

# 令和7年度事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

学校法人片柳学園

# 目 次

## 1. 法人の概要

- (1) 基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- (2) 建学の精神・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
- (3) 学校法人の沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
- (4) 設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況・・・・・・・・ 5 ページ
- (5) 役員・評議員・会計監査人・理事選任機関・教職員の概要・・・・ 11 ページ

## 2. 事業の概要

- (1) 設置各校の教育・研究の概要・・・・・・・・・・・・ 13 ページ
- (2) 施設に関する事業計画の進捗・達成状況・・・・・・・・ 86 ページ
- (3) 学部学科の新設・変更等・・・・・・・・・・・・・・・・ 90 ページ

## 3. 財務の概要

- (1) 令和7年度 決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 91 ページ
- (2) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策・ 103 ページ

**【資料編】財務の推移**・・・・・・・・・・・・・・・・ 104 ページ

## 4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム) の整備及び運用状況の概要

- (1) 関係する決議の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ 118 ページ
- (2) 体制整備及び運用状況の概要・・・・・・・・・・・・ 118 ページ

附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 120 ページ

## 1. 法人の概要

当学園は、東京工科大学、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校、東京工科大学附属日本語学校、産学共同研究機関の片柳研究所を有しています。多様な人材を求めている時代の要請に応えるべく、創造的な技術者、幅広い人間性や専門性、国際性に富んだ人材育成をしています。「理想的学びは理想的環境にあり」との理念に基づき、教育環境と教育設備の整備に努め、教育の充実に万全を期してまいります。

大学・大学院においては、「実学主義」を柱に、社会の多様なニーズに適切に応える専門知識と実践的な問題発見・解決能力を身につけた「有能な職業人」を育てる課程と、高度な専門性、的確な判断力、豊かな独創性を併せもつ「優れた研究者・教育者・専門家」を育成する課程を併設し、研究・教育・実践の融合を図り、社会に貢献できる人材育成を行っています。

また、専門学校3校では、各自の能力と適性に応じて、基礎理論から専門技術にいたるまで、理論と実験・実習を合理的に計画、実行し、実社会で即戦力となる専門技術者を育成しています。

東京工科大学附属日本語学校においては、語学教育のみならず、在学中に日本の文化・歴史に触れる機会を提供し、国際理解・異文化理解を促進することでグローバルな視野を持った人材の育成を目指しております。

さらに、学園全体として大学・専門学校・日本語学校のネットワークを生かし、化学・芸術・医療分野に加え、デジタルコンテンツやAI、DX関連分野など、社会の進展に対応する教育を推進し、広く社会に貢献する人材の育成に取り組んでいます。

### (1) 基本情報

①法人の名称	学校法人 片柳学園
②主たる事務所の住所	東京都大田区西蒲田五丁目 23 番 22 号
電話番号	03-6424-1111
FAX番号	03-6424-1112
ホームページアドレス	<a href="https://www.katayanagi.ac.jp/">https://www.katayanagi.ac.jp/</a>

### (2) 建学の精神

#### ①東京工科大学の基本理念

東京工科大学は昭和61年の開学以来、教育の原点である大学のあり方や教職員一人ひとりの判断や行動の基軸として

**【基本理念】**生活の質の向上、技術の発展と持続可能な社会に貢献する人材を育成する

基本理念を実現するための具体的理念

- 1 実社会に役立つ専門の学理と技術の教育
- 2 国際的な教養、豊かな人間性、高い倫理性と創造性の教育
- 3 先端的研究を介した教育とその研究成果の社会還元
- 4 理想的な教育と研究を行うための理想的な環境整備

という基本理念と具体的理念を掲げている。これらの理念に基づく教育の目的は、国際的な教養、実学に基づく専門能力、コミュニケーション能力、論理的な思考力、分析・評価能力、問題解決力を身につけた世界に通用する人材を育成し、産業界や社会に貢献することである。

## ②日本工学院の建学の精神

高度化する現代社会の変化に即応し、創意工夫を重んじ、開拓者精神を涵養することにより、各分野の活動を通じ、広く社会に貢献する人格の形成を重点とする。社会人として責任と自覚を持ち、幅広い人間性とかつ豊かな国際性を持つ立派な技術者の育成を行い、学術と文化の発展に寄与する。環境との調和をはかり、人類社会に貢献する人材を育成する。

## ③東京工科大学附属日本語学校の理念・教育目標

東京工科大学および日本工学院の教育を広く海外の人々へ提供するため、その足がかりとして外国人に対する日本語教育を行い、また、語学教育だけではなく、日本の文化に触れることで国際教養・異文化理解を促進し、広い視野を持つ人材を育成する。

## (3) 学校法人の沿革

令和7年7月1日現在

- 昭和22年3月 東京都大田区女塚3丁目31番地に創美学園を創立（絵画、洋裁教室）
- 昭和25年3月 創美学園設置認可
- 昭和28年9月 同地に日本テレビ技術学校開校
- 昭和30年11月 各種学校認可となり、校名を日本テレビ技術専門学院とする。創美学園を廃園
- 昭和31年7月 法人認可により、学校法人日本テレビ技術専門学校とする
- 昭和39年10月 学校法人名、校名を日本電子工学院に改称する
- 昭和51年7月 専修学校（工業専門課程、芸術専門課程）の設置が認可され、校名を日本工学院専門学校に改称する
- 昭和56年9月 日本工学院北海道専門学校工業専門課程の設置が認可される
- 昭和57年4月 日本工学院北海道専門学校開校（工業専門課程開設）
- 昭和60年12月 東京工科大学設置及び法人組織変更が認可される
- 昭和61年4月 東京工科大学開学（工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科開設）
- 昭和62年3月 日本工学院八王子専門学校工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程の設置が認可される
- 昭和62年4月 日本工学院八王子専門学校開校（工科技術専門課程、情報科学専門課程、芸術専門課程開設）
- 平成元年5月 主たる事務所を東京都大田区西蒲田五丁目23番22号から東京都八王子市片倉町1404番1号に移転
- 平成5年3月 東京工科大学大学院工学研究科修士課程の設置が認可される
- 平成5年4月 東京工科大学大学院工学研究科修士課程開設
- 平成5年12月 東京工科大学工学部情報通信工学科の設置が認可される
- 平成6年4月 東京工科大学工学部情報通信工学科開設
- 平成7年3月 東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程の設置が認可される
- 平成7年4月 東京工科大学大学院工学研究科博士後期課程開設
- 平成9年3月 法人名の変更が認可される
- 平成9年4月 法人名を学校法人片柳学園に改称する

- 平成10年12月 東京工科大学メディア学部メディア学科の設置が認可される
- 平成11年4月 東京工科大学メディア学部メディア学科開設
- 平成12年4月 東京工科大学附置「片柳研究所」を設置
- 平成12年12月 日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程の設置が認可される
- 平成13年4月 日本工学院専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校文化・教養専門課程開設
- 平成14年3月 日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程の設置が認可される
- 平成14年4月 日本工学院八王子専門学校医療専門課程及び日本工学院北海道専門学校医療専門課程開設
- 平成14年12月 東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程の設置が認可される
- 平成15年4月 東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科、コンピュータサイエンス学部コンピュータサイエンス学科及び東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程開設
- 平成16年6月 東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程設置の届出を行う
- 平成17年3月 東京工科大学大学院メディア学研究科修士課程廃止
- 平成17年4月 東京工科大学大学院バイオ・情報メディア研究科修士課程及び博士後期課程開設
- 平成18年3月 東京工科大学大学院工学研究科博士前期課程及び博士後期課程廃止
- 平成19年3月 東京工科大学附属日本語学校の設置が認可される
- 平成19年4月 東京工科大学附属日本語学校開校
- 平成20年3月 東京工科大学工学部電子工学科、情報工学科、機械制御工学科、情報通信工学科廃止
- 平成20年4月 東京工科大学バイオニクス学部バイオニクス学科を応用生物学部応用生物学科に名称変更する
- 平成21年10月 東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科の設置が認可される
- 平成22年4月 東京工科大学医療保健学部看護学科、臨床工学科、理学療法学科、作業療法学科及びデザイン学部デザイン学科開設
- 平成22年4月 主たる事務所を東京都八王子市片倉町1404番1号から東京都大田区西蒲田五丁目23番22号に移転
- 平成25年4月 東京工科大学医療保健学部臨床検査学科設置の届出を行う
- 平成26年4月 東京工科大学医療保健学部臨床検査学科開設
- 平成26年4月 東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科設置の届出を行う
- 平成27年4月 東京工科大学工学部機械工学科、電気電子工学科、応用化学科開設
- 平成28年12月 日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程の設置が認可される
- 平成29年1月 日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の設置が認可される
- 平成29年4月 日本工学院北海道専門学校商業実務専門課程及び日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程開設
- 平成30年4月 東京工科大学大学院工学研究科設置の届出を行う

平成30年11月 東京工科大学大学院デザイン研究科の設置が認可される

平成31年4月 東京工科大学大学院工学研究科及びデザイン研究科開設

令和2年3月 日本工学院専門学校医療専門課程廃止

令和2年5月 東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科設置の届出を行う

令和2年6月 日本工学院専門学校医療専門課程の廃止が認可される

令和2年10月 東京工科大学大学院医療技術学研究科の設置が認可される

令和3年3月 日本工学院北海道専門学校医療専門課程廃止

令和3年4月 東京工科大学医療保健学部リハビリテーション学科及び大学院医療技術学研究科開設

令和4年3月 日本工学院北海道専門学校医療専門課程の廃止が認可される

令和5年3月 日本工学院八王子専門学校教育・社会福祉専門課程の廃止が認可される

令和7年3月 東京工科大学医療保健学部理学療法学科の廃止が認可される

令和7年7月 現在に至る

#### (4) 設置する学校・学部・学科等、並びに学生数の状況

##### ①設置する学校の所在地

設置学校名	郵便番号	学校所在地
東京工科大学<蒲田キャンパス>	144-8535	東京都大田区西蒲田5-23-22
東京工科大学<八王子キャンパス>	192-0982	東京都八王子市片倉町1404-1
日本工学院専門学校	144-8655	東京都大田区西蒲田5-23-22
日本工学院北海道専門学校	059-8601	北海道登別市札内町184-3
日本工学院八王子専門学校	192-0983	東京都八王子市片倉町1404-1
東京工科大学附属日本語学校	144-8536	東京都大田区西蒲田5-23-22

##### ②設置する学部・学科等の学生数の状況

令和7年5月1日現在

##### 【東京工科大学 <蒲田キャンパス>】

学部名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
医療保健学部	看護学科	80	320	332
	臨床工学科	80	320	312
	リハビリテーション学科	160	640	666
	作業療法学科 (令和3年度より募集停止)	—	—	2
	臨床検査学科	80	320	337
デザイン学部	デザイン学科	200	800	845
大学院 デザイン研究科 修士課程		10	20	22
大学院 医療技術学研究科 修士課程		5	10	12
蒲田キャンパス 計		615	2,430	2,528

【東京工科大学 〈八王子キャンパス〉】

学 部 名	学 科 名	入学定員	収容定員	学 生 数
応用生物学部	応用生物学科	260	1,103 (63)	1,112
コンピュータサイエンス学部	コンピュータサイエンス学科	290	1,238 (78)	1,400
メディア学部	メディア学科	290	1,235 (75)	1,351
工学部	機械工学科	100	415 (15)	444
	電気電子工学科	100	415 (15)	463
	応用化学科	80	329 (9)	328
大学院 バイオ・情報メディア研究科 博士後期課程		6	18	21
大学院 バイオ・情報メディア研究科 修士課程 (令和5年度定員変更 110人→100人)		100	200	211
大学院 工学研究科 博士後期課程		3	9	10
大学院 工学研究科 修士課程 (令和5年度定員変更 30人→40人)		40	80	114
八王子キャンパス 計		1,269	5,042 (255)	5,454
東京工科大学 合計		1,884	7,472 (255)	7,982

※収容定員欄（ ）の人数は、編入学定員数である。

【日本工学院専門学校】

課 程 名	学 科 名	入学定員	収容定員	学 生 数
工業専門課程（第一部）	ITスペシャリスト科	80	320	291
	情報処理科	160	320	280
	AIシステム科	80	160	107
	情報ビジネス科	80	160	91
	ゲームクリエイター科四年制	120	480	443
	CG映像科	120	360	309
	ゲームクリエイター科 (令和6年度定員変更 120人→80人)	80	160	87
	電子・電気科	120	240	158
	ネットワークセキュリティ科	40	80	56
	建築設計科	80	160	137
	機械設計科	40	80	46
	建築学科	40	160	173

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
芸術専門課程 (第一部)	声優・演劇科	120	240	170
	放送芸術科	160	320	283
	演劇スタッフ科	80	160	170
	コンサート・イベント科	360	720	597
	音響芸術科	120	240	163
	デザイン科	80	240	275
	ミュージックアーティスト科	80	160	219
	マンガ・アニメーション科	160	320	248
	ダンスパフォーマンス科	80	160	226
	マンガ・アニメーション科四年制 (令和4年度定員変更 40人→80人)	80	320	409
合 計		2,360	5,560	4,938

【日本工学院北海道専門学校】

課程名	学科名	入学定員	収容定員	学生数
工業専門課程	情報システム科 (令和7年度学科名変更 旧:情報処理科)	60	120	59
	ITスペシャリスト科	20	80	28
	自動車整備科	50	100	39
	電気工学科	40	80	28
	建築学科	50	100	44
	CGデザイナー科 (令和7年度新設)	30	60	27
商業実務専門課程	医療事務科	20	40	13
	観光ビジネス科 (令和7年度学科名変更 旧:ホテル科)	30	60	9
文化・教養専門課程	公務員学科 (令和7年度学科名変更 旧:公務員2年制学科)	30	60	38
	CGデザイナー科 (令和6年度定員変更 20人→30人 令和7年度募集停止)	0	30	31
合 計		330	730	316

【日本工学院八王子専門学校】

課 程 名	学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
工科技術専門課程	一級自動車整備科	25	100	51
	自動車整備科	75	150	69
	建築学科	80	320	184
	建築設計科	120	240	132
	ロボット科	40	80	51
	応用生物学科	40	80	55
	機械設計科	40	80	54
	電子・電気科	120	240	120
	土木・造園科	40	80	76
情報科学専門課程	ゲームクリエイター科四年制	80	320	303
	ゲームクリエイター科	80	160	86
	CG映像科	80	240	286
	ITスペシャリスト科 (令和3年度定員変更 40人→80人)	80	320	243
	情報処理科	160	320	189
	AIシステム科	80	160	91
	情報ビジネス科	40	80	43
	ネットワークセキュリティ科	40	80	54
	医療事務科	40	80	29
芸術専門課程	マンガ・アニメーション科四年制 (令和5年度定員変更 40人→80人)	80	280	286
	マンガ・アニメーション科	120	240	136
	放送芸術科 (令和5年度定員変更 80人→120人)	120	240	184
	声優・演劇科	80	160	122
	コンサート・イベント科	160	320	296
	音響芸術科	40	80	111
	ミュージックアーティスト科	40	80	92
	ダンスパフォーマンス科(令和7年度新設)	40	40	54
	スポーツトレーナー科三年制 (令和5年度定員変更 80人→40人)	40	160	133
	スポーツ健康学科三年制	40	120	116
	スポーツ健康学科	40	80	101
	スポーツトレーナー科	40	80	77
	デザイン科	80	240	252
医療専門課程	柔道整復科	30	90	51
	鍼灸科	30	90	61
合 計		2,240	5,430	4,188

【東京工科大学附属日本語学校】

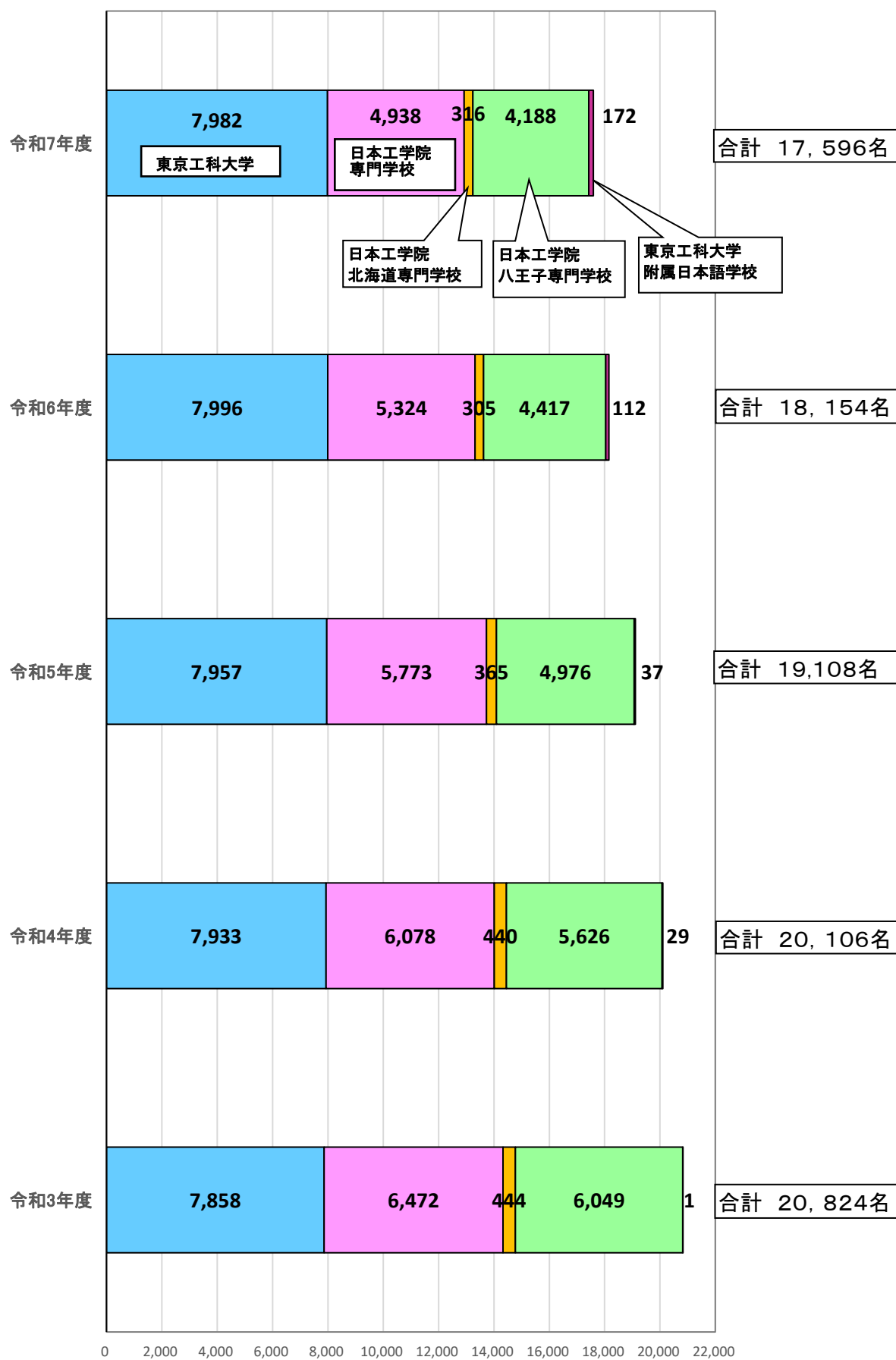
学 科 名	入 学 定 員	収 容 定 員	学 生 数
国際日本語科・進学2年コース	50	100	109
国際日本語科・進学1年半コース	30	60	36
国際日本語科・進学1年9ヶ月コース	20	40	27
合 計	100	200	172

③収容定員充足率

毎年度5月1日現在

学 校 名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
東京工科大学	1.05	1.06	1.06	1.07	1.07
日本工学院専門学校	1.12	1.08	1.04	0.96	0.89
日本工学院北海道専門学校	0.66	0.62	0.51	0.42	0.43
日本工学院八王子専門学校	1.12	1.06	0.94	0.83	0.77
東京工科大学附属日本語学校	0.01	0.15	0.19	0.56	0.86

## 在籍学生数の推移



## (5) 役員・評議員・会計監査人・理事選任機関・教職員の概要

令和7年7月1日現在

【役員】 定員数 理事・8～10名、監事・3名

常勤	理事	理事長	千葉 茂	就任年月日	平成6年7月11日
	理事		香川 豊	就任年月日	令和5年4月1日
	理事		中村 英詞	就任年月日	令和7年3月31日
	理事		千葉 一貴	就任年月日	令和3年4月1日
	理事		坂本 治紀	就任年月日	令和5年4月1日
		監事		菊地 一郎	就任年月日
非常勤	理事		永田 友純	就任年月日	平成31年4月1日
	理事		黒須 隆一	就任年月日	平成24年12月1日
	理事		岡山 慶子	就任年月日	令和2年4月1日
	理事		渡辺 真理	就任年月日	令和3年4月1日
	理事		桂田 忠明	就任年月日	令和3年4月1日
		監事		寺本 哲	就任年月日
	監事		小黒 祐康	就任年月日	令和4年4月1日

理事・10名、監事・3名 計13名

私大協役員賠償責任保険制度による役員賠償責任保険加入（令和7年11月より）

【評議員】 定員数 12～15名

田中 祐輔	就任年月日	令和3年6月22日
山下 俊	就任年月日	令和5年4月1日
朝比奈 孝浩	就任年月日	令和7年6月19日
澁谷 康弘	就任年月日	令和7年6月19日
平川 進	就任年月日	令和4年5月31日
櫻井 仁一	就任年月日	令和4年7月11日
小島 祐治	就任年月日	平成10年7月10日
金子 英明	就任年月日	平成29年12月1日
春名 宏希	就任年月日	令和4年12月1日
神田 信孝	就任年月日	平成10年7月31日
前野 一夫	就任年月日	平成30年4月1日
松永 俊雄	就任年月日	平成25年4月1日
大山 恭弘	就任年月日	令和5年4月6日
岡田 忠和	就任年月日	令和5年4月6日
清原 慶子	就任年月日	令和7年6月19日

評議員・15名

【会計監査人】 定数 1名

EY新日本有限責任監査法人

就任年月日 令和7年6月19日

【理事選任機関】

この法人の理事選任機関は、理事会とする。  
理事選任機関の構成員は、全ての理事とする。

令和7年5月1日現在

【教職員】

			(前年度)
法人本部	職員	117名	(116名)
東京工科大学	教員	291名	(299名)
	職員	91名	(90名)
日本工学院専門学校	教員	139名	(153名)
	職員	37名	(40名)
日本工学院北海道専門学校	教員	24名	(25名)
	職員	5名	(5名)
日本工学院八王子専門学校	教員	152名	(161名)
	職員	40名	(41名)
東京工科大学附属日本語学校	教員	6名	(6名)
	職員	2名	(1名)
合計		904名	(937名)

## 2. 事業の概要

### (1) 設置各校の教育・研究の概要

#### 東京工科大学の3つのポリシー

##### ◆ 東京工科大学の学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本学の建学の理念、教育研究上の目的に基づき、次の学修到達目標に定める資質・能力を身に付け、各学部・学科・専攻ごとに定める所定の期間在学し、所定の単位を修得した学生に対し、卒業を認定し、学士の学位を授与する。

##### 1. 国際的な教養

- ・人々や社会・文化の多様性を理解し、社会人・国際人として活躍できる教養を身に付ける。
- ・情報リテラシー・数理科目(情報機器活用能力やデータサイエンスの素養を含む)、自然科学分野における教養を身に付ける。

##### 2. 実学に基づく専門能力

- ・自らの目指す専門領域に関する基礎知識やその応用力（技能）を身に付ける。
- ・自らの目指す専門領域の研究者・技術者となるために必要な実学に基づく専門能力を身に付ける。

##### 3. コミュニケーション能力

- ・わかりやすく自分の考えや研究成果を伝える力を身に付ける。
- ・多様な価値観を持つ人々との意見の違いや相手の立場を理解する力を身に付ける。

##### 4. 論理的な思考力

- ・論理的に考える力(レポートを科学的な方法で執筆する力を含む)を身に付ける。

##### 5. 分析・評価能力

- ・収集した情報を分析的・批判的に捉える力を身に付ける。

##### 6. 問題解決力

- ・科学的な思索を通して、課題を発見し、解決する力を身に付ける。

##### ◆ 東京工科大学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学の学位授与の方針に掲げる資質・能力を修得するため、教育課程編成・実施の方針、学修成果の評価方法を次のように定める。

#### 教育課程編成・実施の方針

教養教育(実学基礎科目、基礎教育科目)として、幅広く人文社会、自然科学、外国語等の科目を配置し、多様性の理解を促し、情報機器活用能力やデータサイエンスの素養を育成する。さらに、キャリア教育科目や社会連携科目により学生と社会とのつながりや将来の職業観を育成する。

専門教育として各専門分野に関連した授業科目を編成し、各専門分野で必要とされる基礎知識やその応用力（技能等）を育成する。

これらの授業科目を講義、演習、実習、実験等により体系的に編成し、学生の主体的・能動的な学修・研究を促す。

#### 学修成果の評価方法

授業の形態（講義、演習、実習、実験等）に応じて、定期試験、レポート、授業中の小テストや発表等各科目のシラバスに明記された評価方法に基づき、学修成果を厳格に判定する。

#### ◆ 東京工科大学の入学受入の方針（アドミッションポリシー）

本学の建学の理念及び志望する学部・学科（専攻）の教育研究上の目的を理解し、本学の教育研究に強い関心を持ち、下記のような志を持った学生を受け入れる。

1. 各専門分野の学修と研究に強い意欲を持って挑み、各専門分野に関連した産業分野での活躍を目指す人。
2. 国際的な教養と豊かな人間性を育み、持続可能な社会の実現に貢献する意欲がある人

「修得が望まれる教科・科目」及び「入学者選抜の基本方針」は、各学部・各学科（専攻）のアドミッションポリシーに示す。

#### 日本工学院の3つのポリシー

#### ◆ 日本工学院のディプロマポリシー（卒業の認定に関する方針）

日本工学院は、特定の業種・職種を通じて社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と、必要な資格を身につけた人材、それぞれの分野において実践的専門職業人としての自覚を有する人材を育てます。また地域社会や産業が持つ様々な問題を見つけ出し、連携してそれらの問題を解決してゆく能力を身につけるとともに、現代社会の一員としての責任を自覚し、自発的に貢献活動ができる人材を育成し社会に送り出します。そのために卒業時点で身につけるべき以下の能力を定めます。

1. それぞれの分野の専門知識と、技能および技術実践力を有し、社会人として必要な基礎力と国際的感覚を身につけている。
2. 必要な知識や技術を習得するために、自ら学習する習慣と能力を身につけている。
3. 自らの思考力・判断力を滋（いづく）しみ、養（やしな）い、他者と協調することにより必要な表現力を身につけている。
4. 問題解決のための協働作業と連携・協力関係を作り上げ、多様な社会において、それぞれの専門力を活かすことができる。
5. 社会に対して守るべき倫理や社会的責任を理解している。

日本工学院は目的達成型の実践的教育機関として、カレッジ・学科の教育設計図と、それに基づくカリキュラムに沿った所定の時間の授業を受講し、試験・演習などの成績評価をクリアし、課程の要件を満たし修了した者に卒業を認定します。卒業者には専門士（修業年限2年または3年の課程）あるいは高度専門士（修業年限4年の課程）の称号が付与されます。

◆ 日本工学院のカリキュラムポリシー（教育課程の編成および実施に関する方針）

日本工学院のディプロマポリシーに則り、目標とする能力を身につけるために、次のようなカリキュラム編成方針に基づいて教育を実施します。

（カリキュラムの編成方針）

1. 基礎教育を重視し、スキルアップのための習得目標を時期ごとに設定・提示します。学生の理解度、習熟度を確認しながら、卒業までに必要な知識・技術と社会人基礎力を身につける教育設計図に基づく段階的なカリキュラムを編成しています。
2. 講義（座学授業）で基礎から応用までを学びながら、実験・演習・実習を重視し、ものづくりやことづくりに関する回復可能な試行錯誤（トライアンドエラー）を多く経験して、専門的な実践力を身につけるカリキュラムを編成しています。
3. 自発的に貢献活動ができる人材を育成するために、社会で広く活躍している人材による実践教育と連携授業、地域の自治体や企業と連携した授業や演習、実習とインターンシップなどを組み入れたカリキュラムを編成しています。
4. 急速な社会の進展変化に対応できる人材を育成するために、社会変化に対応したカリキュラムの更新・改訂を可能な限り進めます。

（カリキュラムの実施方針）

1. 科目ごとのシラバスにより、養成する能力・実力・取得すべき資格と科目内容との対応、修得する方法を説明しています。
2. 実力と資格を取得する力を上げるための授業時間以外の様々な学習機会や、共同作業力やコミュニケーション力を養成するためのプロジェクトへの積極的な参加や、学科・カレッジとの連携などカリキュラム実施の工夫をしています。
3. 未来を拓く創造的なものづくりに取り組む人間力や、現代社会における ICT 活用力や柔軟な思考力を養成するため、カリキュラム実施の工夫をしています。

以上のカリキュラムポリシーを通して、各分野の学生が職業実践的な専門力や資格を習得するとともに、人間力を身につけ、社会の一員として、責任を認識し、自ら継続的に学び続ける能力と姿勢を涵養します。

◆ 日本工学院のアドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）

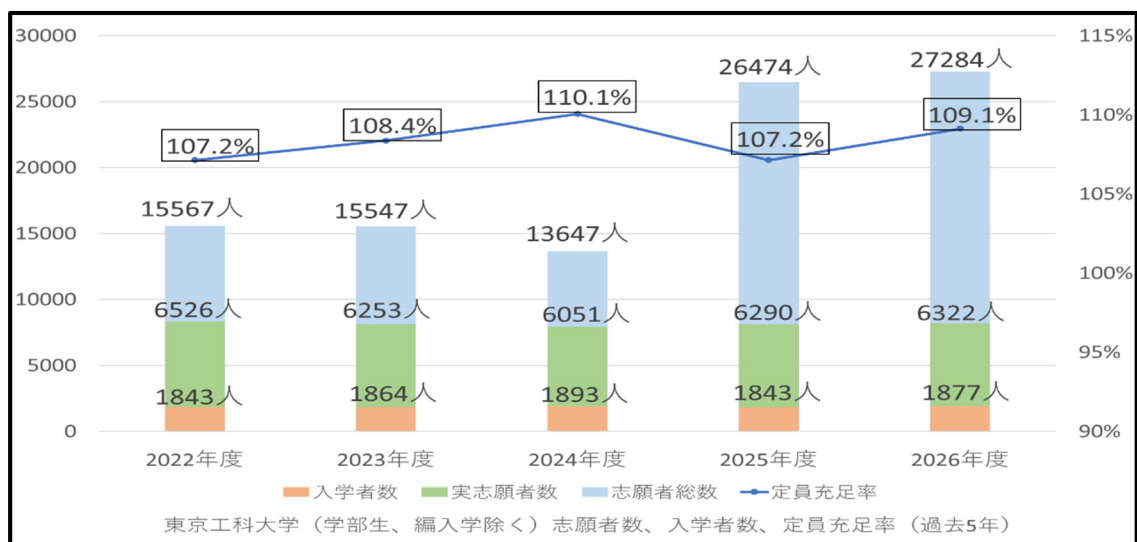
社会に貢献できる実践的職業人としての基礎や知識・技術と必要な資格を身につけた人材を育成する本校のディプロマポリシーに基づき、以下のような入学希望者を国内外に広く求め期待します。

1. 日本工学院で教育する技術、知識に高い関心と情報を持ち、目標とする分野で将来の自己実現に向かう努力ができる人。
2. 文化・スポーツ・社会活動を通じて得たことを、日本工学院の教育で学んだ技術、知識とともに活かせる人。
3. 各学科の教育内容や方針をよく理解し、積極的行動のとれる人。

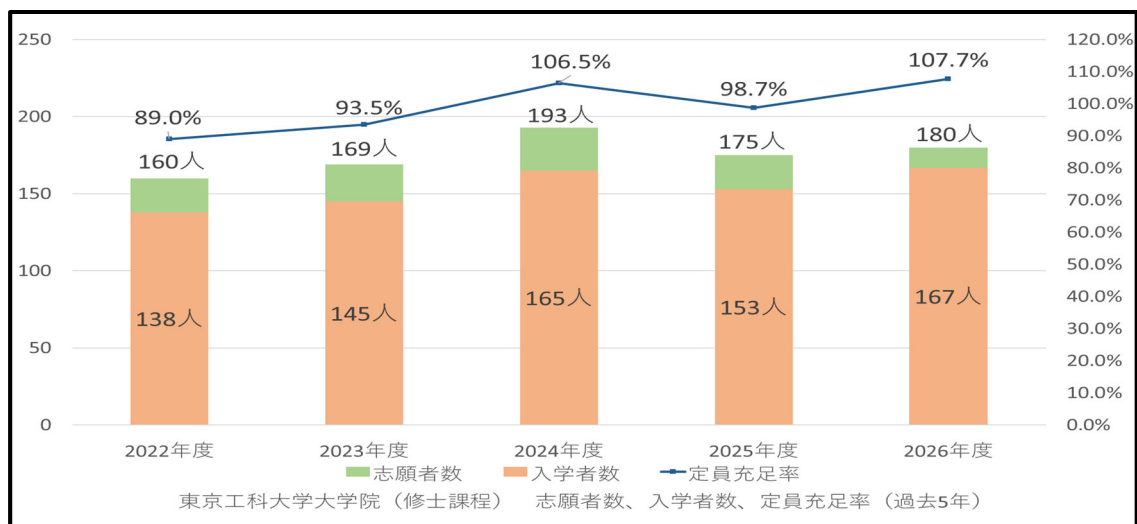
## 【東京工科大学 事業報告】

### 1. 学生募集

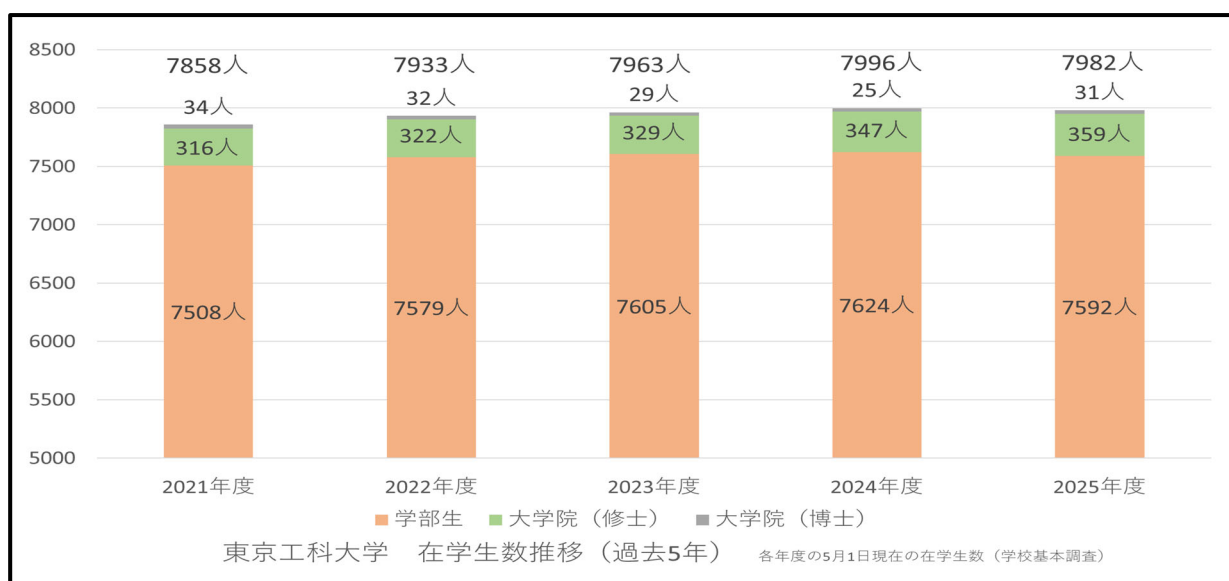
2026年度の学部の学生募集では、志願者総数は27,284人（前年度比103%）となり、昨年度に続き20,000人を大きく上回った。さらに、実志願者数も、6,322人（前年度比100.5%）と昨年度を上回る結果となった。この要因として2025年度入試から実施している公募制の学校推薦型選抜や一般選抜（A日程、B日程）における上位2教科判定方式の導入、さらに共通テスト利用試験の「英検CSEスコア」利用などの入試改革が浸透したと考えられる。また、編入学を除く学部の入学者数は、1,877人となり定員充足率は109.1%となった。



大学院博士前期（修士）課程の学生募集は、志願者総数180人、入学者数は167人といずれも昨年より増加した。また、定員充足率は107.7%となった。



2021年度から2025年度における大学全体の在学学生数の推移は以下のとおりである。

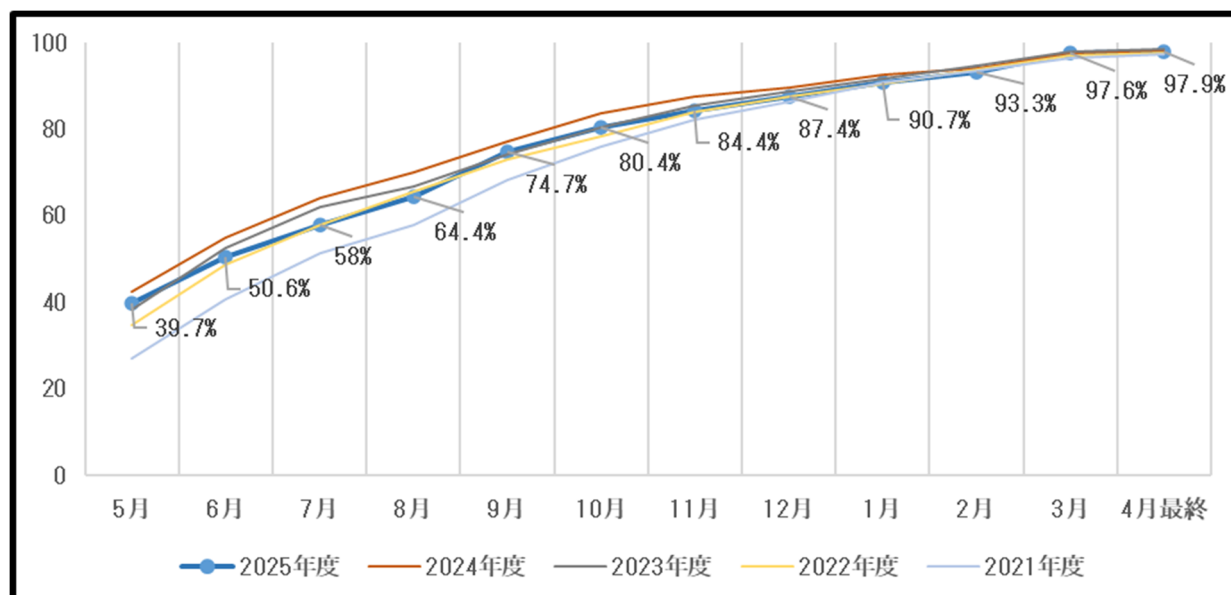


## 2. 教育・学生支援

### (1) 進路状況

2021年度から2025年度における学部生・大学院生の就職率の推移は下表のとおりである。

2025年の就職率は97.9%、実就職率は94.1%であった。



(単位 %)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月 最終	実就 職率
2025年度	39.7	50.6	58.0	64.4	74.7	80.4	84.4	87.4	90.7	93.3	97.6	97.9	94.1
2024年度	42.3	54.8	64.0	69.9	77.2	83.6	87.5	89.6	92.6	94.1	97.6	98.2	94.5
2023年度	38.2	52.4	61.9	66.9	74.2	80.5	85.3	88.6	91.8	94.5	97.8	98.6	93.9
2022年度	34.7	48.8	57.9	65.6	72.9	78.2	84.0	87.4	90.4	93.6	97.1	97.6	92.0
2021年度	27.1	40.6	51.3	57.8	68.3	76.1	82.1	86.2	90.8	93.5	96.3	97.3	90.5

・就職率=就職者÷就職希望者 ・実就職率=就職者÷(卒業者-進学者)

#### 1) キャリア・コーオペ教育（実習）支援

前年度に続き、企業における新卒採用活動の早期化は継続されている。この事は卒業年次の学生だけでなく3年生・修士1年生・低学年にも大きな影響を与えている。大手企業を中心に早期選考が続々と開始され、採用活動が収束されることも散見し、スケジュール管理が就職支援において重要なポイントとなってきている。その状況下、前期は就職支援システムの稼働停止のトラブルもあったが、求人企業数（医療機関含む）は昨年度を超える38,916社（延べ数）となり、内定率は97.9%であった。

キャリア支援においては、オンライン、対面を併用したキャリア系授業、ガイダンス、優良・上場企業学内セミナーを実施するとともに、夏季インターンシップ準備講座を開催し、学生及び企業の利便性、有効性を考慮した早期の企業接点づくりを支援した。学生の状況は、採用選考早期化の影響を受けつつも、第1・2希望の企業への内定者が約83%、内定企業への満足度は満足、概ね満足合わせて約95%であった。

2回目の開催となった「企業×大学パートナーシップフォーラム」は優良企業と大学の接点を深める施策となったが、結果としては著名400社への就職者数は前年比83.8%（119人）、上場企業への就職者数は前年比101.4%（445人）となり課題が残った。低学年からの企業への意識を持たせることの重要性から、2026年度は5月に夏期インターンシップ直結フェアという早期就活支援イベントの企画に至った。

<参考：主要就職先>

学部等	2026年3月 就職先
応用生物学部	山崎製パン、森永乳業、ブルボン、AGC、オルビス、伊藤ハム牧ホールディングス、ケンコーマヨネーズ、ヤマシ、横浜冷凍、ココカラファインヘルスケア、アートネイチャー、アインホールディングス、アジエンホールディングス、ZACROS、サンドラッグ、すかいらーくホールディングス、東日本旅客鉄道、近畿日本鉄道、スキ薬局、SB Cメディカルグループ 他
コンピュータサイエンス学部	三菱電機、ソフトシク、楽天グループ、ニトリ、毎日新聞社、SCSK、TDCソフト、Sky、岡三証券、ALS OK、インターネットイニシアティブ、NECソリューションイノベータ、チームラボ、NSW、TOKAIグループ、ソーニレ、DTS、NSD、クレスコ、アイ・エス・ピー、アルファシステムズ、シーイーシー、セパンテクノロジー、ソフトクリエイティブホールディングス 他
工学部	JVCケンウッド、TOPPAN、ミネベアアミツミ、東海旅客鉄道、小田急電鉄、京成電鉄、JFEスチール、東京エレクトロン、東日本旅客鉄道、日立システムズ、富士電機、東京電力ホールディングス、関西電力送配電、沖電気工業、近畿日本鉄道、電研開発、日本コムシス、日本電子、AGC、SCSK、ZACROS、群栄化学工業、きんでん、関電工、大気社、東洋製罐グループホールディングス 他
メディア学部	NHK、コーエーテクモホールディングス、GMOペパコーポレーション、デジタルアーツ、マーベラス、フリー、メディアファイブ、東京地下鉄、毎日コムネット、アルファシステムズ、シーイーシー、ジャステック、すかいらーくホールディングス、セラク、ソフトウェア・サービス、ALSOK、NSW、アクシス、KSK、アズパートナーズ、ラキール、ランドコンピュータ、第一興商、大崎電気工業、インテック 他
医療保健学部	虎ノ門病院、国立がん研究センター中央病院、北里大学病院、横浜国立みなと赤十字病院、東海大学医学部附属病院、上尾中央総合グループ、イムスグループ、医療法人社団輝社会、順天堂大学、東京都済生会中央病院、済生会横浜市東部病院、東京慈恵会医科大学附属病院、東京都立病院機構、戸田中央メディカルグループ、キヤノン株式会社、テルモ株式会社 他
デザイン学部	ライフコーポレーション、ALSOK、トヨタ紡織、ポート、トリドールホールディングス、アルファシステムズ、ゲオホールディングス、ゴプロ・ホールディングス、ジンスホールディングス、トレジャー・ファクトリー、ハードオフコーポレーション、バッファロー、フジマック、メンミーズ、日本プラスト、立川プラインド工業 他
大学院 バイオ・情報メディア研究科 工学研究科 デザイン研究科 医療技術学研究科	HOYA、本田技研工業、SCSK、日立ソリューションズ、アルファシステムズ、アルプスアルパイン、オムロン、シャープ、スズキ、SUBARU、コセー、東京エレクトロン、東京電力パワーグリッド、日本製紙、東急エージェンシー、トランスコスモス、ハシダダイナムコストジオ、沢井製薬 他

コーオペ教育については、工学部機械工学科 2 年 103 人、電気電子工学科 3 年 106 人、  
応用化学科 3 年 76 人 計 285 人の学生が実習を行った。また、夏期には 15 人（応用生物  
学部 5 人、コンピュータサイエンス学部 9 人、メディア学部 1 人）、春期には 26 人（応用生  
物学部 10 人、コンピュータサイエンス学部 10 人、メディア学部 6 人） 3 学部合計で計 41  
人の学生が実習を行った。また、コーオペ実習へ参画している企業へ就職した工学部学生の  
割合は 約 6.7%であった。

学生のコーオペ実習の成果を発表する成果発表会には、毎年多くの企業関係者が来場し  
ている。2025 年 6 月に開催した成果発表会当日には、工学部の研究室見学会を同時開催  
し、本学の研究内容について企業への紹介を行った。当日は 16 社 25 名の企業関係者が参加  
し、教員との活発な意見交換・情報交換が行われた。

1 年次科目「社会連携概論」においては、企業研究をテーマとして、コーオペ実習先企  
業による企業紹介を実施した。27 社から協力を得て授業を展開し、学生の企業理解を深め  
るとともに、企業と大学との連携強化を図ることができた。（図 1）

また、3 月 2 日にコーオペ企業と応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディ  
ア学部の教員による就職に関する情報交換会を実施した。当日は 21 社の企業が参加し、  
本情報交換会を契機として、学生 2 名の就職が内定した。（図 2）



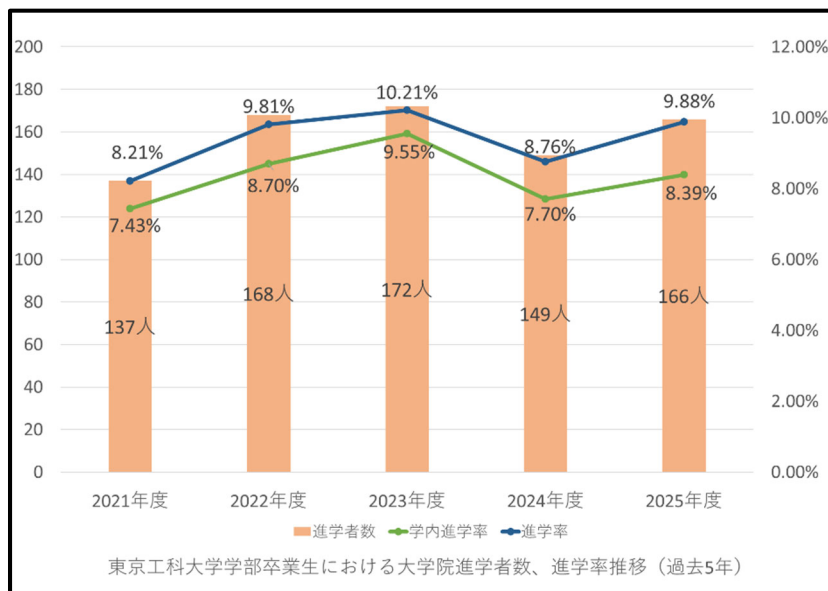
図 1 : 「社会連携概論」コーオペ企業紹介の様子



図 2 : コーオペ企業と教員との情報交換会の様子

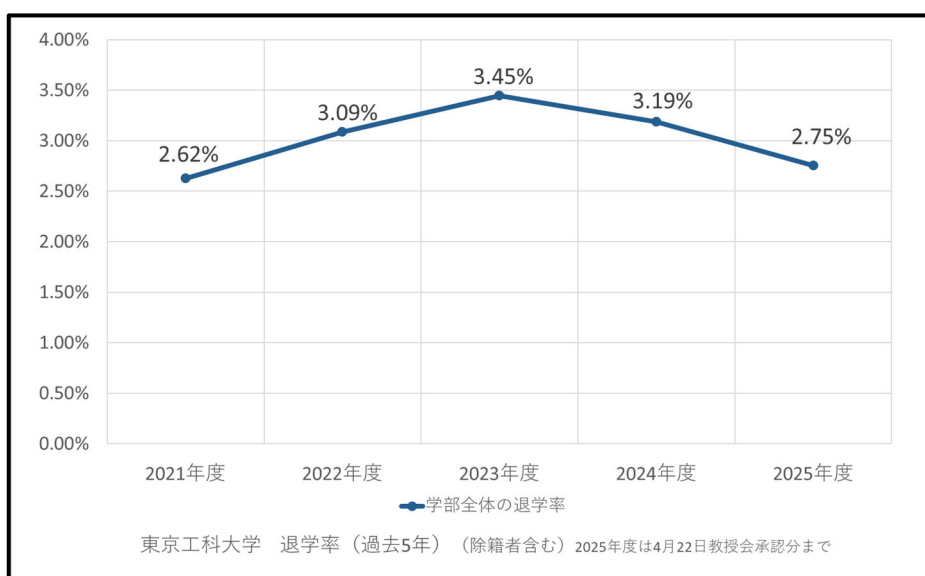
## 2) 大学院進学率

2025年度に学部を卒業した学生のうち、大学院博士前期（修士）課程への進学した人数は166人であり、進学率は9.88%となった。また、本学大学院への進学者数は141人で、内部進学率は、8.39%となった。



## (2) 退学者動向

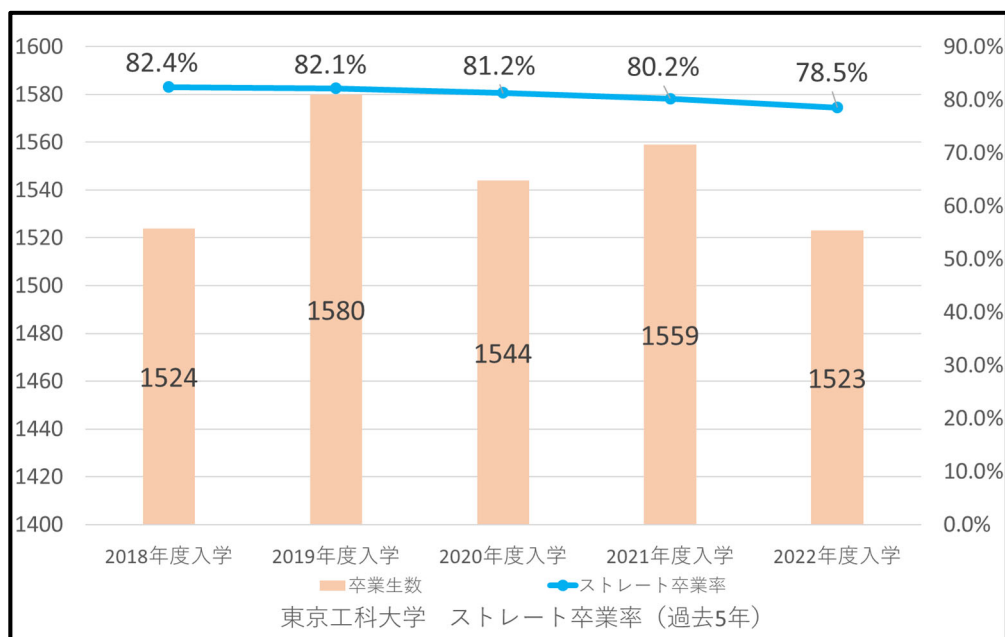
本学では、アドバイザー教員等による学生面談、出欠調査に基づく保護者への連絡、学修支援センター設置など様々な退学防止施策を行っている。コロナ禍以降増加傾向であったが、2025年度は2.75%となり2023年度を境に減少傾向となっている。



### (3) 学修成果の可視化

#### 1) ストレート卒業率

4年間の標準修業年限（編入学生は2年間又は3年間の標準修業年限）で2025年度中に学部を卒業した学生（2025年9月に一貫早期修了プログラムで卒業した学生も含む）のストレート卒業率は、78.5%であった。過去5年間を見ると80%付近で推移している。なお、昭和61（1986）年の開学以降、これまで本学の学部を卒業した累積卒業生数は、40,336人となり、4万人を超えた。



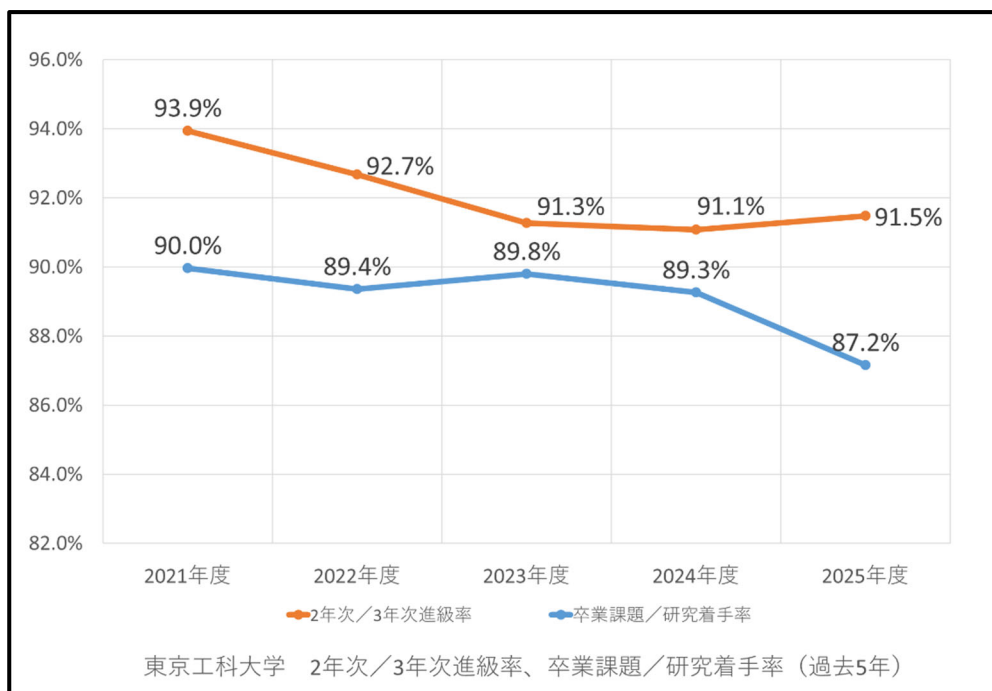
#### 2) 国家試験合格率

2026年3月に医療保健学部を卒業した学生の国家試験合格率は、下表の通りである。いずれも全国平均を上回る合格率であった。

国家資格	学科	合格率（新卒）	全国平均（新卒・既卒）
看護師	看護学科	94.5%	88.3%
保健師	看護学科	100.0%	87.1%
臨床工学技士	臨床工学科	88.7%	65.7%
理学療法士	理学療法学専攻	100.0%	89.7%
作業療法士	作業療法学専攻	100.0%	91.2%
言語聴覚士	言語聴覚学専攻	88.2%	66.4%
臨床検査技師	臨床検査学科	95.9%	84.7%

### 3) 2年次(3年次)進級要件、卒業研究・課題着手要件

本学では、2年次(応用生物学部、コンピュータサイエンス学部、メディア学部、工学部、デザイン学部) / 3年次進級要件(医療保健学部)と、卒業課題/研究着手要件(医療保健学部以外)を設けている。2年次/3年次進級率並びに卒業課題/研究着手率は下図のとおりであり、おおよそ各年度90%前後で推移している。



### 4) 外部試験を用いた学修成果の可視化の取組

本学では、学修成果の可視化を目的とし、2020年度より客観的に問題解決力を測定するテスト(GPS-Academic)を実施している。

※GPS-Academic: ベネッセアイキャリアが実施する、汎用的能力(「思考力」、「姿勢・態度」、「経験」)の3つの観点)を測定するテスト。

学生は、1年次前期と3年次後期の2回、このGPS-Academicを受検することで、学業成績としては現れにくい汎用的能力の伸長を客観的に把握することができる。またこのテストは、毎年約20万人の大学生が受検していることから、全国の平均的な値との差分も把握することができる。

2023年度1年次入学生のうち、1年次と3年次の2回受検した学生の結果を見ると、本学における教育の成果が複数の観点で確認された。まず、「思考力」については、思考力総合ス

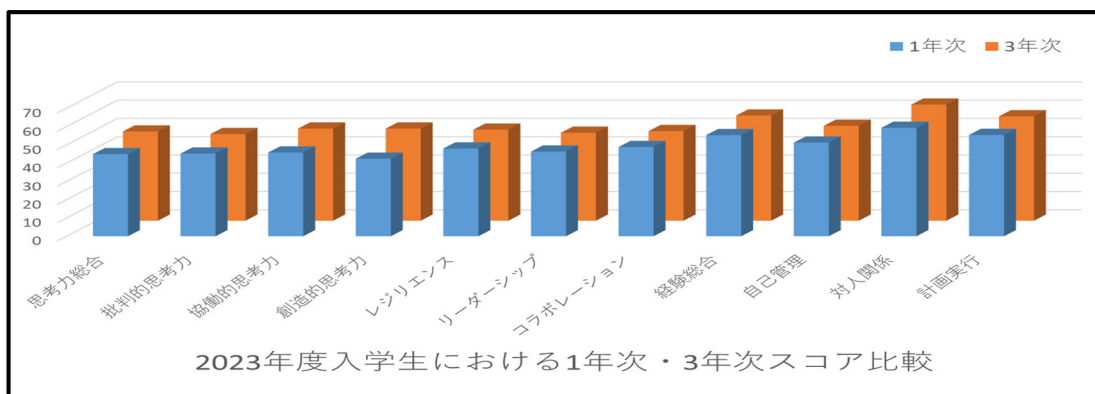
コアが1年次から3年次にかけて着実に伸長しており、特に「創造的思考力」においては全国平均を大きく上回る伸びを示した。これは、実験・演習・実習科目や課題解決型の学修を通じて、情報を関連づける力や問題を見出し、解決策を生み出す力が育成されていることを示す結果であると考えられる。

次に、「姿勢・態度」の観点では、レジリエンスおよびリーダーシップが一定程度向上しており、全国水準と比較しても同等以上の伸長が確認された。一方で、コラボレーションについては大幅な伸長には至らなかったものの、全国的には低下傾向が見られる中で、本学では水準を維持していた。

さらに、「経験」の観点では、本学の教育的特徴がより明確に表れている。経験総合スコアは全国平均を上回る伸びを示し、特に「対人関係」ならびに「計画実行」に関する経験の伸長が顕著であった。これは、グループワーク、実験・実習等を通じて、学生が他者と関わりながら課題に取り組み、計画を立てて実行・検証する機会を数多く経験してきた成果であると考えられる。

以上の結果から、在学中の学修を通じて学生は、知識・技術の修得にとどまらず、創造的に考える力や、実社会で求められる対人関係力が着実に身につけていることが、客観的データにより裏付けられた。今後も本学では、こうした教育成果を継続的に検証しつつ、学修者本位の教育改善に取り組んでいく。

また本学では、2021年度より、学修成果の可視化システム～TUT ポートフォリオ エティカ～を全学的に導入している。ここでは、成績の閲覧のほか、同学年・同学科のGPA（Grade Point Average）平均値と自身のGPAの比較、GPS-Academicの結果閲覧、GPS-Academicの結果から算出されたラーニングアウトカムズのスコアを見ることができ、自身の学修成果を容易に振り返ることができる。



## (4) 教育活動

### 1) 戦略的教育プログラム

本学では、理工系総合大学の強みを生かし、実践的な学びを提供するために、時代のニーズや社会の要請に応じた「戦略的教育プログラム」を2019年から実施している。2025年度から、下表のとおり新たに第3期の戦略的教育プログラムがスタートした。各学部、学環の特色と本学が強く推進するAI・デジタル教育を掛け合わせ、学生が活性化する独自のプログラムを実施している。これらの最新技術や実社会での活用を見据えた学びを通じて、学生一人ひとりが未来で活躍できる力を身につけることをめざしている。

第3期戦略的教育プログラムテーマ一覧

実施学部	テーマ
応用生物学部	AI・デジタル技術を活用できる人材の育成教育プログラム ～デジタル資格の支援, AI につくるプレゼンテーション, AI につくる化粧品～
コンピュータサイエンス学部	実社会データ利活用コンピューティング
メディア学部	メディア・クリエイティブアクション・プログラム ～学生主体活動への支援を提供する学部内インキュベーションプログラム～
工学部	AI/DX を活用した創造型モノづくりエンジニアの実践教育プログラム ～学内自律移動ロボット・無線給電システムの開発～
工学部	世界と地域, 世代をつなぐ! AI/DX 活用型 グローバル STEAM 教育推進プログラム
デザイン学部	戦略的ブリュワーズ: AI と協働するグラフィック/ブランディングデザイン
デザイン学部	デジタルツインを活用した教育プログラム ～シミュレーション・アーカイブ・エクスペリエンスで探求する新しい空間デザイン～
医療保健学部	ストーリーマップを AI 言語モデルへ応用した医療技術の反復実習プログラム
医療保健学部	医療×テクノロジー×デザインの 融合による医療 ICT 開発ラボの構築: 次世代ヘルスケア人材育成プログラム
医療保健学部	アジアの医療機器管理を変える! ～医療機器の DX リーダー育成プログラム～
教養学環	AI で進化する教養教育 一問題発見・解決の地平を拓く一

## 2) NHK 学生ロボコン

本学の特色ある教育プログラムとして、本学工学部の学生を中心に、ロボコン挑戦プロジェクトを実施している。

このロボコン挑戦プロジェクトである「プロジェクト R」が、2025 年 6 月に開催された「NHK 学生ロボコン 2025」に出場した。NHK ロボコンへの出場は、9 大会連続 10 回目となり、NHK ロボコンの常連校となっている。

今回はロボットのトラブルもあり、決勝トーナメントへの進出はかなわなかったが、健闘が称えられ「奨励賞」を受賞した。



NHK 学生ロボコン 2025 模様

## (5) 学生支援

### 1) ヘルスサポートセンター

#### 合理的配慮について

「東京工科大学における障がいを理由とする差別の解消の推進に関する規程」のほか、学生向け、教職員向けに作成されたガイドラインを基に、教職員にレクチャーを重ね、合理的配慮について理解と協力を得ており、教員が積極的に面談に関与し、合理的配慮への理解と対応が進んでいる。

2025年度における八王子キャンパスの新規申請者数が5名、蒲田キャンパスの新規申請者数が16名であり、そのうち、配慮対応数が、八王子キャンパス5名、蒲田キャンパス11名であった。

今後は、「誰にとっても障壁のない教育環境の実現」を目標に、学生の学びのニーズが満たされる環境づくりの実現を目指す。

### 2) 避難訓練の実施

2025年度新入生に対し、4月のガイダンス期間中に避難訓練を実施した。授業中に大規模地震が発生したことを想定し、各教室から定められた避難場所まで避難した。避難訓練終了後には、近年多く発生している地震や土砂災害に関する講話を行い、学生の防災に対する意識の向上を図った。



避難訓練の様子

### 3) スポーツ大会の開催

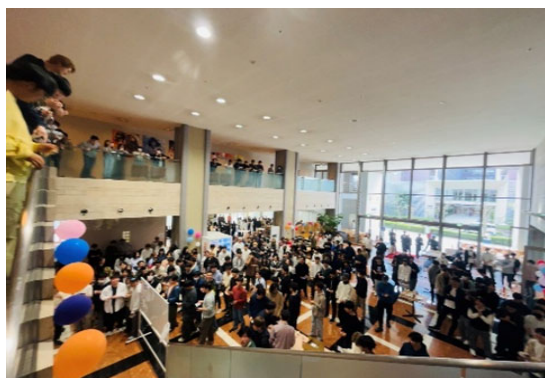
2025年5月24日(土)に開催したスポーツ大会は、蒲田・八王子両キャンパスの学生約500人が八王子キャンパスに集まった。学生が企画から運営までを実施し、「バスケットボール」、「バレーボール」、「バドミントン」、「サッカー」、「ポケモン(e-sports)」、「軟式テニス」、「ボルダリング」、「陸上競技種目」の合計8種目でキャンパスを越えて、学生が親睦・交流を深めた。



スポーツ大会の様子

### 4) 学生会館(学生寮)にてRA(レジデント・アシスタント)によるイベント実施

八王子キャンパスの学生会館(学生寮)にて2024年度から導入したRA(レジデント・アシスタント)によるイベントを実施した。新入寮生を歓迎するウェルカムパーティーを始め、季節ごとのイベント(七夕、ハロウィン、クリスマス等)を開催したことにより、寮生のコミュニケーションが活性化された。また3月で卒業等の理由で退寮する先輩達の不要となった家具家電等の日用品を回収して新入寮生に無料で提供するお手軽交換会を実施した。



ウェルカムパーティー



七夕イベント

## 5) 八王子キャンパス学修支援センターの移転

これまで片柳研究所棟 10 階に設置していた学修支援センターを 2025 年より、図書館棟 3 階に移転した。これは、八王子キャンパス図書館の改修に伴うもので、キャンパスの中央部の図書館棟に移転したことで、学生の利便性が向上した。



学修支援センター外観

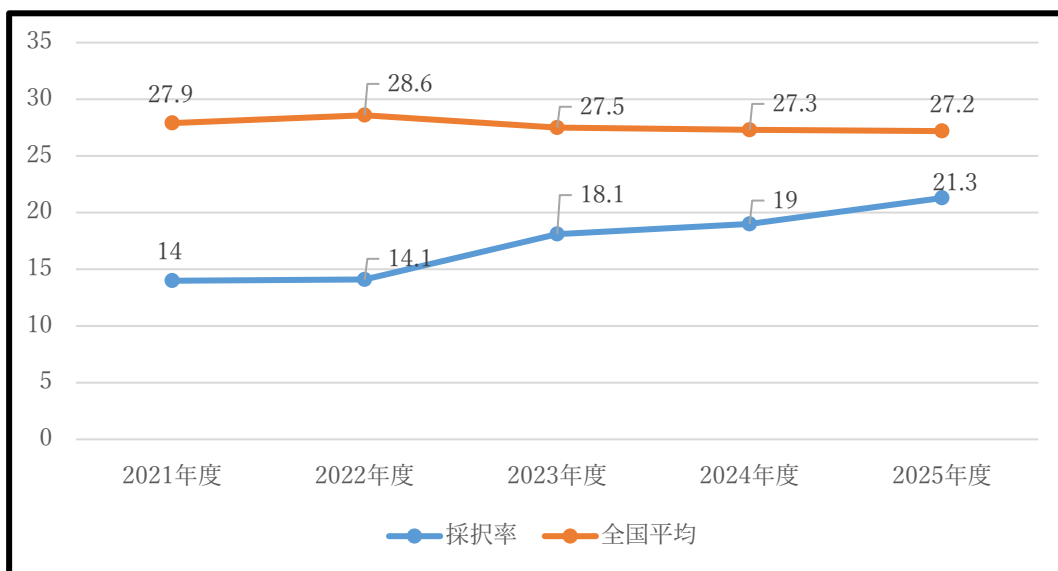
### 3. 研究・地域貢献

#### (1) 研究活動

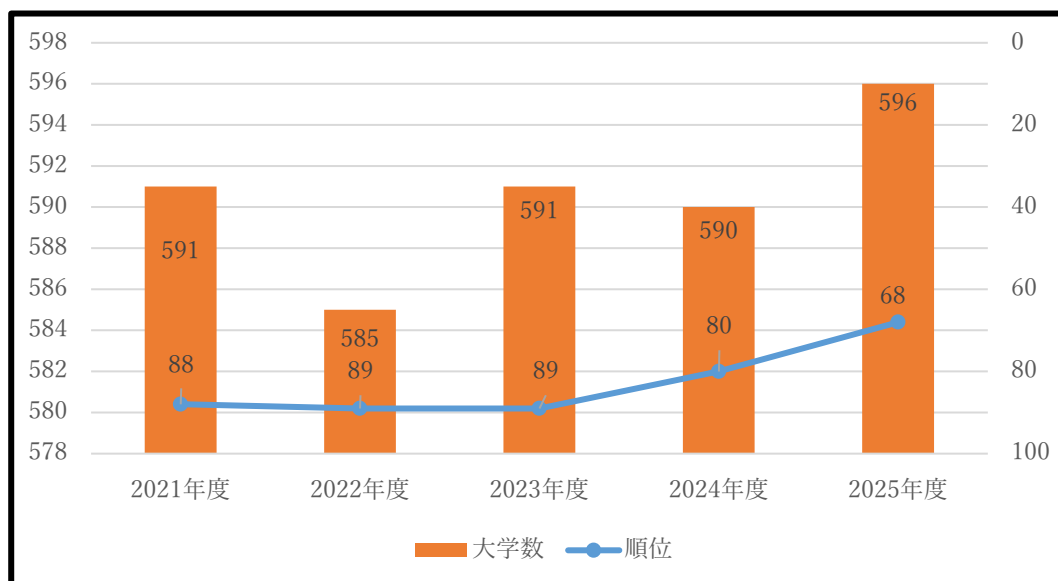
##### 1) 科学研究費助成事業の採択率と配分額順位

大学の研究力の指標である、科学研究費助成事業（以下「科研費」という）の採択率の向上に向けた施策として、外部有識者と外部の面談添削業者による申請書類の添削・面談指導と科研費講習会の開催を行っている。2025年度の採択率は2024年度より2.3ポイントアップの21.3%（グラフ①）となった。配分額の全私立大学（596校中）の順位は68位（グラフ②）であった。

グラフ① 採択率 (%)



グラフ② 配分額順位(全私立大学)



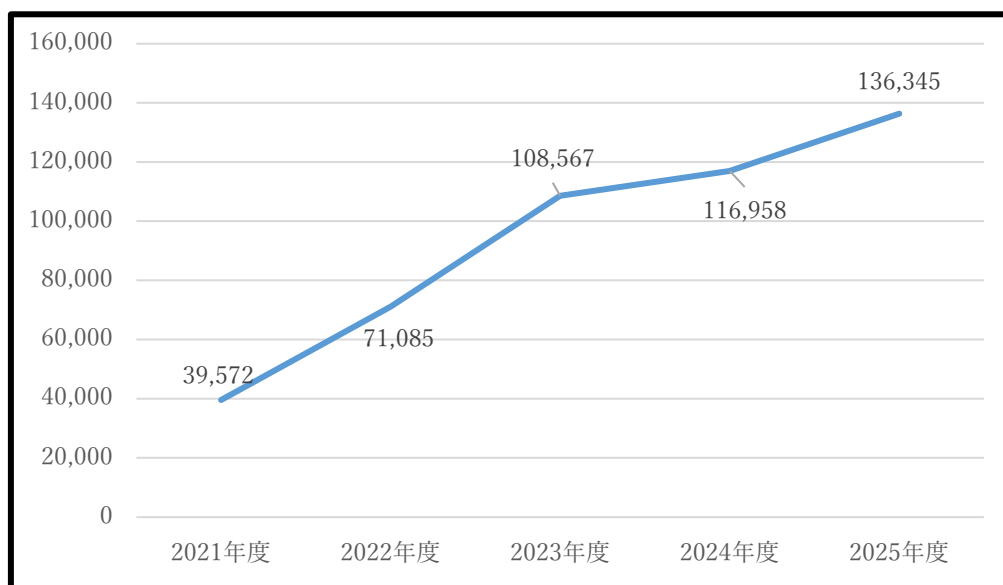
## 2) 競争的資金(科研費を除く)の獲得

各省庁や国立研究開発法人が配分機関となっている競争的資金は、2024年度は49,004千円であったが、2025年度は77,604千円となった。これは前年度に採択された資金が2年目を迎え、研究が本格的になってきたことに伴い、研究費が増額になったことが大きな要因である。

## 3) 受託研究、共同研究及び奨学寄附金の獲得

2025年度の企業等からの受託研究、共同研究の研究費は、2024年度の116,958千円から136,345千円(グラフ③)となり、約2,000万円増額した。共同研究は、件数と研究費共に増加したが、受託研究では、件数、研究費共に減少した。奨学寄附金は、2024年度の6,743千円から5,106千円と減額となった。

グラフ③ 受託研究-共同研究の研究費推移 (千円)



4) 2025年4月1日に片柳研究所では、次のセンターおよびプロジェクトを設置し、研究の活性化やブランド価値の向上を図っている。

#### ①バイオミメティクスセンターの設置

生物が進化の過程で獲得した高度な機能の原理を解明し、生物を凌駕する機能をAIの駆使により創造し、この技術イノベーションで持続可能社会を実現することを目的として、バイオミメティクスセンターを設置し、センター長に卓越教員の細田奈麻絵教授が就任した。



#### ②AIテクノロジーセンターの設置

AIを活用できる次世代の技術者育成、AI大学を標榜した大学ブランド価値の向上、AI活用を通じた地域社会や産業界との連携開拓を図ることを目的として、AIテクノロジーセンターを設置し、センター長にコンピュータサイエンス学部の細野繁教授が就任した。同センターでは、最新鋭のAIプラットフォームを本学に導入し、本学が取り組む各教育研究において先進的な利活用を推進する。

#### ③ハイパープレゼンス社会研究プロジェクトの設置

メディア学部の山崎晶子教授が、科研費の基盤研究Aの資金を原資として、ハイパープレゼンス社会研究プロジェクトを設置した。このプロジェクトは、「人間とロボットとAIの協調と共生のための社会学的ロボット学の創成と国際的展開」という研究テーマをもって活動を行っている。

#### 5) 2025 年度 科研費ワークショップの開催

昨年まで3年間行ってきた「科研費講習会」から参加型のワークショップに変更し、教養学環の吉田秀昭教授を講師として、八王子キャンパスと蒲田キャンパスでそれぞれ開催した。

- ・八王子キャンパス（日時：令和7年5月28日（水）13：00-14：30）
- ・蒲田キャンパス（日時：令和7年6月4日（水）13：00-14：30）

#### 6) 小学生 SDGs コンテスト 2025 の開催

片柳研究所が主催している小学生 SDGs コンテストを 2025 年度も開催し、9 月 18 日、19 日の 2 日間で応募があった 87 件の審査会を実施した。審査の結果、以下の通り各賞を選定し、受賞者に対する表彰式を紅華祭に合わせて 10 月 13 日に片柳研究所 1 階ロビーで開催した。

- ・最優秀賞 1 名、優秀賞 5 名、片柳研究所長特別賞 3 名（1 名が香港インターナショナルスクール）、団体賞 4 団体

#### 7) 研究活性化施策について

片柳研究所では、教員の研究力の向上を様々な面からサポートするために、以下の施策を行った。

施策名	概要
学外設備等利用支援制度	他機関の設備・機器を使用する際に要する費用の支援 (2026 年度実績 2 件)
研究費支援制度	令和 7 年度の科研費の審査結果により、所定額を研究費として支援 (2026 年度実績 59 件 930 万円)
論文賞	Scopus に収録されている国際学術誌に投稿した英語論文が掲載された場合、所定額を研究費として支援する (2026 年度実績 76 件 450 万円)

## 8) 第2回たま未来連携 EXPO2025 への出展

2025年12月18日、19日の2日間、八王子市の東京たま未来メッセで開催された「たま未来連携 EXPO 2025」に、片柳研究所デジタルヘルス・イノベーションセンター（センター長 田仲浩平 医療保健学部教授）が出展した。

同 EXPO は、産官学民連携をテーマとした展示会で、昨年に引き続き第2回目の開催となり、多摩地域を中心とした約40の学術機関、企業、政府機関等が参加した。

## 9) バイオミメティクスセンター設立記念講演会を開催

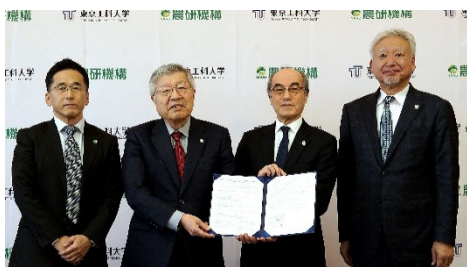
片柳研究所バイオミメティクスセンターの設立とドイツ・キール大学との研究協力協定(MOU) 締結を記念し、2026年3月16日に記念講演会を開催した。

本講演会では、バイオミメティクス（生物模倣技術）の世界的権威であり、同センターの客員教授でもある Gorb キール大学教授をお招きし、「昆虫の機能に着想を得た次世代型点検ロボットの開発」をはじめとする最新の研究成果を発表した。

## 10) 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構農研機構（農研機構）との包括連携協定の締結

2026年2月19日に農業・食品産業分野における Society5.0 の早期実現を連携・協力して推進するために、包括連携協定を締結した。

今後、本協定のもと、まずは放牧管理の省力化および獣害被害の低減に向けた共同研究3課題（「急傾斜放牧地における放牧管理支援システムの開発」、「動物行動制御による獣害低減システムの開発」、「動物モニタリングとデータ分析による放牧地運用支援」）を開始する。



包括連携協定式の様子

### 1 1) 東京大学生産技術研究所との学術交流協定の延長

2021年12月に締結した東京大学生産技術研究所（生産研）との「学術交流に関する協定書」について、2027年3月31日まで期間を延長する覚書を交わした。この協定は、教員および大学院学生の研究や教育に関する交流を目的としている。

### 1 2) 特別研究員（日本学術振興会）の申請サポート

実践研究連携センターにおいて、日本学術振興会の特別研究員制度への申請希望者に対する申請サポートを行った。申請希望者は8人について、申請学生とその指導教員に対する、面談添削を複数回行い、2025年度は1人がDC2に採択された。

## (2) 地域貢献

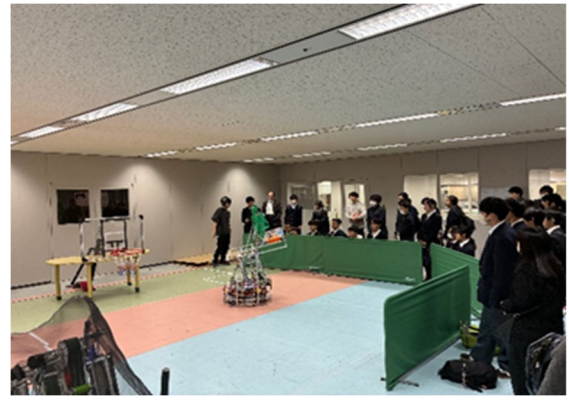
本学では、キャンパス所在地の八王子市、大田区を中心に、行政機関、企業等と連携し、様々な活動を実施している。2025年度に実施した地域と結びついた活動などは以下のとおりである。

### 1) 八王子市中学校科学教室

八王子市立の中学校・義務教育学校の生徒が、理科や科学への興味・関心を高めることを目的として、八王子市教育委員会と連携し、中学校科学教室を開催した。2025年度は、中学校1年生の生徒37人が八王子市教育センターと本学を会場とし、様々な実験に取り組んだ。また、閉校式の後には、本学のNHK学生ロボコン挑戦プロジェクト「プロジェクトR」の見学を行い2025年度のNHK学生ロボコンに出場した実際のロボットの操縦体験も行った。

2025年度 八王子市中学校科学教室テーマ

回数	テーマ
1	開講式、植物の葉に含まれる葉緑体を使った実験とヌマエビの生態の観察
2	光の性質を解き明かそう！ 虹の秘密と太陽光発電
3	ロボットシミュレーターで学ぶプログラミング（入門編）
4	リアルロボットで学ぶプログラミング（実践編）
5	閉校式、NHKロボコン挑戦プロジェクト「プロジェクトR」見学



八王子市中学校科学教室活動模様

## 2) 夏休みの子どもの対象としたイベント

### ・夏休み子ども科学教室の開催

2025年度の新たな取組として、8月7日・8日の2日間、小学生を対象とした「夏休み子ども科学教室 — 電子顕微鏡でミクロの世界探検」を開催した。抽選で選ばれた約40名の小学生が、自分で持参した野菜の葉や昆虫などの試料を、まずは肉眼で観察・スケッチした後、電子顕微鏡による観察を行った。



電子顕微鏡で観察する小学生

### ・夏休み宿題やろう会 & くふくふ（ランチの子ども食堂）への協力

8月20日～22日の3日間、本学第一学生会館にて、夏休み宿題やろう会&くふくふ（ランチの子ども食堂）（みなみ野座・どーぞの会との共催、八王子市教育委員会の後援）が開催され、本学学生が協力した。ここでは、八王子市みなみ野地域周辺の小中学生を対象に、宿題サポートやランチ提供、体験型イベント等を行った。

8月20日には、本学鉄道交通研究同好会による鉄道模型を用いた運転体験を実施し、多くの子どもたちに参加してもらった。また、期間中は本学学生寮の学生スタッフであるRA（レジデント・アシスタント）がボランティアとして宿題支援を行い、学習支援や交流を通じて、子どもたちの夏休みの学びと居場所づくりに寄与した。



夏休み宿題やろう会&くふくふの様子

### 3) 市役所職員対象の「生成 AI 講演会」への参加

八王子市と本学との AI/DX 連携協定に基づき、コンピュータサイエンス学部の長名 優子准教授を講師として、八王子市役所職員対象の「生成 AI 講演会」を開催した。

講演では、生成 AI の基礎知識から、自治体業務における活用、利用時の注意点と基本的な考え方で、国内の具体例を交えた解説が行われた。

開催日：2026 年 3 月 13 日

タイトル：自治体業務における生成 AI の活用とその基本原則

参加者数：八王子市役所職員 114 名

### 4) TAMA★ろくと巡礼物語！スタンプラリー&謎解き 2025

コンピュータサイエンス学部の細野繁教授の研究室の学生が中心となって、2025 年 10 月に開催された「TAMA★ろくと巡礼物語」に参画し、イベントキャラクターの CG 制作に取り組んだ。また、CG 化されたキャラクターを閲覧、撮影、SNS への掲載ができるシステムがイベントで活用された。

## 5) 花酵母を利用した地域企業との連携事業

応用生物学部の松井徹教授が作製した、さくらの花酵母を利用した、日本酒、ワイン、ビールの醸造を地域企業と連携して行った。連携企業は以下のとおりである。

八王子酒造（醸造試験・日本酒醸造）、株式会社 HORIG（醸造試験・ワイン醸造）、株式会社ヴィンヤード多摩（醸造試験・ワイン醸造）、株式会社シェアードブルワリー（醸造試験・ビール醸造）、菓子工房ヴェールの丘（パン製造）、株式会社羽田麦酒（醸造試験・ビール醸造）

## 6) 航空機事故消火救難総合訓練への協力

10月23日、東京国際空港（羽田空港）で実施された東京国際空港航空機事故消火救難総合訓練に、本学医療保健学部の学生約80名と、東京工科大学附属日本語学校の学生約15名が参加した。本訓練は、東京国際空港緊急計画に基づき、関係機関が連携して消火救難・救急医療活動や現地合同対策本部の設置運用を円滑に行い、被害の最小化と空港運用の早期再開を図ることを目的としている。学生たちは航空機搭乗者役（負傷者役）として、消火救難活動、救急医療活動、避難誘導など、実災害を想定した実践的訓練に協力した。



航空機事故消火救難総合訓練の様子と訓練参加者

## 7) 香川大学教育学部附属坂出中学校（総合学習 CAN の探求の課題に関わる教育支援）

9月10日、デザイン学部の小田敬子教授が、香川大学教育学部附属坂出中学校からの依頼を受け、遠隔形式で教育支援を実施した。本取り組みは、中学校の「総合的な学習の時間」に対する専門的サポートとして行われたものである。今回支援したのは、同校が取り組む「総合学習 CAN 探究」の課題で、異学年（1～3年生）で構成されたグループが1年間かけて独自テーマを設定し、主体的に探究を深める教育プログラムである。当該グループは「YouTube で再生数を伸ばすには」をテーマに、視聴者の関心を引くサムネイル制作にも着目。専門的助言を求め、本学グラフィックデザイン専門の小田教授による Zoom 支援が実現した。支援では造形的アプローチに加え、「何を伝えるか」というメッセージ設計や視覚表現との整合性についても解説し、具体的なチャンネル事例を用いながら、現状分析・新規性の提案・批判的思考などのプロセスを分かりやすく紹介した。



小田教授による教育支援と課題に取り組む坂出中学校の生徒の皆さん

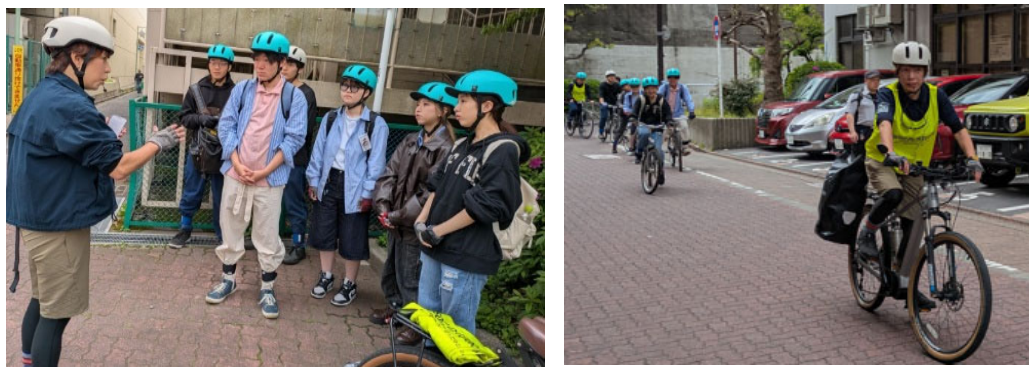
## 8) 特殊詐欺防止ポスター制作により、蒲田警察署より感謝状贈呈

10月20日、本学と連携を続ける蒲田警察署より、特殊詐欺防止ポスター制作への貢献に対して感謝状が贈呈された。本取り組みは、社会課題に若い感性で向き合う試みとして、蒲田警察署とデザイン学部が協働して実施したものである。学部内で公募された学生作品6点が採択され、地域の防犯啓発活動に活用されることとなった。



## 9) 東京工科大学 × 散走ネットワーク

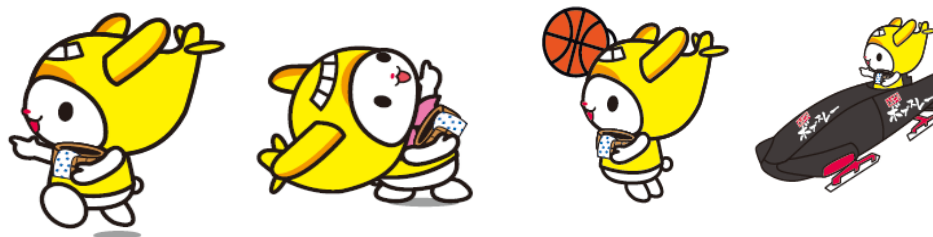
デザイン学部は、一般社団法人散走ネットワークと連携し、地域の魅力を自転車で巡りながら学ぶ「散走プログラム」を令和7年度も通年事業として実施。多摩川や大森・羽田地区では自然・歴史・食文化を学び、ファクトリー散走では大田区の工場を訪問してものづくりの現場を体験、さらに羽田・池上エリアの七福神めぐりを通じて地域文化や住民との交流を深め、学生が地域理解を広げる事業となった。



散走プログラムの様子

## 10) 東京工科大学 × 大田区福祉フェス2025

12月7日に開催された大田区福祉フェスでは、介護保険事業の普及と介護人材確保を目的とした各種体験・相談イベントが実施された。本学デザイン学部の学生は、イベントで使用される大田区公式キャラクター「はねぴょん」のポーズ集を制作し、当日配布パンフレットの構成・レイアウトも担当した。



デザイン学部学生が作成したはねぴょんポーズ集の一部抜粋

### 1 1) デザイン学部社会連携実習 × 大田区

デザイン学部では、社会参加や社会貢献することの意義を理解し、市民活動に参加する体験を通じて理解を深める授業として、社会連携実習Ⅰ・Ⅱを実施している。2025年度は2年生向けの社会連携実習Ⅰ（通年集中・選択・1単位）として開講し、2026年度からは3年生向けの社会連携実習Ⅱ（通年集中・選択・2単位）と連携して運営する。大田区からの提案課題として、1. 障害者への理解促進 2. 花壇を通じた地域活性化 3. 美しい集積所づくり 4. 地域に愛される橋の4テーマで実習を行った。



社会連携実習成果報告会

### 1 2) 土木学会「令和7年度かけはし賞」の受賞

デザイン学部の学生が令和6年度に大田区と連携して取り組んだ「大田区連携デザインワークショップ」における「地域に愛される橋づくり」の取組について、公益社団法人土木学会の「令和7年度かけはし賞」を受賞した。



授賞式の様子

1 3) 大学院デザイン研究科目「デザインクリエイションⅠ,Ⅱ」 × 大田区産業振興協会  
委託事業の実施

大学院デザイン研究科は大田区産業振興協会と業務委託契約を締結し、委託金を活用した産学連携事業を授業と組み合わせて実施した。こうした連携の一環として、12月12日に丸の内で開催された展示・発表イベント「Meet New Solution in TiB（主催：大田区、大田区産業振興協会）」において行われたでデザイン研究科の学生が発表を行った。



イベントで発表する学生

1 4) デザイン学部における地域企業との産学連携プロジェクト

デザイン学部では、地域企業が抱える課題等を解決するために、企業と共同研究契約を締結して取り組んでいる。この活動は、通常の教員の研究活動に学生が参画するのではなく、学生が主体となって、解決策やアイデアを創出し、企業へのプレゼンテーション等を通じて、採用の可否を決める等、課題解決を一貫して取り組んでいる。

2025年度は、以下の連携を行った。

- ①一般社団法人日本包装機械工業と連携して、包装業界の魅力を探求し、その魅力を伝えるためのコンテンツの制作を行った。
- ②株式会社大鵬との連携による学生の商品企画・デザインの商品の製造・販売に向けた調整、商品の企画、販売
- ③株式会社羽田麦酒との連携による学生による商品企画・商品化される商品のラベルや販促物などの制作商品の企画、販売

## 4. 大学運営

### (1) 蒲田キャンパス新学部設置構想

2025年4月より新学部長予定者である廣瀬教授を中心とする設置準備室を設置し、教員予定者3名とともにカリキュラム、新校舎、教員候補者等の具体的な検討を開始した。また、8月には島津製作所みらい共創ラボ、11月にアメリカ、2月に台湾と韓国の大学や研究機関を視察し、新学部の開設に向けた知見を得られただけでなく、開設後の連携に向けて有意義な協議を行った。



### (2) 八王子キャンパス第2期将来構想検討委員会による検討

次代を見据えた人材育成の観点から、八王子キャンパスにおける学部・学科構成等の見直しを目的として、第2期将来構想検討委員会において将来構想の具体化に向けた検討を継続した。その結果、既設学部の改組を含む新たな工学系分野の教育体制の構築や、本学の特色をより明確にする独自性の高い新たな教育組織の設置等について、一定の方向性に関する共通認識が得られたが、学部編成の具体的内容については最終的な確定には至っていない。

現在も検討を継続しており、2026年度初期に構想を確定させることを目標として、学部・学科設計や教育課程編成等に関する具体的検討を今後本格化させていく予定である。

### (3) 東京工科大学の認知度向上に向けて

#### 1) 大学の魅力の発信

2024年4月に設置した「未来モビリティ研究センター」では、センター長の須田義大教授を中心として八王子キャンパスのスクールバスの自動運転による運行について検討する一方で、八王子市が進めている高齢者等の外出支援や交通空白地域への移動手段の確保という環境づくりに関して課題となっている路線バス等の運転手不足、ラストワンマイル対策を解決するため、同市と連携して自動運転バスの導入に向けた検討を開始した。

2026年3月には、八王子みなみ野駅から八王子キャンパス間の自動運転スクールバス実証実験（レベル2）を6日間で計39往復に渡って実施した。実証実験の実施にあたっては、千葉理事長、香川学長、須田教授、八王子市から初宿八王子市長の参加による出発式を執り行った。



将来的には、本学のAIを始めとする研究資源を最大限に活用し、AI/DX包括連携協定を締結している八王子市と更に連携を強化し、スクールバスの自動運転化のみならず、地域交通への貢献など、八王子市が抱えている課題にも取り組み、地域の方々が安心して移動できる社会にこの自動運転技術が貢献できることを目指していく。



## 2) 教員組織の強化

東京工科大学では教員組織の強化を図る観点から、特定の分野において著名な教員を卓越教員として採用する制度を用いて、制御動力学を専門とし、自動車・鉄道などの交通システムを幅広く研究、自動運転・ITSの第一線を牽引する須田義大教授、構造材料の力学信頼性・非破壊検査・構造ヘルスマモニタリングを専門とし、材料破壊評価の第一人者である榎学教授、バイオミメティクス・材料科学を専門とし、生物の接着・接合メカニズムを工学応用する研究の第一人者である細田奈麻絵教授の3名を2025年4月に採用した。材料・生体工学・モビリティ知が結集したことで、本学の教育・研究のさらなる活性化が期待できる。

## (4) NVIDIA社のGPUの導入およびGPUルームの整備

AI技術の急速な発展に伴い、教育・研究の高度化や大規模化に対応するためには、高性能な計算資源の整備が必要である。本学では、AI UniversityとしてAI拠点大学を目指すためにNVIDIA社製GPUを搭載したAIスーパーコンピューターシステム「青嵐 (SEIRAN)」を導入した。また、青嵐を安定的に運用するための専用施設としてGPUルームの整備も行った。本事業により学生は、GPUを活用したAI教育を通じて、最新技術を実践的に学ぶ環境が整い、AIモデルの学習やシミュレーションなど高度な演習への対応が可能となった。今後は、青嵐を中核としたAI基盤により、先進的な教育環境を実現し、産業界と共同研究や連携強化にもつながることが期待される。



(5) 八王子キャンパスの一般教室の改修（3年計画の3年目）

八王子キャンパスでは、学生の教育環境の改善を図るため、2023年度から2025年度の3年計画として一般教室の再整備を計画した。3年目となる2025年度については、対象の一般教室のうち、講義棟Aの8教室のAV設備の更新、教室と廊下の壁のガラス化を行い、各階の共用スペースには学生がリフレッシュできる空間を整備した。

また、片柳研究所棟の12教室では、AV設備の更新とともに、椅子にクッション等を取り付け、学生が快適に学修できるように整備した。



# 日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校

## 事業報告

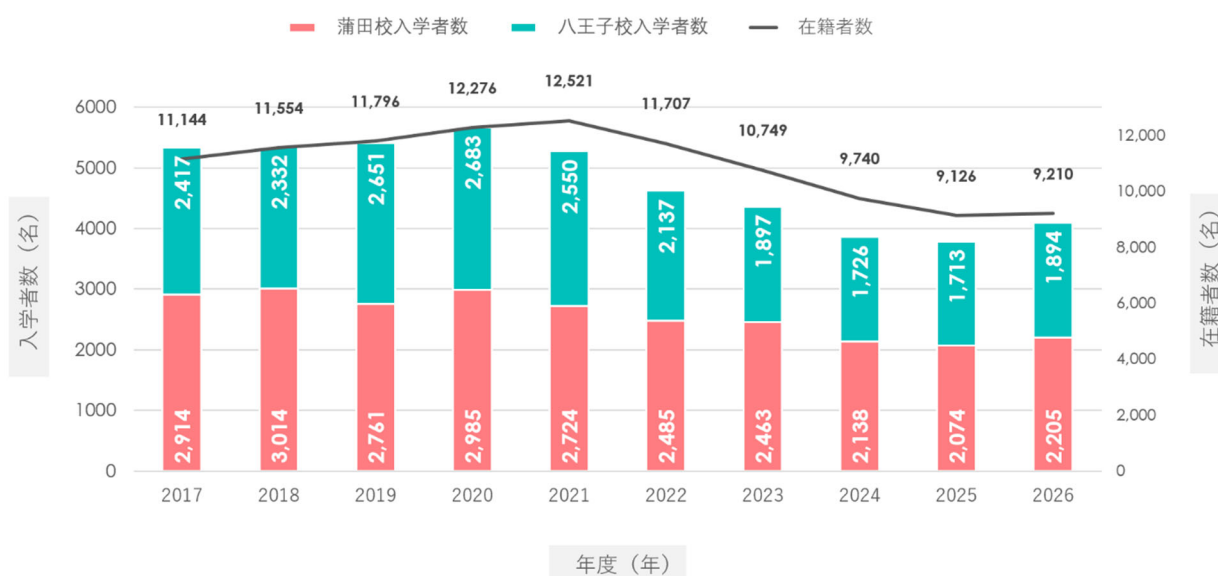
### 1. 学生募集

入学者数の推移は 2020 年度をピークにして、その後減少傾向が続いていたが、2026 年度入学者数は 4,099 人（前年度比 108.2%）となり、3 年ぶりに 4,000 人の大台を回復して増加に転じる結果となった。

この要因は第一に留学生の増加である。留学生出願数はピーク時の 2018 年度比 162.9%、前年度比 152.9%と増加した。出身国別ではミャンマーからの入学者が伸長し、新入生留學生総数の 43.7%を占めている。第二に本校が継続して取り組んできた教育の質保証と向上により競合他校を圧倒するスケールでの実習中心の教育が実を結んだと言える。また新設のバスケットボールコースによる純増と演劇スタッフ科の SNS を活用した募集戦略が出願者増へつながった。

今後こうした各学科での独自性の高い取り組みと、社会環境や産業構造の変化に即応した学科再編・新設を継続的に推進し、更なる教育ブランドの強化を図っていく。

### 両校 入学者数および在籍者数の推移（過去10年間）



## 2. 専門学校運営（新設学科紹介）

社会環境や時代の変化に対応した教育体制の充実を図るため、2026 年度入学者募集より、一部学科の募集停止を行うとともに、新設学科の設置ならびに既存学科の改組・名称変更を実施する。

また募集方法についても従来のやり方から脱し、志願者に直接届けるやり方で OBOG と業界における有識者からの講義や現地での見学会等の実施を含めた期待感を持たせる体験入学の内容で取り組んでいる。

### グローバルアニメクリエイター科（蒲田校のみ）

5年後の AI 時代を見据えた生成 AI でアニメ制作を学ぶ学科

2031 年の社会で求められる、新しい時代のクリエイターを育成する。

本科は、文化庁の補助金「文化芸術活動基盤強化基金」の「クリエイター等支援事業（育成プログラム構築・実践）」に採択されている。

### 連携企業（カリキュラムアドバイザー）

- AiHUB 株式会社（新井 モノ氏）
- AndIdea 株式会社（852 話氏）
- Hakushi 氏



## 映像クリエイター科（蒲田校のみ）

Web 動画や配信サービスの拡大により、映像業界で求められるスキルは大きく変化している。専門性を深める力に加え、企画から完成までを一人で担える力が、これからの時代に不可欠である。こうした時代の変化に応え、企画・撮影・編集・完成までを一人で行えるプロを育成する本科を新設する。

### 連携企業

- Blackmagic Design 社  
DaVinci Resolve アカデミックパートナー



## エアポートスタッフ科（蒲田校のみ）

羽田空港に最も近いキャンパスで、グランドハンドリングスタッフを育成する学科を新設。航空業界を代表する企業と連携した実践教育や羽田エリアでの体験型実習、都市型教育をテーマとした最先端技術の導入により、空港における航空機の運航を地上から支えるアドバンスト・エッセンシャルワーカーとしての実践力を高め、即戦力として活躍できるスキルを習得し、航空業界への就職を目指す。

### 連携企業（カリキュラムアドバイザー）

- ANA グループ
- JAL グループ
- 空港グランドハンドリング協会



## サイバーセキュリティ科（蒲田校・八王子校）

（旧ネットワークセキュリティ科 名称・教育内容・就学期間の変更）

法律が追いつかない AI 時代に対応する、倫理観をもったサイバーセキュリティ人材を養成する学科。サイバー攻撃により機能停止する企業や医療機関が増える一方、日本のサイバーセキュリティ人材は不足している。加えて、AI 技術が秒進分歩で発展し利活用が拡大する中で、AI を悪用したサイバー犯罪も増えており、AI 技術に精通したサイバーセキュリティ人材が必要である。このような先進領域は法律が追いつかないため、スキルと合わせて職業倫理の教育が重要となる。本学科では、業界と連携して安全に失敗できる実習環境を構築し、学生が試行錯誤しながらスキルと職業倫理を身につけられる教育を推進する。

### 業界連携

- 日本ハッカー協会主催の Hack Fes2026 にインターネットイニシアティブ（IIJ）のセキュリティエンジニアと登壇を決定
- IIJ のセキュリティエンジニアと協働して実践的攻防実習を立案・検証
- AI 教育推進機構



## フィギュア造形科(八王子校のみ)

(旧ロボット科 名称・教育内容・就学期間の変更)

日本が誇るフィギュアやロボットモデルの造形技術を体系的に学び、創造力と技術力を併せ持つ唯一無二の「mono 創り人材」を育成することをミッションに据える。フィギュア業界のパイオニアである海洋堂と教育連携を締結し、授業カリキュラムに関してアドバイスを受けながら教育を進める。4年間の就学期間の中で、アナログ造形とデジタル造形の両方のスキルを修得しながら「楽しく学び、しっかり就職」をテーマにフィギュア・玩具・ものづくり業界への進路決定率100%を目指す学科である。

### 連携企業

- ・ 海洋堂
- ・ ANEST IWATA A. I. R.

すべてのフィギュアはものづくりにつながる

日本が世界に誇るフィギュアやロボットモデルの造形技術を体系的に学習し、アナログ造形や最先端のデジタル技術まで、すべての造形技術を4年間で学びます。海洋堂をはじめとする有力企業と連携し、「創造力」と「ものづくり」を併せ持つ、AIに奪われることのない唯一無二の「mono創り人材」を育成します。

**教育提携**  
**海洋堂**  
KAIYODO  
日本を代表するフィギュアメーカー(玩具堂)として、造形技術、フィギュア造形技術の発展に貢献する。最新の造形技術や最新の造形技術の発展に貢献する。

**教育提携**  
**ANEST IWATA A.I.R.**  
造形技術や造形技術の発展に貢献する。最新の造形技術や最新の造形技術の発展に貢献する。

**3Dプリンター**

**トイホビー**

**ロボットテクノロジー**

**ペイント**

**デジタルモデリング**

**Wonder Festival**

**クレイモデル**

**講師**  
教員 しの 先生  
教員 しらishi 先生

4日本工学校 手作り部

### 3. 教育・学生支援

#### (1) 進路状況

本年度の就職・進路状況は、少子高齢化による労働力人口の減少を背景とした売り手市場の中で、全体として良好な結果となった。特に製造業分野では人材不足が依然として深刻であり、機械・電気・電子、インフラ関連分野を中心に、専門的知識・技能を有する学生が即戦力として高く評価され、1社あたりの求人数の増加が顕著であった。加えて、IT業界ではDXや生成AIの進展を背景に人材需要が一層拡大し、情報処理系分野のみならず、従来はIT系以外とされてきた業界においても、社内部門のIT技術を担う専門職要員の採用相談が増加するなど、専門学校生の活躍領域が広がっている。また、社会情勢の回復に伴い、放送・音楽分野においても人材需要が再び顕在化し、観光産業においては大手宿泊施設を中心に安定した求人が継続している。中小企業においては慢性的な人材不足が続く中、外国人採用を含めた新たな人材確保策に目を向ける動きも見られたが、就労ビザ切替手続きに関する不安から慎重な姿勢を取る企業も依然として存在している。

本校では、こうした環境変化に対応するため、採用活動の早期化を見据えた就職支援セミナーや企業説明会を、対面・WEBを組み合わせた多様な手法により実施した。特に、学生と企業が個別にコミュニケーションを図る機会を重視し、企業と密に連携した説明会運営を行うことで、学生の主体的な就職活動を促進した。さらに、UIJターン支援や留学生向け就職講座、企業向け行政書士セミナーの実施を通じ、学生・企業双方への支援体制の充実を図った。加えて、デビュー系学生に対してはデュアルキャリアの視点を取り入れ、卒業後の経済的自立と夢の実現を両立させる進路形成を支援するとともに、進路未決定者に対しても卒業後の継続的な支援を着実にしている。

①主な就職先

【蒲田校】

カレッジ	2026年3月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	<p>(株)TBSアクト、(株)よしもとブロードテック、(株)テイクシステムズ、(株)テレビ東京メディアワークス、四季(株)、WOWOWエンタテインメント(株)、(株)サンフォニックス、(株)東京サウンド・プロダクション、(株)東宝映像美術、明治座舞台(株)、(株)宝塚舞台、東宝舞台(株)、(株)富士急ハイランド(株)博報堂プロダクツ、(株)フロム・ソフトウェア、(株)クリーク・アンド・リバー社 プラネットスタジオ、チームラボ(株)、(株)ENGI、(株)ジェー・シー・スタッフ、(株)ラクジン、(株)時代村、(株)ヨドバシカメラ、鎌倉市、防衛省自衛隊海上自衛隊 横須賀教育隊</p>
デザインカレッジ	<p>(株)カプコン、(株)マーベラス、(株)アトラス、(株)コナミデジタルエンタテインメント、(株)フロム・ソフトウェア、ニンテンドーキューブ(株)、(株)サイバーコネクトツ、ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)、(株)デジタル・フロンティア、(株)レベルファイブ、(株)MAPPA、(株)セガ、(株)Cygames、(株)オムニバス・ジャパン、(株)スクウェア・エニックス、イースマイルエンジニアリング(株)、YKK AP(株) 首都圏統括支社、(株)カインズ、(株)ベルーナ、(株)スペース、(株)AQ Group</p>
ミュージックカレッジ	<p>(株)ソニー・ミュージックソリューションズ ソニー・ミュージックスタジオ、東芸グループ、(株)東京舞台照明、(株)よしもとブロードテック、(株)総合舞台、(株)芝浦スタジオ、(株)ローソンエンタテインメント、(株)シミズオクト、(株)共立、四季(株)、(株)シンコーミュージック・エンタテイメント、ヒビノサウンド Div.、(株)ソニー・ミュージックレーベルズ、島村楽器(株)、(株)テクニコ、コナミグループ(株)、(株)バンケット・プランニング、電音エンジニアリング(株)、日本ステージ(株)、(株)東京三光、(株)サンフォニックス、(株)音響ハウス、(株)ピラミッドフィルム</p>
ITカレッジ	<p>NTTドコモビジネスエンジニアリング(株)、GMOサイバーセキュリティbyイセラエ(株)、富士ソフト(株)、(株)サイバーコム、(株)星野リゾート・マネジメント、ANAシステムズ(株)、(株)ローソン、Sky(株)、NTTデータニューソン(株)、NEC ネットエスアイ(株)、アルティウスリンク(株)、(株)ラック、(株)NTTデータ・アイ、東日本旅客鉄道(株)、スカイマーク(株)、(株)日立システムズ、(株)三井不動産ホテルマネジメント、(株)横浜グランドインターコンチネンタルホテル、(株)近鉄・都ホテルズ シェラトン都ホテル東京、京浜急行電鉄(株)、(株)アルプス技研、城南信用金庫、(株) JAL グランドサービス</p>
テクノロジーカレッジ	<p>鹿島建設(株)、飛鳥建設(株)、高松建設(株)、東急建設(株)、(株)木下工務店、大和ハウス工業(株)、高砂熱学工業(株)、(株)関電工、住友林業ホームエンジニアリング(株)、(株)スペース、(株)安藤・間、秋田市、川崎市、横浜市交通局、明治神宮外苑、東日本旅客鉄道(株)、東京地下鉄(株)、京成電鉄(株)、JR東日本ビルテック(株)、小田急電鉄(株)、三井不動産ファシリティーズ(株)、ANAスカイビルサービス(株)、(株)NHKビジネスクリエイト、飯田電機工業(株)、(株)電巧社、岩田地崎建設(株)、首都高電気メンテナンス(株)、(株)IHI 物流産業システム、日本調理機(株)</p>

【八王子校】

カレッジ	2026年3月 内定先（就職先）
クリエイターズカレッジ	(株)旭プロダクション、(株)NHKテクノロジーズ、(株)コナミアークードゲームス、コナミグループ(株)、ソニーPCL(株)、円谷フィールドホールディングス(株)、(株)テイクシステムズ、(株)TBSアクト、(株)テクノマックス、(株)テレテック、(株)手塚プロダクション、(株)東京サウンド・プロダクション、(株)ノジマ、(株)トレジャー・ファクトリー、(株)バンダイナムコフィルムワークス、(株)フジ・メディア・テクノロジー、(株)MAPPA、(株)ヤマダホールディングス
デザインカレッジ	いすゞ自動車(株)、(株)カインズ、コナミグループ(株)、(株)サイバーコネクトツー、(株)コナミデジタルエンタテインメント、サイバーコム(株)、(株)白組、(株)セガ、タマホーム(株)、Studio51(株)、(株)タムソフト、TOPPAN エッジ IT ソリューション(株)、パナソニック建設エンジニアリング(株)、(株)平和、(株)マーベラス、(株)MAPPA
ミュージックカレッジ	(株)共立、(株)クリーク・アンド・リバー社、コナミグループ(株)、四季(株)、(株)総合舞台、(株)コナミデジタルエンタテインメント、(株)シミズオクト、(株)TBSアクト、(株)テクニコ、(株)テレビ東京メディアワークス、電音エンジニアリング(株)、(株)東京舞台照明、ヒビノ(株)、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、ビクターエンタテインメント(株)、ヤマハサウンドシステム(株)
ITカレッジ	アイ・エス・ビー(株)、(株)アルトナー、AGC硝子建材(株)、(株)NSD、(株)CIJ、(株)きらぼし銀行、(株)NTT-ME、NTTデータ先端技術(株)、(株)ジャステック、多摩信用金庫、デジタル・インフォメーション・テクノロジー(株)、東芝テックソリューションサービス(株)、TOPPAN エッジ IT ソリューション(株)、(株)報知新聞社、(株)ラック、三菱電機デジタルイノベーション(株)
テクノロジーカレッジ	(株)IHI、いすゞ自動車(株)、出光興産(株)、AGC(株)、カヤバ工業(株)、NECネットワーク・センサ(株)(株)大林組、鹿島建設(株)、(株)加藤製作所、(株)関電工、一般財団法人関東電気保安協会、北野建設(株)、(株)木下工務店、清水建設(株)、ケンコーマヨネーズ(株)、(株)グリーンアンドアーツ、世田谷区役所、東急建設(株)、第一屋製パン(株)、ダイキン工業(株)、大和ハウス工業(株)、一般財団法人中部電気保安協会、中部電力(株)、東京地下鉄(株)、東京都庁、日本国土開発(株)、(株)不二越、フジパングループ本社(株)、独立行政法人水資源機構、名糖産業(株)、森永乳業(株)、UDトラックス(株)
スポーツ・医療カレッジ	一般社団法人F・マリノススポーツクラブ、国立がん研究センター中央病院、(株)コロンビアスポーツウェアジャパン、JR東日本スポーツ(株)、(株)シナプス、セントラルスポーツ(株)、総合警備保障(株)(ALSOK)、(株)テニスユニバース、東急スポーツシステム(株)、(株)東京ドームスポーツ、東京徳洲会病院、(株)nobitel、野村不動産ライフ&スポーツ(株)、(株)ファクトリージャパングループ、ミズノスポーツサービス(株)

② 主な進学先

【蒲田校】

大学院入学

大学名	人数	大学名	人数
多摩美術大学大学院	1	神奈川大学大学院	1

大学入学

大学名	人数	大学名	人数
日本大学	2	尚美学園大学	1
第一工科大学	1	放送大学	1
関東学院大学	1	ZEN 大学	2

大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
東京工科大学	18	東京通信大学	1
湘南工科大学	3	女子美術大学	1
神奈川大学	1	新潟産業大学	1
サイバー大学	1	西武文理大学	1
相模女子大学	1	第一工科大学	2
大手前大学	1	日本大学	2
麗澤大学	1	東京工芸大学	1
尚美学園大学	1		

専門学校入学

学校名	人数	学校名	人数
日本工学院専門学校	3	東京デザイン専門学校	1
東京コミュニケーションアート専門学校	2	太陽歯科衛生士専門学校	1
専修学校中央ゼミナール	1	横浜こども保育専門学校	1
さいたま IT・WEB 専門学校	1		

専門学校編入学

学校名	人数
日本工学院専門学校	30

【八王子校】

大学院入学

大学院名	人数	大学院名	人数
立命館大学大学院	1	筑波大学大学院	1
神奈川大学大学院	1	横浜国立大学大学院	1
豊橋技術科学大学大学院	1	東北工業大学大学院	1

大学編入学

大学名	人数	大学名	人数
産業能率大学	1	湘南工科大学	3
星槎大学	1	静岡理工科大学	1
相模女子大学	1	電気通信大学	1
東京経営大学	1	東京工科大学	38

大学入学

大学名	人数	大学名	人数
名古屋芸術大学	1	デジタルハリウッド大学	2
杏林大学	1		

専門学校編入学

学校名	人数
日本工学院八王子専門学校	33

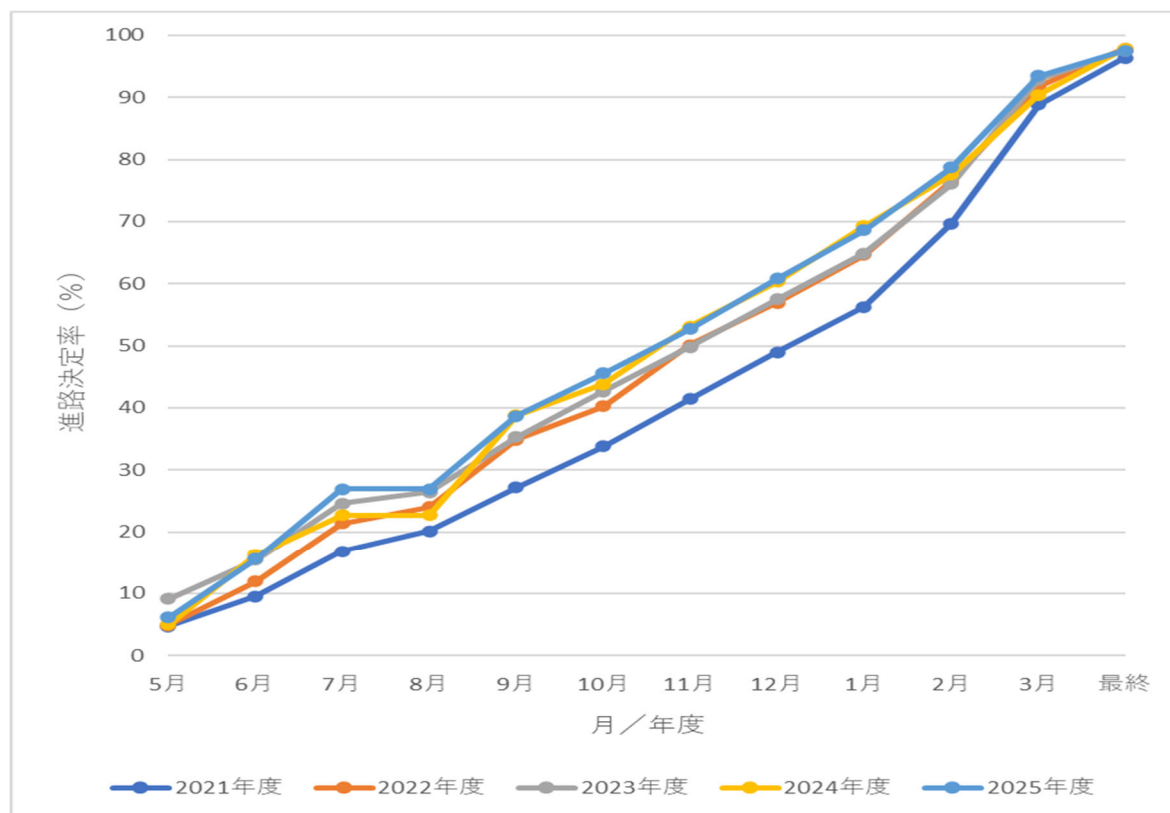
専門学校入学

学校名	人数	学校名	人数
東京都立多摩職業能力開発センター	1	日本工学院八王子専門学校	4
ヒコ・みづのジュエリーカレッジ	1	金沢科学技術大学校	1
大原簿記公務員医療福祉保育専門学校	1		

④ 蒲田校および八王子校の進路決定率

【蒲田校：97.5%】

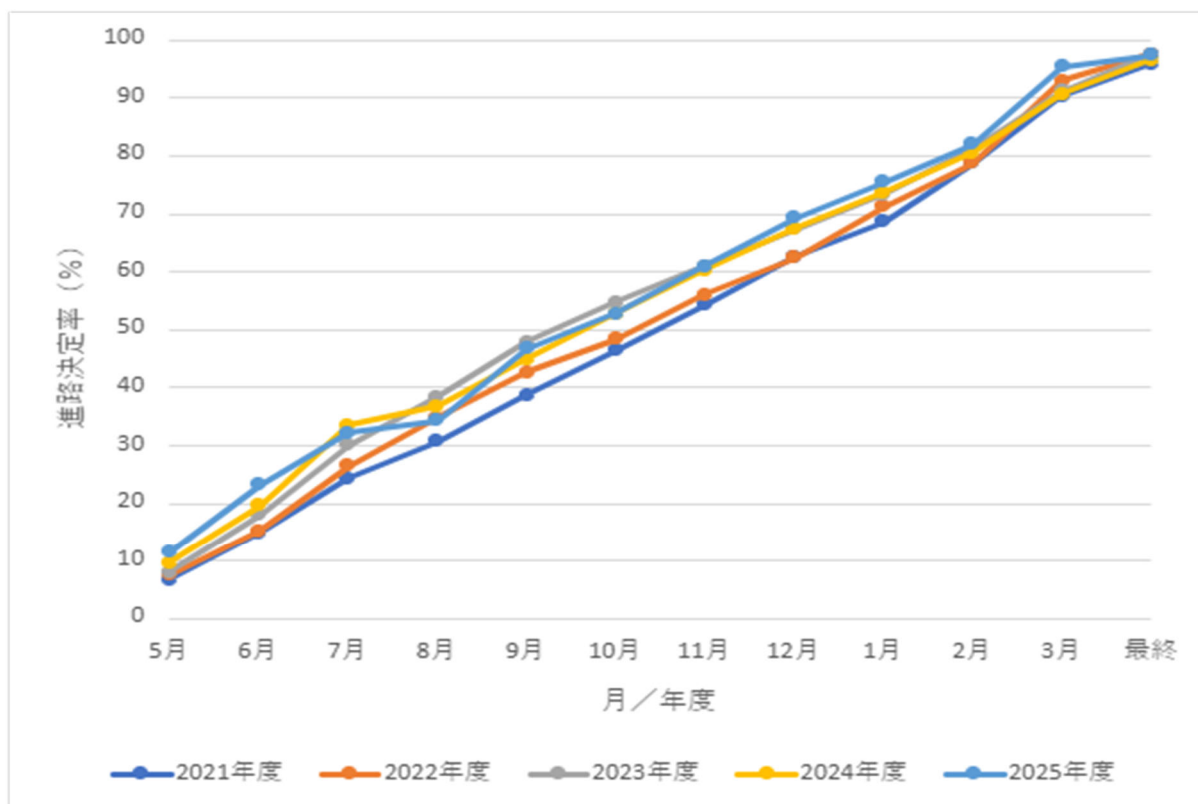
※進路決定者…就職、進学、デビュー等



	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最終
2021年度	4.7	9.5	16.8	20.1	27.2	33.8	41.4	49	56.3	69.7	88.8	96.4
2022年度	4.9	11.9	21.4	24	34.9	40.3	50.1	56.9	64.6	76.5	91.7	97.9
2023年度	9.1	15.4	24.6	26.4	35.3	42.7	49.8	57.5	64.9	76.1	92.9	97.5
2024年度	5	16.2	22.7	22.7	38.8	43.8	53.1	60.3	69.3	77.6	90.4	97.9
2025年度	6.1	15.6	26.9	26.9	38.7	45.6	52.7	60.8	68.6	78.7	93.5	97.5

【八王子校：97.3%】

※進路決定者…就職、進学、デビュー等



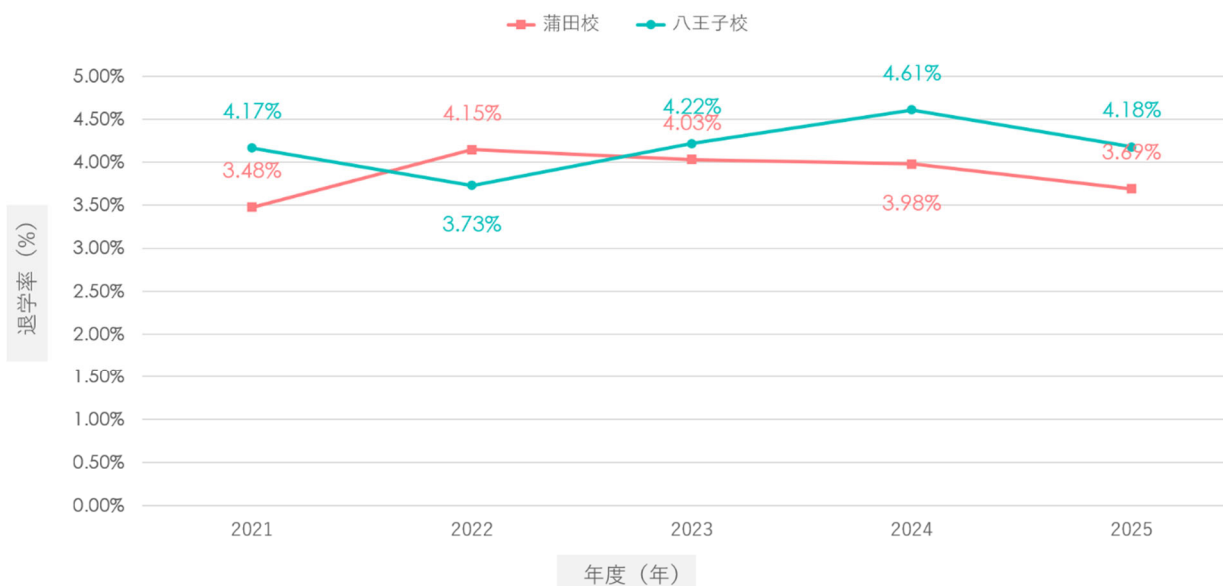
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	最終
2021年度	6.8	14.9	24.4	30.7	38.7	46.4	54.3	62.5	68.6	78.7	90.4	95.9
2022年度	7.5	15.2	26.4	34.8	42.7	48.3	56	62.4	71.2	78.8	92.9	97.5
2023年度	8.1	18	30.1	38.4	47.8	54.8	60.9	67.3	73.4	81.2	91.2	97.5
2024年度	9.6	19.7	33.5	36.8	45	52.8	60.3	67.4	73.6	80.6	90.6	96.6
2025年度	11.5	23.2	32.2	34.3	46.7	52.7	61	69.3	75.5	82	95.4	97.3

## (2) 退学者動向

2025年度は蒲田校 3.69%、八王子校 4.18%であった。

両校全体で見るとコロナ禍以降 4%程度で推移している。また直近の 3 年間では蒲田校は緩やかな減少、2022 年度以降増加傾向にあった八王子校も減少に転じた。退学理由に関しては、健康・メンタル的な要因で退学する学生が約 40%、学習意欲の喪失や出席不足による要因が約 33%とこのふたつで 70%以上を占める。このような学生に対応するために教職員研修やヘルスサポートセンターとの連携を強化して、全ての学生が安心して通える学習環境を今後も整えていく。

### 両校 退学率の推移（過去5年間）



※退学率=5/1 付の退学者+除籍者/学校基本調査の在学生数

### (3) 主な資格の取得状況

両校全体で見ると、国家資格や公的資格を中心に、多くの分野で全国平均を上回る高い合格実績をあげている。

特に IT 分野では「基本情報技術者試験」や「情報セキュリティマネジメント試験」、テクノロジー分野では「第一種電気工事士」や「二級建築士」などで高い合格率を達成しており、実践的な教育成果が着実に表れている。

また、スポーツ・医療分野においては、きゅう師・はり師・柔道整復師で 100%の合格率を達成するなど、高度専門人材育成の成果につながっている。

カレッジ	資格名	合格者数
テクノロジー	第一級陸上無線技術士	1
テクノロジー	第二級陸上無線技術士	7
テクノロジー	第三種電気主任技術者	5
テクノロジー	第一種電気工事士	37
テクノロジー	2次元 CAD 利用技術者試験 1 級	9
テクノロジー	3次元 CAD 利用技術者試験 1 級	4
テクノロジー	二級建築士	21
テクノロジー	二級ガソリン自動車整備士	41
テクノロジー	二級ジーゼル自動車整備士	40
テクノロジー	中級バイオ技術者認定試験	20
IT	IT パスポート試験	46
IT	情報セキュリティマネジメント試験	25
IT	基本情報技術者試験	82
IT	応用情報技術者試験	9
スポーツ・医療	きゅう師	18
スポーツ・医療	はり師	18
スポーツ・医療	柔道整復師	17

#### (4) 学生委員会の取り組み

学校行事を通じた学生間の交流活性化を目的とする学生組織である。

カレッジや学科の枠を越えたメンバーで構成され、主にイベント運営や映像制作（撮影・編集・上映）を担う。これらの活動を通じ、行事の質の向上とキャンパスの一体感創出に寄与している。

##### 【蒲田校】主な活動記録

- ・留学生パーティー 運営
- ・体育祭 運営
- ・かまた祭 運営
- ・卒業式 思い出動画作成

##### 【八王子校】主な活動記録

- ・留学生歓迎会映像制作
- ・留学生サークル映像制作
- ・紅華祭にてぱっちいキーホルダー販売 と ドリンク販売
- ・VisionCraft メイキング映像協力



## (5) ヘルスサポートセンター

### 1. 合理的配慮

2024年4月の合理的配慮提供の義務化に伴い作成された「障がい学生への合理的配慮に関するガイドライン」に基づく対応について、全教職員研修会や教職員への個別説明を通してレクチャーを行った。また学則明記に向けた対応も行った（2026年度学生便覧より明記）。通称名使用を希望する学生に対しては、合理的配慮として対応することとし、学内フローと書類の整備を行った。ガイドラインの運用と円滑な学生対応のためには、教職員の理解と協力が不可欠であるため、今後も合理的配慮対応の教育・啓発活動を行っていく必要がある。なお、2025年度に合理的配慮の対象とした学生は八王子校24名、蒲田校12名であった。

本校における合理的配慮の取り組みの発信について、2024年度はLINK!日本工学院に、2025年度はHP上に掲載を開始した。併せて入学希望者（予定者）にも合理的配慮の案内等を行い、該当学生が情報を得られるよう対応した。

また八王子キャンパスでは、車椅子使用の学生から寄せられた施設面の要望について、スロープ下部の排水溝段差に滑り止め付きのグレーチングを設置した。

### 2. HSC(ヘルスサポートセンター)カード

HSCカードを作成し、全学生に配布した。新入生オリエンテーションにおいても周知したことで、入学早期からの利用に繋げることができた。

## 4. 教育成果

### 蒲田校 クリエイターズカレッジ 放送芸術科

「国内外コンテストで多数の受賞・入選」

- 48期卒業制作『今更だけど、はじめまして』
  - LONDON INTERNATIONAL FILMMAKER FESTIVAL
    - 「学生作品賞」
  - KOREA INTERNATIONAL SHORT FILM FESTIVAL
    - 「作品賞」「学生作品賞」
  - SWEDEN FILM AWARDS
    - 「BEST LGBT FILM」
  - INCHEON INTERNATIONAL SHORT FILM FESTIVAL
    - 「脚本賞」「審査員特別賞」
- 49期卒業制作『今日の旅人～ゴミおくりびと～』
  - J-VIG ヤングクリエイターを励ます賞 学生作品賞
    - 「最優秀作品賞」
- 50期 演習課題制作『創味裁判』ほか1作品
  - 創味シャンタンを世界一メジャーにするPR動画コンテスト
    - 「金賞」「銀賞」
- 49期卒業制作『今日の旅人～片手袋編～』
  - ISCA (International Students Creative Award)
    - 「入選」



### 八王子校 クリエイターズカレッジ 声優演劇科

声優大手事務所の青二プロダクション主催「声優・ナレーター発掘オーディション2025」に声優演劇科2年生 染川大輝が合格。応募総数約3000名の中の6名に選出された。



## 蒲田校 ミュージックカレッジ (ダンスパフォーマンス科)

テーマパーク大手であるユニバーサル・スタジオ・ジャパンのダンサーにダンスパフォーマンス科 2 年生小泉杏夢と田邊波花の 2 名が倍率 30 倍の中で合格。またプロ野球埼玉西武ライオンズの公式パフォーマンスチーム bluelegends に同じくダンスパフォーマンス科 2 年生の眞田愛理と仲田美夢が合格。(左から小泉、田邊、眞田、沖田)



## 八王子校 ミュージックカレッジ (ミュージックアーティスト科)

SCHOOL OF LOCK!と Sony Music がタッグを組んで贈る 10 代限定の夏フェス。10 代のアマチュアアーティストが集まる、“音楽の甲子園”「閃光ライオット」にて八王子ミュージックアーティスト科の奏 (かなで) がボカロステージでグランプリを獲得。



## 蒲田校 デザインカレッジ ゲームクリエイター科四年制

『第14回全国専門学校ゲームコンペティション プレイアブル部門 入賞』

全国の専門学校生を対象としたゲーム制作コンテストで、入賞 8 作品のうち本校がグランプリ賞、ゲームデザイン賞、審査員特別賞の 3 作品を受賞し、日頃の学習成果が高く評価された。八王子校は 2 作品が受賞。

(画像：グランプリ受賞で全員ゲーム企業内定者チーム『qp/きゅーピー』)

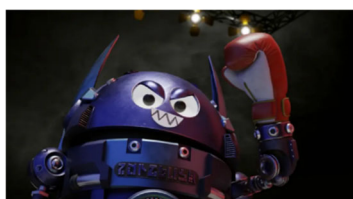


## 八王子校 デザインカレッジ CG映像科

『第12回全国専門学校CG作品コンテスト 入賞』

全国の専門学校生を対象としたCG・映像制作のコンテストにおいて、動画作品部門でグランプリ、準グランプリ、審査員特別賞の3作品を独占受賞。さらに静止画3D部門では審査員特別賞を受賞。学生の技術成果発表の場で学生の作品が高く評価された。

(画像：同一学生が受賞したグランプリ『StrageFist』、準グランプリ『Mouscle』)



## 蒲田校・八王子校 ITカレッジ ITスペシャリスト科・AIシステム科

『CEATEC 2025 出展』

幕張メッセで開催された約 10 万人が来場する先端技術の国際的な展示会に、東京工科大学とともに出展した。ITスペシャリスト科は、在校生が開発したサイバーセキュリティ教材を展示紹介。AIシステム科は、「IoT 防犯見守りシステム」や「海馬の神経回路網を模した新しい認識システム」を展示紹介。開発したシステムの展示、来場者へのプレゼンテーションなど学生の生き生きとした活動の場となった。また、後輩たちは校外研修として見学来場し、先輩たちの活躍の姿を記憶に焼き付けていた。



## 蒲田校 ITカレッジ ITスペシャリスト科

### 『第10回セキュリティコンテスト

#### MBSD Cybersecurity Challenges 2025 入賞』

本コンテストの最終審査会には、本科4年生および3年生による混合チームが出場した。本大会には全国から96チームがエントリーし、一次審査を通過した上位10チームのみが最終審査へと進出した。最終審査では、情報セキュリティに関する高度な調査・分析内容をまとめた報告書の完成度に加え、論理的で説得力のあるプレゼンテーションが高く評価された。全国の強豪校が集う中、本校チームは優れた成果を収め、見事入賞を果たした。



## 蒲田校 テクノロジーカレッジ 電子・電気科

2026年9月に中国上海で開催される「第48回技能五輪国際大会」の日本代表に電子工学コースの猪股大起が任命された。出場する光電子技術(Optoelectronic Technology)は光ファイバーやレーザーなどの光学技術とエレクトロニクスを融合させた、高速・大容量通信や産業機器分野の高度技能を競う職種である。



## 八王子校 テクノロジーカレッジ 建築学科

本校初となる在学中の一級建築士試験合格者が誕生。建築設計科からの編入を経て、実務に近い授業や資格取得支援を受講しながら在学中に学科試験・製図試験に合格。あわせて一級施工管理技士補も取得。一級建築士・一級施工管理技士補取得が評価され、スーパーゼネコンの株式会社大林組に内定した。

(写真：渡辺秀斗(建築学科4年在籍時))



## 八王子校 スポーツ・医療カレッジ

『鍼灸科：はり師・きゅう師国家試験 2年連続 100%合格』

第34回はり師きゅう師国家試験が2月22日に実施され、3月26日にその結果が発表された。全国平均（新卒者）は、はり師83.4%、きゅう師85.8%であったが、当学園鍼灸科は2年連続となる全員合格（100%）を達成した。

『柔道整復科：柔道整復師国家試験 100%合格』

3月1日に実施された第34回柔道整復師国家試験の合格発表が3月26日に行われた。新卒者の全国平均が90.3%にとどまる中、当学園柔道整復科は100%の合格率を記録した。これは開学以来、初となる快挙である。鍼灸科・柔道整復科ともに就職率は100%を誇る。業界全体として常に安定した求人ニーズがあり、進路決定については例年、極めて良好な結果を維持している。



(国家試験会場の大正大学前にて)

## 5. 企業連携

### 蒲田校 クリエイターズカレッジ 声優・演劇科

「産官学連携企画 朗読公演にて学生がオープニングアクト」

本公演は 81PRODUCE、豊島区と連携

里中満智子原作「天上の虹・朗読公演」三部作に

各公演 4名ずつ総勢 12名の学生がオープニングアクトを務めた。



### 八王子校 クリエイターズカレッジ マンガ・アニメーション科 二年制/四年制

「高尾山で発売の『たかおあيس』商品パッケージデザインに採用」

高尾登山鉄道株式会社との連携プロジェクトとして 2025年10月に発売の新商品「たかおあيس」のパッケージデザインを学生によるコンペ形式で実施。124作品の中から

マンガ・アニメーション科2年 古瀬ころろさんの作品が選ばれ

実際の商品パッケージとして採用された。

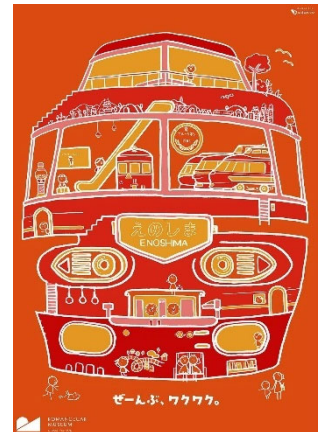


## 蒲田校 デザインカレッジ デザイン科

### 『ロマンスカーミュージアム PR ポスター採用』

今年度で3年目を迎える小田急電鉄(株)との連携課題「ロマンスカーミュージアム PR ポスター」に取り組み、小田急電鉄本社で行われたプレゼンテーションを経て、最優秀賞ほか入賞作品が選出された。最優秀賞のポスターは小田急線 70 駅に掲出されたほか、入賞作品がロマンスカーミュージアム内に展示されるなど多方面で展開。また優秀作品 6 点がオリジナルグッズとしてノートがミュージアム内の特設会場で限定販売された。

(画像：最優秀作品)



## 八王子校 デザインカレッジ デザイン科

### 『販売什器デザイン』

三菱鉛筆(株)、(株)有隣堂との連携課題では今年度で 12 年目となる販促什器デザイン課題に取り組み、新社会人をテーマに什器デザインとバックパネルの提案を行った。選抜学生による三菱鉛筆本社での最終プレゼンテーションにて最優秀作品が選出

され、全国の有隣堂店舗にて設置された。(八王子校は「クルトガ」、蒲田校は「JETSTREAM4&1」のデザインに取り組み、画像は「クルトガ」什器デザイン)



## ミュージックカレッジ（コンサート・イベント科/蒲田八王子合同）

日本工学院×スペースシャワーネットワーク

日本工学院専門学校コンサート・イベント科とスペースシャワーネットワークの業務提携は、教育と現場を直結させる産学連携の先進モデルであり、大型フェスへのインターンシップ派遣を中核としている。学生は「SWEET LOVE SHOWER」や「FUKUOKA MUSIC FES.」にスタッフとして参加し、バックステージやブース運営などの実務を担当。野外やドームといった異なる環境で、現場ならではの運営ノウハウを実践的に習得している。この取り組みにより、臨機応変な対応力とプロ意識が養われ、卒業後の即戦力化を実現している。また、業界スタッフとの協働を通じてキャリア観が広がり、全国で活躍するための基盤形成にもつながっている。



## ミュージックカレッジ（音響芸術科/蒲田・八王子）

日本工学院×FM YOKOHAMA

日本工学院音響芸術科では、FM YOKOHAMA の番組「Start Line」にラジオスタッフ専攻の学生たちが番組制作アシスタントとして定期的に参加している。「仕事」として実際に放送されるラジオ番組制作に携わることで、実務経験を在学中から積んでいる。



## 蒲田校 IT カレッジ ホテル・観光科

『地元ホテルと連携、学生企画による宿泊プランが販売開始』

(株)ホテルマネジメントジャパン(東京都港区)が運営する「ホテルオリエンタルエクスプレス東京蒲田」との連携により、学生が宿泊プランを提案する共同プロジェクトを実施。学生はリサーチや企画立案に取り組み、ホテル担当者へのプレゼンテーションを経て採用企画が決定。また協力店舗との交渉なども学生自ら行うことで、貴重な実践教育の機会となっている。2025年度も2種類のプランの販売を行った。

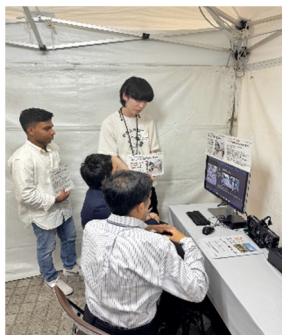


特典のオリジナルグッズ

## 八王子校 IT カレッジ AI システム科

『生成 AI 動画による動く交通安全啓蒙ポスターを制作・展示』

東京消防庁および東京都デジタルサービス局との連携は、2024年度に生成 AI を用いた「緊急走行動画の生成」を試行して以来継続している。今回はその発展形として「動く！交通安全ポスター」を制作した。本作品は東京都主催のイベント「スマートシティフェスタ 2025」に出展し、来場した都民への体験機会を提供するとともに、社会実装に向けた貴重な意見を得ることができた。



### スタンドアロンで動く チーム 日本工学院 ローカル動画生成AIも展示中

ハッカソンから生まれたサービスを  
学生たちと育てています

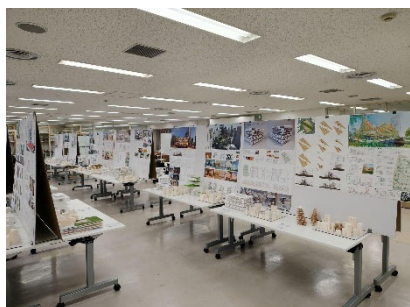
交通に関わるヒヤリハットのオープンデータとして  
「品川区のヒヤリハットマップ情報」等を参考に  
動画生成AIでショート動画を生成し※  
投稿(提出)してギャラリーサイトで閲覧できます  
※授業ではクラウドの動画生成AIサービスを利用

生成AIコンテンツをつくる注意事項も一緒に学べる  
学習教材としてご家族の安全教育にも最適です



## 蒲田校 テクノロジーカレッジ 建築学科

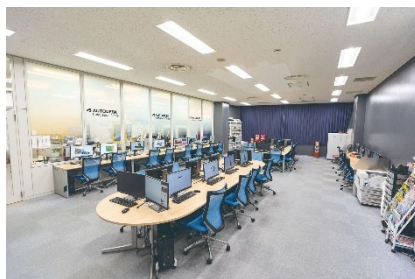
東急株式会社、京浜急行電鉄株式会社の協力の元、建築学科 3 年生が蒲田のまちづくりをテーマに設計課題に取り組んだ。普段の設計課題より「高度な要求」に対して、学生達なりの答えを探し求め、最終講評会では普段とは違う緊張感の中プレゼンを行い、まちづくりのプロからの厳しい質問やアドバイスを頂き、これから社会に出る学生達にとって非常によい経験となった。



## 八王子校 テクノロジーカレッジ 機械設計科

### 『Autodesk Innovation Center 開設』

世界を代表する CAD ベンダーのオートデスク株式会社（以下、オートデスク）との国内教育機関では初となる戦略的提携に関する覚書（MOU）の締結を受け、2025年2月に Autodesk Innovation Center をキャンパス内に開設した。オートデスクから講師を招き、大学生・専門学生が同じ部屋でパソコンを並べ、最新の AI を活用した設計ツール「Generative Design」の特別講義を開講するなど、モノづくり分野における全学的な DX 推進拠点として授業や課外活動で広く活用中である。



## 八王子校 スポーツ健康学科・スポーツ健康学科三年制

### 『東京八王子ビートルインズ』冠ゲーム開催

2025年12月12日、エスフォルタアリーナ八王子にて本校の冠ゲームが開催された。

会場内には例年通り特別ブースが設置され、デザインカレッジの学生が制作したオリジナルTシャツを、スポーツ健康学科スポーツビジネスコースの学生が販売した。また、リーグ戦の運営サポートとして、券面チェックや案内誘導などの実務を担い、ブースター（ビートルインズファン）との直接的なコミュニケーションを図った。

試合は前回に続き見事勝利を収めた。学生たちはチームの勝利に歓喜すると同時に、興行運営の難しさや重要性を肌で感じるなど、実践を通じた貴重な学びを得る一日となった。

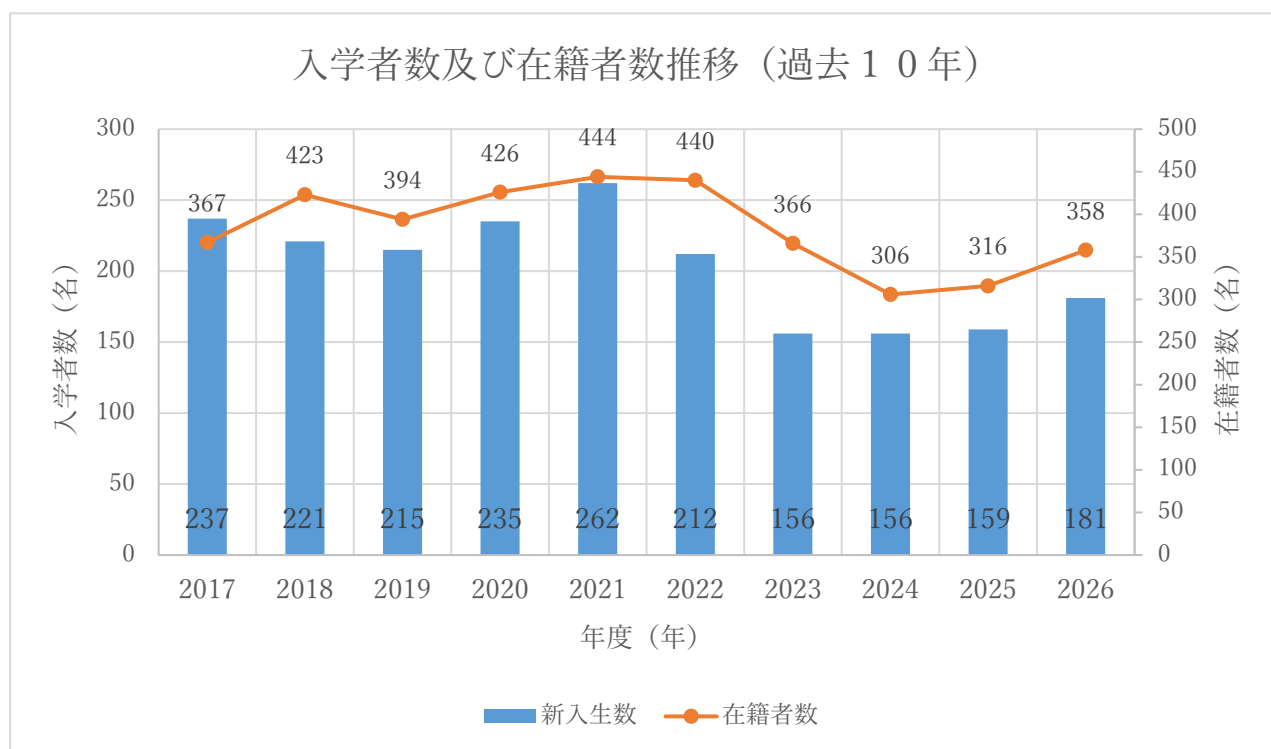


## 【日本工学院北海道専門学校 事業報告】

日本工学院北海道専門学校は、豊かな未来創造を行うことができる人材の輩出を行う教育機関として、価値ある教育を提供し、社会に貢献する。そして、企業・地域・社会になくてはならない特別な存在として認知・信頼され学生、保護者から「第一志望で選ばれ続ける学校」を目指す。そのために、教育の質の向上、総合専門学校の強みを活かした学びの環境整備、企業・地域との連携強化、学科編成の検討、マーケティング戦略の強化を重点項目としている。また、地域にとってなくてはならない存在となることを目指して、教育活動と学校運営に取り組んでいる。

### 1. 学生募集

入学生数は2019年から上昇傾向であったが2021年をピークに減少に転じ、2023年の入学生数は大きく減少した。2026年入学生数について、学生募集の環境は大学との分野が競合する学科を中心に厳しい状況ではあるものの、高専連携の強化、留学生募集の強化、教育内容の発信、学科の長年次化を実施するなどの対策を打つことで入学生数が増加した。在籍者数も2025年より増加の傾向となった。



### 2. 教育・学生支援

#### (1) 進路状況

就職の指導は学生のことをよく知る学科教員を中心に行い、就職課と連携し履歴書の書き方指導や面接練習等を精力的に実施してきた。令和6年度から地域・企業連携人財育成センターを

設置しており、地域および企業との連携を深めている。求人は北海道内だけではなく、道外からも堅調にいただくことができている。また、企業説明会の開催を希望する企業も多く、企業と調整し学科が適切な時期に企画して学内で実施している。情報処理科では大学編入コースを設置し、北海道内の国公立大学への編入学者を多数輩出しているが、令和7年度は受験希望者が少なく実績なしとなった。

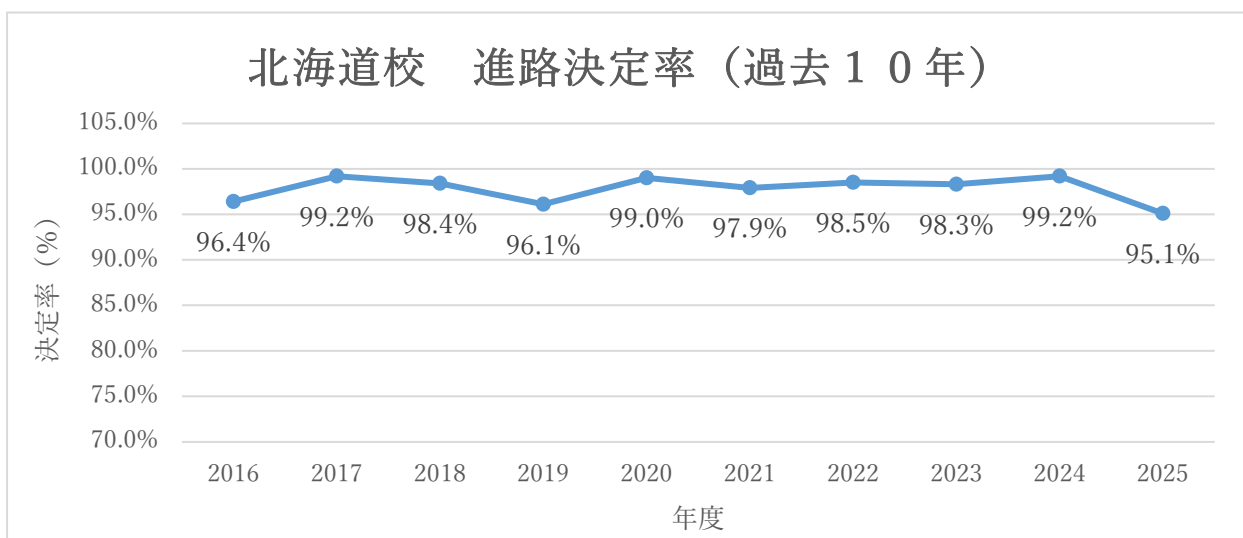
### 主な就職先

	2026年3月 内定先（就職先）
工業専門課程（IT系）	望月製麺所、セキュアヴェイル、北見コンピュータービジネス、シーズ・ラボ、日鉄テックスエンジ、共栄システムズ、クリエイティブキャスト、ネットサービスソリューションズ、The New Gate、ワンオールシステムズ、ノードネットワークス、共立ソリューションズ、メイテックフィルダーズ、北斗、エイチ・エル・シー、ラテラル・シンキング、等
工業専門課程	北海道電力、東京エネシス、アサヒファシリティズ、東京美装興業、浅沼組、岩田地崎建設、伊藤組土建、宮坂建設工業、丸彦渡辺建設、岩倉建設、AGHトヨタ札幌、札幌トヨタ自動車、北海道マツダ、北海道日産、国際興業、等
商業実務専門課程	札幌臨床検査センター、メディカルネットワークシステム、製鉄記念病院、琴平グランドホテル、立正学園、際コーポレーション、等
文化・教養専門課程	財務省函館税関、国土交通省北海道開発局、北海道職員、登別市役所、洞爺湖町役場、釧路市消防、アレクト、インファイト札幌ラボ、等

### 主な進学先

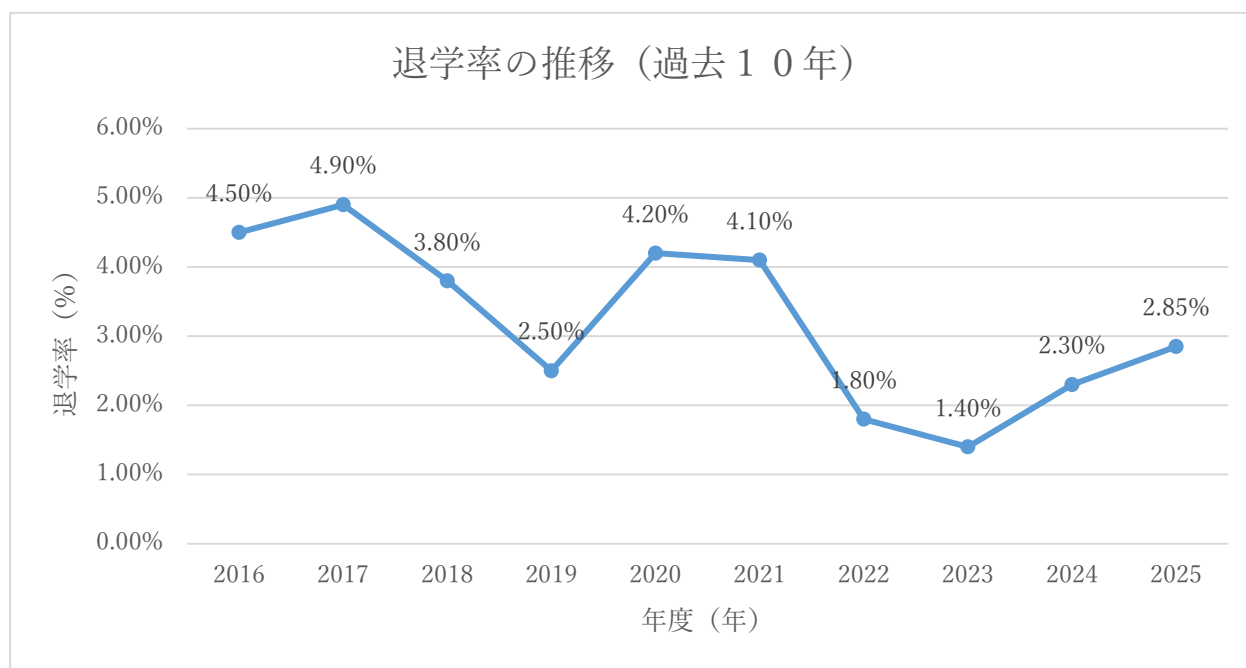
	2026年3月 大学編入先
情報処理科	実績なし

### 進路決定率



## (2) 退学防止

退学率については5%の基準を維持することができている。退学率の減少へ向けては、学生間のコミュニケーションや学生と担任および学科担当教員とのコミュニケーションが不可欠と考えており、対応を継続的に行っている。退学内容に関してはメンタル的な要因の学生が増えてきていることから、スクールカウンセラーとの連携を強化していき、全体でサポートする体制を整えていく。



※1年次での公務員合格による退学は除外

## 3. 高専連携・地域連携・企業連携

### (高専連携)

#### ・北海道室蘭工業高等学校

- ・BIM 演習：建築学科に導入されている BIM の基本操作と VR 体験の授業を 2 年生に 2 回実施
- ・高電圧・燃料電池実験演習：電気工学科の実習設備を利用し、電気科 2 年生を対象に 4 回実施

#### ・北海道苫小牧工業高等学校

- ・情報系技術サポート：高校の授業「課題研究」の AI 及びゲーム分野の定期的な技術サポートを実施
- ・自動車整備演習：自動車整備科の実習設備を利用し、電気機械科 2 年生を対象に 4 回実施
- ・BIM 演習：建築学科に導入されている BIM の基本操作と VR 体験の授業を 2 年生に実施

#### ・北海道ニセコ高等学校

北海道起業家甲子園 2025 に日本工学院北海道専門学校 IT スペシャリスト科・CG デザイナー科と北海道ニセコ高等学校の学生による合同チームで出場した。ニセコの地域課題の調査から共に取り組み、情報分散による機会損失に対し、AI での情報集約を行うプラットフォームの構築を

提案した。一次審査を通過し、ファイナリストとして登壇。内田洋行北海道支店賞、ジェイコム札幌賞を受賞した。

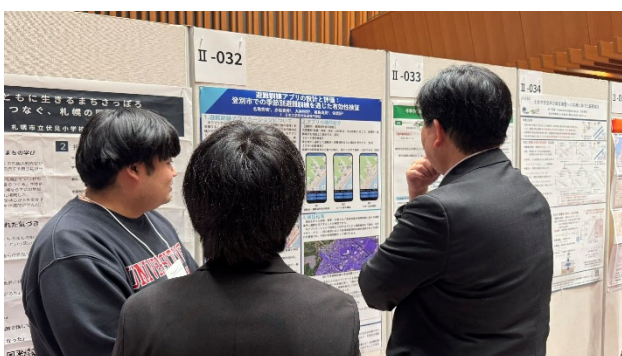
一次審査通過後のプレピッチを通じて ICT メンターによる指導も受け、起業家精神の醸成、ビジネスプランのブラッシュアップ、プレゼン能力の向上が図られ、大きく成長することができた。



(地域連携)

#### ・登別市の防災に関する取り組み

登別市、北海道大学公共政策大学院防災政策研究ユニットと共に協力し、IT スペシャリスト科の学生が避難訓練用アプリケーションの開発を継続的に行っている。2025 年 9 月 27 日の登別総合防災訓練において避難訓練用アプリケーションの実証実験を協力して行い、当日は登別市民がアプリケーションを利用した避難訓練を行った。避難訓練の取り組みを通して地域の防災計画改善に取り組み、成果を「寒地技術シンポジウム」にてポスター発表を行い、有識者から専門的な助言をいただいた。



#### ・登別市と連携した防災キャンプの実施

登別市、北海道大学公共政策大学院防災政策研究ユニットと協力し、公務員学科が防災文化を作ることを目的とした子供向けの防災キャンプを企画から実施までを行った。「鬼っ子防災キャンプ」として、2025 年 8 月 22 日に実施し、地元登別の小学生 12 名が参加した。IT スペシャリスト科の学生が開発した避難訓練用アプリケーションを利用した避難訓練や、公務員学科の学生が

用意した防災アクティビティの体験を提供した。防災知識の習得だけではなく、守る側・運営する側として実践的な経験を積むことができた。



・カルルス温泉組合と連携し、カルルス温泉の地域振興策を提案

カルルス温泉組合と連携し、公務員学科1年生が7月にカルルス温泉街でフィールドワークを行い、カルルス温泉の地域振興をテーマにした地域振興に関わる企画提案を、登別市職員の方へ行った。



・登別市と連携し、登別市の地域課題を解決するアイデアを提案

登別市と連携し、日本工学院専門学校、日本工学院八王子専門学校、日本工学院北海道専門学校の学生が、登別の地域課題を解決するためのアイデアソンを実施した。登別市内の関係各所へヒアリングを行い、登別市の地域課題解決・地域活性化をテーマにしたアイデアの企画提案を、登別市議会議員や登別市職員の方へ行った。



・登別市社会福祉協議会と連携し、赤い羽根募金のバッジデザイン制作

登別市社会福祉協議会からの依頼により、赤い羽根募金のバッジデザインをCGデザイナー科の学生が制作し、プレゼンテーションを経てデザインが採用された。



・「アイヌ×鬼まちデジタルスタンプラリー」受託開発

登別市からの依頼を受け、IT スペシャリスト科と CG デザイナー科が「アイヌ×鬼まちデジタルスタンプラリー」の専用 Web サイトの構築と運用を行った。IT スペシャリスト科がシステム開発を担当し、CG デザイナー科が UI 設計を担当した。実社会に近い環境で、専門的な技術に加え、ニーズ分析やチーム調整といった高度な課題解決能力を習得する機会となった。



・登別市役所 職員名刺デザイン

登別市からの依頼を受け、登別市職員と登別観光大使が使用する名刺デザインを CG デザイナー一科1年生が担当し制作した。市職員による投票の結果、3つのデザインが採用され、2026年4月から公的に活用されている。市の魅力を発信する視覚的表現を追求し、要望を形にする実務的なプロセスを経験した。採用された学生にとって、地域貢献を通じた達成感は大きな自信に繋がった。



・地域の中学校の職業体験の受け入れ

室蘭市・登別市の中学校を受け入れ、中学生を対象に専門分野の職業体験を通じたキャリア教育を実施した。実習を通じて将来の仕事への関心を高める機会を提供するとともに、地域の子供達に本校で学べる各分野の職業の魅力を伝えた。

(企業連携)

・企業への DX コンサルティングの実施

IT スペシャリスト科で実施している「DX リーダー人材育成講座」にて、IT スペシャリスト科の学生が株式会社今野鉄工所、川田自動車工業株式会社へ DX コンサルティングを行った。企業へのヒアリングや工場見学を通じて企業課題を抽出し、講座で習得した DX の知識を活用して提案を行った。実際の企業担当者から業務内容を直接聞き、現場を理解することで、多様な業態の知識を得るとともに、課題発見能力やビジネスデザイン力を養う実践経験となった。提案内容は企業からも高い評価を頂いている。



・パッケージデザイン&ブランディング企画プロジェクト

株式会社望月製麺所と日本工学院北海道専門学校の産学連携により、パッケージデザイン&ブランディング企画を行った。CGデザイナー科の学生が商品のブランディングおよびパッケージデザインを提案した。このプロジェクト最大の特徴は、学生が考案したデザインが実際に製品化され、市場で販売されることで、現在は地元ショッピングセンター内で販売されている。商品名は「KITASANKO」、北海道産小麦100%の生麺で味噌・カレー・閻魔の3種の味が楽しめる。自分たちが手がけた製品が世に出る喜びを経験しながら、実社会で通用するクリエイティビティを磨くことができた。



・野口観光石水亭 バイキングメニュー表のデザイン制作

登別温泉 登別石水亭と日本工学院北海道専門学校の企業連携により CG デザイナー科の学生が、登別石水亭のお客様へ配布するバイキングメニュー表のデザインを提案した。メニュー表制作に取り組むにあたり、ホテル業務の一環であるバイキングメニューを決める試食会にも同行。メニュー決定のプロセスを通して料理の魅力が伝わるデザインを模索し、複数回の協議を重ねてメニュー表を完成させた。



- ・トヨタカローラ苫小牧株式会社×日本工学院北海道専門学校 YarisCup 共同参戦

トヨタカローラ苫小牧株式会社と日本工学院北海道専門学校が「TOYOTA GAZOO Racing Yaris Cup」への共同参戦に向けた協定を締結した。トヨタカローラ苫小牧株式会社の社員がドライバーや車両整備を務め、CGデザイナー科の学生が車両のラッピングデザインを担当し、自動車整備科の学生がラッピング施工や車両整備のサポートを行った。2025年10月に開催された北海道シリーズ第3戦に初参戦を果たし、16位で完走した。共同参戦の体制は今後も継続され、2026年シリーズの全4戦へ出場する計画となっている。



## 【法人本部 事業報告】

### 1. 新寄附行為に基づく役員・評議員の新体制発足

令和7年4月1日の私学法改正施行に伴い、本法人でも寄附行為を改訂し4月1日より施行した。これに伴い6月19日の定時評議員会の終結後、新たに選任された理事10名、評議員15名、監事3名（うち常勤監事1名）の体制でスタートした。合わせて新たに会計監査人を1名選出している。

### 2. 資産運用及び保有不動産の売却

本法人では、資産については銀行預金のみでの運用を行ってきたが、昨今の物価の上昇及び金利の上昇に伴い、現金預金の実質価値の下落を少しでも防ぐためにも銀行預金以外での資金運用を検討することとした。令和7年3月に資金運用規程を改定し、リスクを最小限に止めながら、日本国債による自家運用及び金銭信託による委託運用を令和7年度より開始した。

また、保有している不動産物件の見直しを行い、教育目的に活用できていない休眠不動産については売却により資産の整理を行った。

### 3. 教職員給与制度の見直し

物価上昇なかでもコメの価格高騰は教職員の生活にも影響を与えるレベルとなり、令和7年5月より生活補助手当の支給を行った（令和8年3月まで）。加えてより働き甲斐を感じられる人事制度改革の一環として教職員の給与制度の見直しを行い、若年層を中心にした給与の底上げと成果を反映する内容に改め令和8年4月から給与制度の見直しを実施している。

### 4. 八王子泡消火剤流出事故対策について

#### ① 事故発生の経緯

令和7年7月10日（木）午後9時30分頃、本学園八王子キャンパスの本部棟地下車路の泡消火剤配管から泡消火剤が流出しているのを警備員が発見。連絡を受けた施設管理を受託している設備管理会社担当者が現場に駆け付け、警備員とともに事故処理を行う。その際に、車路に流出した泡消火剤を雨水枡に排出（推定約20）、また流出している泡消火剤を止めるため、ポンプ停止後に配管内に残存している薬剤をバルブ開放して放出（推定約500）。この泡消火剤にはPFASの一種であるPFOS※が含まれており、雨水枡から雨水が流れ込むキャンパス内に設置されている調整池、バルブを開放して放出した分は本学園の污水处理場に、それぞれ流入した。

※PFOS とは：炭素とフッ素からなる化学物質 PFAS の一種で、泡消火剤のほか半導体反射防止剤や金属メッキ処理剤として使用されている。難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質を持っているため、予防的取組として POPs 条約対象物質として 2009 年指定され、日本国内では 2010 年第一種特定化学物質として指定され、製造・輸入が原則中止とされている。

## ② 事故発生原因

当該施設を建設した 1986 年には PFOS を含有した泡消火剤は禁止されておらず、その後製造・輸入が禁止された現在も継続した設備使用は認められている。PFOS を含む泡消火剤の管理については本法人でも法令に従った年 2 回の消防設備の点検を行っており、令和 7 年 3 月に実施した点検でも問題は発見されていない。泡消火剤配管の該当部分が経年劣化により破損し泡消火剤が流出したものと考えられる。

## ③ 事故に伴う影響

本学園八王子キャンパスでは、敷地内に独自の污水处理施設を設置している。キャンパス内で使用された汚水をこの施設で処理し、処理後の中水は学内のトイレ等で循環使用し、余剰分は雨水を溜める調整池に放流。調整池が一定の水位を超える場合はキャンパス外の水路である公共用水域に放流する仕組みとなっている。

今回の事故により污水处理場及び調整池に PFOS が流入し、環境省が定める指針値（河川における PFOS 及び PFOA 合計値）である 50ng/l を超える濃度となったため、公共用水域への影響を勘案し、放流を停止することとした。このため污水处理場に流入する汚水が溢れる危険が生じ、本学園内の他のスペースに移送する等の対応を行ったが貯蔵できるスペースも限られるため、キャンパス内で発生する汚水を最小限にすることが必要となり、7 月 17 日以降 8 月末までキャンパスを原則閉鎖することとした。学生の授業等についてはオンライン実施や後日振替授業を行う等の対応で教育への影響は最小限に止めている。

## ④ 事故処理対策の実施

事故後八王子市へも報告を行い、対応策について全面的に指導を受けて進めてきた。7 月 17 日には理事長を総括責任者とする対策本部を設置し、学生・教職員・近隣地域の安全を最優先とした上で、学校生活の正常化を早期に目指す対策の実施を進めた。キャンパス内に貯蔵した PFOS を含んだ汚水は、処理を認可された産業廃棄物業者が搬出を行い学外で処理。污水处理場に流入する水については、外部協力企業が設置した仮設プラントで水処理を実施し、PFOS を除去し指針値を下回る状態で公共用水域に放流できる仕組みを整えた。これにより、キャンパスの通常使用が可能となり、9 月以降の専門学校及び大学の後期授業は予定通り開始することができた。

その後、汚水処理場については内部に溜まった汚泥を搬出する等の作業を行い、令和7年12月末時点で処理場から出る処理水も指針値を下回ることが確認され、除去プラントを通さずに公共用水域に放出できるまで改善。その他事故当初泡消火剤が流出した雨水配管部分や汚水処理場に排出した配管に隣接した地下ピット等のPFOS濃度が高い部位についてはPFOSの除去と流出を防ぐ工事を進め、令和8年3月末で完了した。なお、本学園外へのPFOS流出状況についてキャンパス外水路での定期的な水質調査を8月4日より行い、8月27日以降指針値を上回る数値は検出されていない。また、本件に起因する健康被害の報告は確認されていない。

#### ⑤ 令和8年4月以降の事故処理対策

汚水処理場をはじめとするキャンパス内の主要施設の事故処理は令和8年3月で完了し、今後は調整池内のPFOS処理を継続していく。

指針値を超えるPFOSを含んだ水の公共用水域への流出を防ぐため、事故発生後速やかに調整池の放流口を閉鎖して放流を停止している。調整池横にも汚水処理場と同様の仮設プラントによる水処理を実施。処理後の水質に問題がないことを確認し公共用水域に放流している。ただし、調整池底の汚泥にもPFOSが沈降していることが想定され、雨水等が流入した際にPFOSが溶出していく可能性があるため、PFOS除去の新たな装置を導入し、池の水を循環させて汚泥からの溶出を促進しながら除去を進め、調整池からの放流水のPFOS濃度が指針値以下に収まる状況を目指し、令和8年中の作業終結を目指している。

#### ⑥ 今後の再発防止策

事故発生後、学園内にある他の泡消火設備も緊急点検を行い、問題がないことを確認した。一方、今回の事故発生直後の対応での問題点として、流出した泡消火剤を調整池や汚水処理場内に混入させたことが事故の影響を非常に大きくしたと考えられる。同様の事故があった場合には、流出した泡消火剤を隔離し速やかに産業廃棄物として処理することで、被害の拡大を最小限に止めるため、事故発生時の対応マニュアルを新たに作成するとともに、事故対応訓練を行っている。

最終的にはPFOSとそれ以外のPFASを含まない消火設備への入れ替えを検討し、今後のPFOS流出リスクを無くすことを目指す。

## (2) 施設に関する事業計画の進捗・達成状況

### 1. 蒲田キャンパス 施設の新設計画

蒲田キャンパス新校舎建設プロジェクトを進めています。令和7年度は、実施設計、解体等を含む準備工事、令和8年1月から新校舎（本体工事）の準備工事を開始しました。

工事区分	工事場所	内容
設計	蒲田リバーサイド 新校舎	新校舎設計実施設計、申請をしました。
準備工事	リバーサイド・ セントラルプラザの 一部	旧1・2号館地下部の解体、山留壁設置、セントラルプラザ北側フレンドシップ周辺への駐輪場移設等を行いました。
本体工事	蒲田リバーサイド 新校舎	新校舎建設工事のうち、準備工事を開始しました。

## 2. 八王子キャンパス 施設の修繕工事

八王子キャンパスの校舎につきまして、令和7年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
建築	体育館	屋上屋根及びトップライトの大規模修繕工事を行いました。カバー工法の採用によりアリーナを使用しながらの工事が可能となり、合わせて遮熱性能が向上し、電気料金の削減になりました。
	第1学生会館	外壁・防水修繕工事を行いました。2年計画の1年目となります。
電気設備	大教室棟	設置後 25 年経過した特高受変電設備のうち、直流電源装置を更新しました。
	片柳研究所	竣工後 21 年経過した非常用発電機始動用蓄電池の交換をしました。
		屋上航空障害灯の制御盤を含めた交換をしました。
空調設備	図書館棟	温度制御システムのデジタル方式への更新工事を行いました。現在より省エネにつながる運転が可能となりました。
給排水衛生設備	汚水処理場	昨今ゲリラ豪雨や線状降水帯などによる大雨が頻発しており、現状汚水処理場に雨水が流入している影響から、汚水処理場を閉鎖し直接八王子市下水道へ放流する仕組みに変更していきます。 工事は2年間かけて行います。
	第1学生会館	加圧給水ポンプの交換をしました。
外構	キャンパス 全域	令和6年度で行った下水調査をもとに特定部位を想定し、雨水の流入防止対策工事を引き続き行いました。
消火設備	キャンパス 全域・学生会館	消火器・屋内消火栓ホースの更新をしました。

### 3. 蒲田キャンパス 施設の修繕工事

蒲田キャンパスの校舎につきまして、令和7年度は下記の修繕及び更新工事を行いました。

工事区分	工事場所	工事内容
電気設備	1・2号館	不動作・誤作動が懸念される照明制御システムの一部を更新しました。
	3号館	蛍光灯・白熱灯・水銀灯のLED照明化工事を行いました。2年計画の2年目になります。
	京浜寮	改修後27年が経過する高圧受変電設備の更新工事をしました。
空調設備	3号館	竣工後14年経過した冷温水機の整備をしました。

#### 4. 北海道キャンパス 校舎及び学生寮の改修・修繕工事

開校より44年目を迎えた日本工学院北海道専門学校では、校舎及び学生寮における施設・設備及び機器類の更新時期を迎えております。平成26年度からは特に設備面での修繕について重点的に実施し、学生の学習・生活環境の改善等を行ってまいりました。

今後におきましても、安全性や経済性の観点から特に必要と認められるものについて、計画的に更新や改修を進めてまいります。

令和7年度においては、下記の設備工事及び設備機材類の更新を実施いたしました。

##### 令和7年度の改修工事・設備機材更新等の内容

工種等	建物名称	内容	備考
設備工事	教室棟	学生の安全で快適な学習環境確保のためにエアコンを設置	文部科学省補助金を活用
その他	教室棟	学科実習や学校全体で活用可能な備品機材類の充実化を目的として、大判プリンタとドローンの新規導入を実施	登別市企業版ふるさと納税による補助金を主な原資とした

### (3) 学部学科の新設・変更等

#### 【日本工学院八王子専門学校】

##### 1. 学科の新設

カレッジ名	学科	修業年限	入学定員
ミュージックカレッジ	ダンスパフォーマンス科	2年	40名

ストリートダンスの競技人口は推計約600万人、2025年には1,000万人に到達すると予測され、ブレイキン（ブレイクダンス）は2024年パリ五輪の新種目に採用されています。さらに近年はあらゆる年齢層の健康維持・促進の手段としてスポーツウェルネスが注目されており、ダンスはその役割を担うものでもあり、進路も多岐にわたります。今後ますます注目されていくダンサーを育成するため、ダンスパフォーマンス科を設立しました。

#### 【日本工学院北海道専門学校】

##### 1 修業年限の変更

高度化する教育内容への対応のために、修業年限を従来の2年制から3年制に変更しました。  
なお、入学定員は変更ありません。

学科名	内容	令和6年度	令和7年度
CGデザイナー科	3年制への転換	2年制 入学定員 30名 総定員 60名	3年制 入学定員 30名 総定員 90名

##### 2 学科名称の変更・学科の廃止

課程名	内容	備考
工業専門課程	学科名称変更	(令和6年度) 情報処理科→ (令和7年度) 情報システム科
商業実務専門課程	学科名称変更	(令和6年度) ホテル科→ (令和7年度) 観光ビジネス科
文化・教養専門課程	学科名称変更	(令和6年度) 公務員2年制学科→ (令和7年度) 公務員学科
文化・教養専門課程	学科の廃止	公務員1年制学科

### 3. 財務の概要

#### (1) 令和7年度 決算の概要

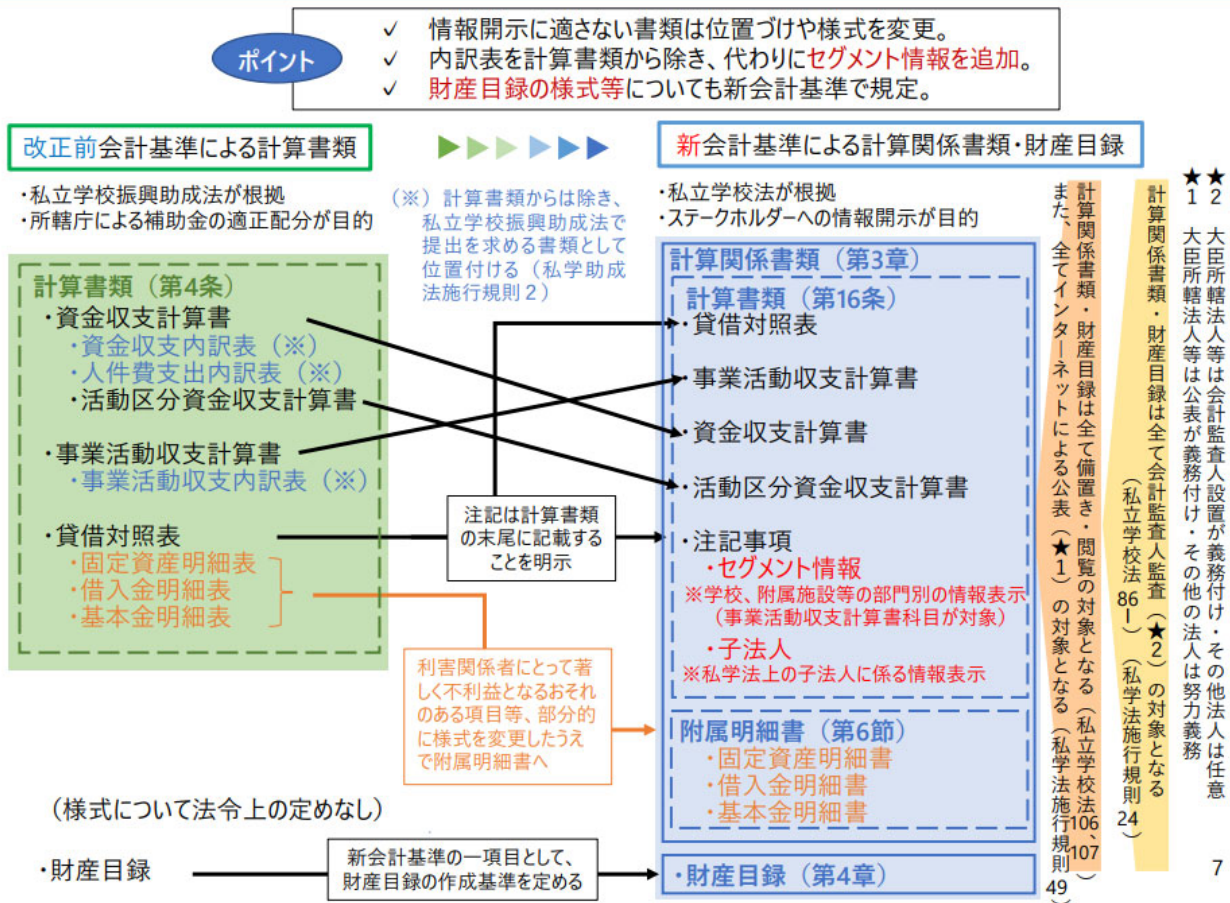
##### 学校法人会計基準の改正について

令和7年度の学校法人会計基準の改正は、少子化の進展や学校法人の経営環境が厳しさを増す中で、財務情報の透明性と分かりやすさを一層高め、社会からの信頼を確保することを目的としています。特に近年は、学校法人の経営内容を学生・保護者・地域社会が適切に理解し、安心して学校を選択できる環境整備が求められていました。

今回の改正では、計算書類等の位置付けが整理され、私立学校法に基づく「学校運営の適正性やガバナンス確保の観点からの書類」と、私学振興助成法に基づく「補助金の適正な執行を確認するための書類」とに役割が明確に分けられました。これにより、利用者が必要な情報をより理解しやすくなるよう工夫されています。

このような見直しを通じて、学校法人の経営状況がより正確かつ平易に伝わるようになり、経営の健全性の確保、ガバナンスの強化、ひいては教育の質の向上につながることを期待されています。

#### 計算書類・附属明細書・財産目録の体系イメージ（新会計基準第3章、第4章）



（※）計算書類からは除き、私立学校振興助成法で提出を求める書類として位置付ける（私学助成法施行規則2）

注記は計算書類の末尾に記載することを明示

利害関係者にとって著しく不利益となるおそれのある項目等、部分的に様式を変更したうえで附属明細書へ

（様式について法令上の定めなし）

・財産目録 → 新会計基準の一項目として、財産目録の作成基準を定める

計算関係書類・財産目録は全て会計監査人設置が義務付け・その他法人は任意  
★1 大臣所轄法人等は公表が義務付け・その他の法人は努力義務  
★2 大臣所轄法人等は会計監査人設置が義務付け・その他法人は任意

計算関係書類・財産目録は全て会計監査人監査（★2）の対象となる  
（私立学校法 86）（私学法施行規則 24）

また、全てインターネットによる公表（★1）の対象となる（私立学校法106、107）  
（私学法施行規則 49）

## 【貸借対照表】

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>	154,236,162,497	116,125,557,647	38,110,604,850
<b>有形固定資産</b>	112,982,761,705	112,806,906,085	175,855,620
土地	44,648,657,470	44,720,043,302	△ 71,385,832
建物	60,694,066,868	62,614,170,048	△ 1,920,103,180
構築物	579,258,961	572,014,884	7,244,077
教育研究用機器備品	4,499,502,850	3,431,665,316	1,067,837,534
管理用機器備品	239,917,275	303,567,233	△ 63,649,958
図書	920,802,217	924,527,253	△ 3,725,036
車両	38,487,064	49,078,049	△ 10,590,985
建設仮勘定	1,362,069,000	191,840,000	1,170,229,000
<b>特定資産</b>	3,230,493,443	3,299,356,714	△ 68,863,271
退職給与引当特定資産	3,132,765,411	3,199,356,714	△ 66,591,303
浜崎勉教育基金引当特定資産	97,728,032	100,000,000	△ 2,271,968
<b>その他の固定資産</b>	38,022,907,349	19,294,848	38,003,612,501
電話加入権	10,544,848	10,544,848	0
有価証券	30,004,762,501	0	30,004,762,501
金銭信託	8,000,000,000	0	8,000,000,000
長期貸付金	20,000	20,000	0
敷金・保証金	80,000	30,000	50,000
その他の投資	7,500,000	8,700,000	△ 1,200,000
<b>流動資産</b>	56,407,125,299	92,420,355,667	△ 36,013,230,368
現金預金	55,356,871,237	91,579,470,659	△ 36,222,599,422
未収入金	902,245,737	682,011,025	220,234,712
貯蔵品	3,484,691	4,475,967	△ 991,276
販売用品	1,846,894	2,818,952	△ 972,058
前払金	117,000,490	115,621,415	1,379,075
立替金	1,745,033	3,688,174	△ 1,943,141
仮払金	23,931,217	32,269,475	△ 8,338,258
<b>資産の部合計</b>	210,643,287,796	208,545,913,314	2,097,374,482
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>	3,193,477,857	3,264,955,660	△ 71,477,803
退職給与引当金	3,132,765,411	3,199,356,714	△ 66,591,303
長期未払金	30,981,500	38,458,200	△ 7,476,700
長期預り金	29,730,946	27,140,746	2,590,200
<b>流動負債</b>	12,118,411,003	10,568,753,998	1,549,657,005
未払金	2,583,204,678	2,223,529,071	359,675,607
前受金	7,794,347,048	7,894,020,985	△ 99,673,937
預り金	419,393,150	451,203,942	△ 31,810,792
賞与引当金	576,639,627	0	576,639,627
八王子復旧対策引当金	744,826,500	0	744,826,500
<b>負債の部合計</b>	15,311,888,860	13,833,709,658	1,478,179,202

純資産の部			
基本金	216,901,870,112	213,527,661,949	3,374,208,163
第1号 基本金	215,354,870,112	211,980,661,949	3,374,208,163
第4号 基本金	1,547,000,000	1,547,000,000	0
繰越収支差額	△ 21,570,471,176	△ 18,815,458,293	△ 2,755,012,883
翌年度繰越収支差額	△ 21,570,471,176	△ 18,815,458,293	△ 2,755,012,883
純資産の部合計	195,331,398,936	194,712,203,656	619,195,280
負債及び純資産の部合計	210,643,287,796	208,545,913,314	2,097,374,482

## 貸借対照表の概況

令和7年度末の資産の部合計は2,106億円となり、前年度比21億円の増加となりました。資産構成においては、流動資産から固定資産へのシフトが本年度の大きな特徴です。現金預金が362億円減少する一方、有価証券300億円および金銭信託80億円を新たに計上しており、資産運用の開始による構造変化が生じています。これは、物価変動等を踏まえた資産価値維持の観点から実施したものです。

有形固定資産は全体として大きな変動はありませんが、教育研究用機器備品は、東京工科大学のAIスーパーコンピューター「青嵐 (SEIRAN)」導入により増加しており、教育研究基盤の強化が図られています。また、建設仮勘定の増加は、蒲田キャンパスリバーサイド新校舎整備等の進展を反映したものです。

負債の部合計は153億円となり、前年度比で約15億円増加しました。流動負債では、令和7年度より開始の賞与引当金および八王子キャンパス復旧対策引当金の新規計上が主な増加要因であり、いずれも将来支出に備えた適切な会計処理によるものです。

純資産の部合計は1,953億円となり、全体としては堅調に推移しています。第1号基本金の増加により基本財産の充実が進んだ一方、繰越収支差額のマイナスは拡大しました。

以上より、本年度は資産運用の開始による財務構造の見直しとともに、教育研究投資および将来リスクへの備えを両立させた財政運営でありました。

## ※科目補足説明

### 有形固定資産

「教育研究用機器備品」 4,500百万円 (減価償却後、前年比1,068百万円増)  
東京工科大学のAIスーパーコンピューターシステム「青嵐 (SEIRAN)」の導入費が含まれております。

### 特定資産

「浜崎勉教育基金引当特定資産」 98百万円 (前年比 2百万円減)

日本工学院専門学校卒業生の寄付による留学生支援の教育基金です。運用果実を留学生の奨学金として交付しています。

## 流動負債

「賞与引当金」 577百万円 (前年比 577百万円増)

令和7年4月1日から施行された新学校法人会計基準により、新規に計上致しました。

令和8年度に支給される賞与のうち、令和7年度の勤務に対応する額を引当金としたものです。

「八王子復旧対策引当金」 745百万円 (前年比 745百万円増)

八王子キャンパス泡消火剤流出に伴う復旧対策費として、令和8年度支払予定の見積額を引当金として計上しています。

【事業活動収支計算書】

(単位：円)

	科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	23,352,763,000	23,521,789,345	△ 169,026,345
	手数料	360,243,000	353,087,100	7,155,900
	寄付金	106,000,000	121,463,791	△ 15,463,791
	経常費等補助金	2,630,262,000	2,736,113,810	△ 105,851,810
	付随事業収入	1,622,281,000	1,617,332,914	4,948,086
	雑収入	755,237,000	808,148,463	△ 52,911,463
	教育活動収入計	28,826,786,000	29,157,935,423	△ 331,149,423
	事業活動支出の部			
	人件費	11,472,610,000	11,070,019,144	402,590,856
	教育研究経費	9,541,841,000	9,055,393,358	486,447,642
	管理経費	8,948,075,000	8,418,801,581	529,273,419
	徴収不能額等	1,000,000	12,380,320	△ 11,380,320
	教育活動支出計	29,963,526,000	28,556,594,403	1,406,931,597
	<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 1,136,740,000</b>	<b>601,341,020</b>	<b>△ 1,738,081,020</b>
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	525,750,000	500,608,768	25,141,232
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	525,750,000	500,608,768	25,141,232
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>525,750,000</b>	<b>500,608,768</b>	<b>25,141,232</b>	
<b>経常収支差額</b>	<b>△ 610,990,000</b>	<b>1,101,949,788</b>	<b>△ 1,712,939,788</b>	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	48,914,796	△ 48,914,796
	その他の特別収入	1,132,237,000	43,540,973	1,088,696,027
	特別収入計	1,132,237,000	92,455,769	1,039,781,231
	事業活動支出の部			
	資産 処分 差額	0	16,122,620	△ 16,122,620
	その他の特別支出	458,679,000	559,087,657	△ 100,408,657
	特別支出計	458,679,000	575,210,277	△ 116,531,277
<b>特別収支差額</b>	<b>673,558,000</b>	<b>△ 482,754,508</b>	<b>1,156,312,508</b>	
〔予備費〕	100,000,000	/	100,000,000	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>	<b>△ 37,432,000</b>	<b>619,195,280</b>	<b>△ 656,627,280</b>	
<b>基本金組入額合計</b>	<b>△ 7,934,536,000</b>	<b>△ 3,374,208,163</b>	<b>△ 4,560,327,837</b>	
<b>当年度収支差額</b>	<b>△ 7,971,968,000</b>	<b>△ 2,755,012,883</b>	<b>△ 5,216,955,117</b>	
前年度繰越収支差額	△ 19,013,550,270	△ 18,815,458,293	△ 198,091,977	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 26,985,518,270	△ 21,570,471,176	△ 5,415,047,094	
(参考)				
事業活動収入計	30,484,773,000	29,750,999,960	733,773,040	
事業活動支出計	30,522,205,000	29,131,804,680	1,390,400,320	

## 事業活動収支計算書の概況

令和7年度の教育活動収支は、収入292億円、支出286億円となり、約6億円の収入超過となりました。学生数の減少に伴い学生生徒等納付金は減収となったものの、経常費等補助金の増加等により、教育活動ベースでは安定した収支を確保しています。

支出面では、学生数減少に伴い人件費が適切に抑制される一方、国の修学支援新制度の多子世帯への支援拡充により、教育研究経費の学費減免支出が大幅に増加しておりますが、これは上記の経常費補助金により手当されていますので、学園財源での負担が増加したものではありません。また、教育研究経費および管理経費についても、教育の質向上および研究基盤強化のために一定の支出拡大が生じています。なお、八王子キャンパスにおける泡消火剤流出に伴う復旧費といった臨時的支出が発生したものの、引当金計上額を含めても教育活動収支において約6億円、2.1%の収入超過を確保できました。

教育活動外収支においては、資産運用の開始により受取利息・配当金が約5億円計上され、収益基盤の多様化が進展しました。その結果、経常収支差額は約11億円の収入超過となり、経常的な収支バランスは良好な水準を維持しています。

一方、特別収支では、学校法人会計基準改正に伴う、賞与引当金の計上等により一時的な支出増が生じ、約5億円の支出超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は約6億円、こちらも2.1%の収入超過となっております。基本金組入後の当年度収支差額は約28億円の支出超過となっておりますが、これらは教育研究資産への自己資金投資であり、中長期的な教育基盤強化を重視した結果といえます。全体として、財務の安定性を維持しつつ、将来に向けた投資が着実に実施された年度となりました。

## ※科目補足説明

### 教育活動収支

#### 事業活動収入の部

『学生生徒等納付金』 23,522百万円 (前年比 667百万円減)

在籍している学生数は法人全体で前年比558人減少となり、学生生徒等納付金収入合計では、前年比667百万円の減収となりました。

学校名	学生数増減	学納金増減
東京工科大学	14人 減	34百万円 減
日本工学院専門学校	386人 減	436百万円 減
日本工学院北海道専門学校	11人 増	前年と同額
日本工学院八王子専門学校	229人 減	205百万円 減
東京工科大学附属日本語学校	60人 増	8百万円 増

※但し、学生数は5月1日時点での比較である。

『経常費等補助金』 2, 736百万円 (前年比1, 177百万円増)

補助金収入全体の内、教育活動に係る補助金と施設設備の整備に係る補助金とが分けて表記されます。この教育活動収支においては、教育活動に係る補助金が計上されています。国の修学支援新制度の多子世帯への支援拡充により、大幅増となりました。

## 事業活動支出の部

### 『人件費』

「退職給与引当金繰入額」 339百万円 (前年比 26百万円減)

退職金の支払に備えて内部留保する退職給与引当金への当年度の繰入額です。

「賞与引当金繰入額」 577百万円 (前年比577百万円増)

令和7年4月1日から施行された学校法人会計基準の改正により、令和8年度に支給される賞与のうち、令和7年度の勤務に対応する賞与を引当金として計上したものです。

### 『教育研究経費』

「奨学費」 2, 530百万円 (前年比1, 071百万円増)

支給又は減免した奨学金を計上しております。学内奨学金の他、高等教育の修学支援新制度による、大学における授業料等減免費交付金・専門学校における私立専修学校授業料等減免費負担金の授業料・入学金減免費支出等を計上しております。

「減価償却額」 2, 473百万円 (前年比142百万円減)

内、建物・構築物・車両に係る減価償却額 1, 765百万円 (前年比214百万円減)

内、教育研究用機器備品に係る減価償却額 708百万円 (前年比 71百万円増)

### 『管理経費』

「減価償却額」 742百万円 (前年比100百万円減)

## 特別収支

### 事業活動支出の部

#### 『その他の特別支出』

「賞与引当金特別繰入額」 557百万円 (前年比557百万円増)

令和7年4月1日から施行された学校法人会計基準の改正により、期首に計上すべき額を特別支出として計上したものです。

**基本金組入額合計** 3, 3 7 4 百万円 (前年比2, 5 4 2 百万円増)

内訳

第1号基本金組入額 3, 3 7 4 百万円 (校地・校舎・構築物・機器備品・図書等基本財産の当年度取得による組入額)

第2号基本金組入額 0 百万円 (将来取得する基本財産の取得に充てるための計画的組入額)

第3号基本金組入額 0 百万円 (奨学基金として、奨学金の事業に充てるための組入額)

第4号基本金組入額 0 百万円 (恒常的に保持すべき運営資金としての組入額)

合計 3, 3 7 4 百万円

## 【資金収支計算書】

(単位：円)

科目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	23,352,763,000	23,521,789,345	△ 169,026,345
手数料収入	360,243,000	353,087,100	7,155,900
寄付金収入	106,000,000	118,167,430	△ 12,167,430
補助金収入	3,762,499,000	2,744,318,659	1,018,180,341
資産売却収入	0	128,796,252	△ 128,796,252
付随事業・収益事業収入	1,622,281,000	1,617,332,914	4,948,086
受取利息・配当金収入	525,750,000	503,191,148	22,558,852
雑収入	755,237,000	808,148,463	△ 52,911,463
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	8,196,040,000	7,794,347,048	401,692,952
その他の収入	0	735,927,053	△ 735,927,053
資金収入調整勘定	△ 8,117,766,000	△ 8,785,306,422	667,540,422
前年度繰越支払資金	89,862,126,000	91,579,470,659	/
収入の部 合計	120,425,173,000	121,119,269,649	△ 694,096,649

支出の部			
人件費支出	11,392,425,000	11,116,494,963	275,930,037
教育研究経費支出	6,983,687,000	6,567,279,383	416,407,617
管理経費支出	8,175,988,000	6,930,538,509	1,245,449,491
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	5,571,100,000	1,683,973,000	3,887,127,000
設備関係支出	2,363,436,000	1,777,641,424	585,794,576
資産運用支出	38,638,864,000	38,007,400,000	631,464,000
その他の支出	2,463,000,000	2,366,525,087	96,474,913
〔予備費〕	100,000,000	/	100,000,000
資金支出調整勘定	△ 2,463,000,000	△ 2,687,453,954	224,453,954
翌年度繰越支払資金	47,199,673,000	55,356,871,237	△ 8,157,198,237
支出の部 合計	120,425,173,000	121,119,269,649	△ 694,096,649

### 資金収支計算書の概況

令和7年度の資金収支は、収入・支出ともに約1,211億円の規模となりました。学生生徒等納付金収入や補助金収入の状況、人件費支出や教育研究経費支出等の基本的な収支構造については、前述の事業活動収支計算書の概況説明どおり、学生数減少の影響を受けつつも全体として安定的に推移しております。

資金収支計算書においては、資金の使途とその配分を中心に説明致します。まず、本年度は資産運用の開始により、「資産運用支出」として約380億円を計上しております。これは、有価証券（日本国債）および金銭信託への投資によるものであり、余裕資金を活用し、将来の安定収益確保および資産価値の維持を目的として実施したものです。

また、施設関係支出および設備関係支出として合計約34億円を支出しており、八王子キャンパスの改修工事をはじめとする既存施設の整備に加え、蒲田キャンパスリバーサイド新校舎建設に係る建設仮勘定への支出が進んでいます。さらに、教育研究設備として東京工科大学のAIスーパーコンピューター「青嵐(SEIRAN)」の導入を行うなど、教育研究環境の高度化に向けた投資を継続しております。

収入面においては、「資産売却収入」として約1億円を計上しており、これは教育目的に活用していない保有資産の売却によるものです。

このほか、資金収支計算書特有の項目として、資金収入調整勘定および資金支出調整勘定により、未収・未払に係る資金の帰属年度が調整されており、実際の資金の動きを適切に把握できる構造となっています。

以上の結果、翌年度繰越支払資金は約553億円となり、前年度比で約362億円減少しておりますが、これは主として資産運用への資金振替によるものであり、資金繰りの悪化によるものではありません。

総じて、本年度は従来からの預金保有中心の運用から、資産運用を通じた資金の効率的活用へと転換を図った年度であり、先進的な教育研究設備投資とあわせて中長期的な財務基盤の強化に資する資金配分を実行した年度となりました。

## ※科目補足説明

### 収入の部

#### 『補助金収入』

「国庫補助金収入」 1, 541百万円 (前年比678万円増)

#### 【東京工科大学】

私立大学等経常費補助金 502百万円

授業料等減免費交付金 983百万円

対象機関である東京工科大学では国庫補助金収入、日本工学院専門学校・日本工学院北海道専門学校・日本工学院八王子専門学校では私立専修学校授業料等減免費負担金として地方公共団体補助金に計上されております。

大学・高専機能強化支援事業助成金 6百万円

#### 【日本工学院専門学校】

文化芸術活動基盤強化基金「クリエイター等支援事業助成金」 48百万円

#### 【日本工学院北海道専門学校】

私立学校施設整備費補助金 「教室・実習室エアコン設備新設工事」 2百万円

「地方公共団体補助金収入」 1, 194百万円 (前年比456百万円増)

#### 【日本工学院専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金 499百万円

私立専修学校職業実践専門課程推進補助金 23百万円

専修学校教育環境整備費補助金 0. 2百万円

【日本工学院北海道専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金 6 2百万円

北海道私立専修学校等管理運営費補助金 1 3百万円

企業版ふるさと納税補助金 2百万円

北海道結核予防費補助金 0. 1百万円

登別市留学生支援補助金 4百万円

登別市施設管理経費補助金 1百万円

【日本工学院八王子専門学校】

私立専修学校授業料等減免費負担金 5 6 6百万円

私立専修学校職業実践専門課程推進補助金 2 0百万円

専修学校教育環境整備費補助金 0. 2万円

【八王子キャンパス】

水素バス用給電気購入助成金 0. 4百万円

東京都水素バス燃料費助成金 1百万円

東京都結核予防費補助金 2百万円

(対象；東京工科大学・日本工学院専門学校・日本工学院八王子専門学校・東京工科大学附属日本語学校)

## 支出の部

### 『施設関係支出』

「建物支出」 4 2 3百万円 (前年比5 7 0百万円減)

蒲田キャンパス

3号館照明LED化工事 3 3百万円

京浜寮受変電設備更新工事 1 5百万円

北海道キャンパス

エアコン設備新設工事 5百万円

八王子キャンパス

8号館屋上屋根大規模改修 1 2 8百万円

1 0号館講義室他改修工事 5 7百万円

1 6号館電算室新設工事 1 4 8百万円

2 0号館空調設備更新工事 2 5百万円

その他 1 1百万円

「建設仮勘定支出」 1, 1 7 0百万円 (前年比9 7 8百万円増)

蒲田キャンパスリバーサイド新校舎建設プロジェクトに伴う工事費等を計上しております。

## 『設備関係支出』

「教育研究用機器備品支出」 1, 7 5 2 百万円 (前年比7 8 9 百万円増)

令和7年度は東京工科大学の AI スーパーコンピューターシステム「青嵐 (SEIRAN)」の導入費が含まれております。

## 『資産運用支出』

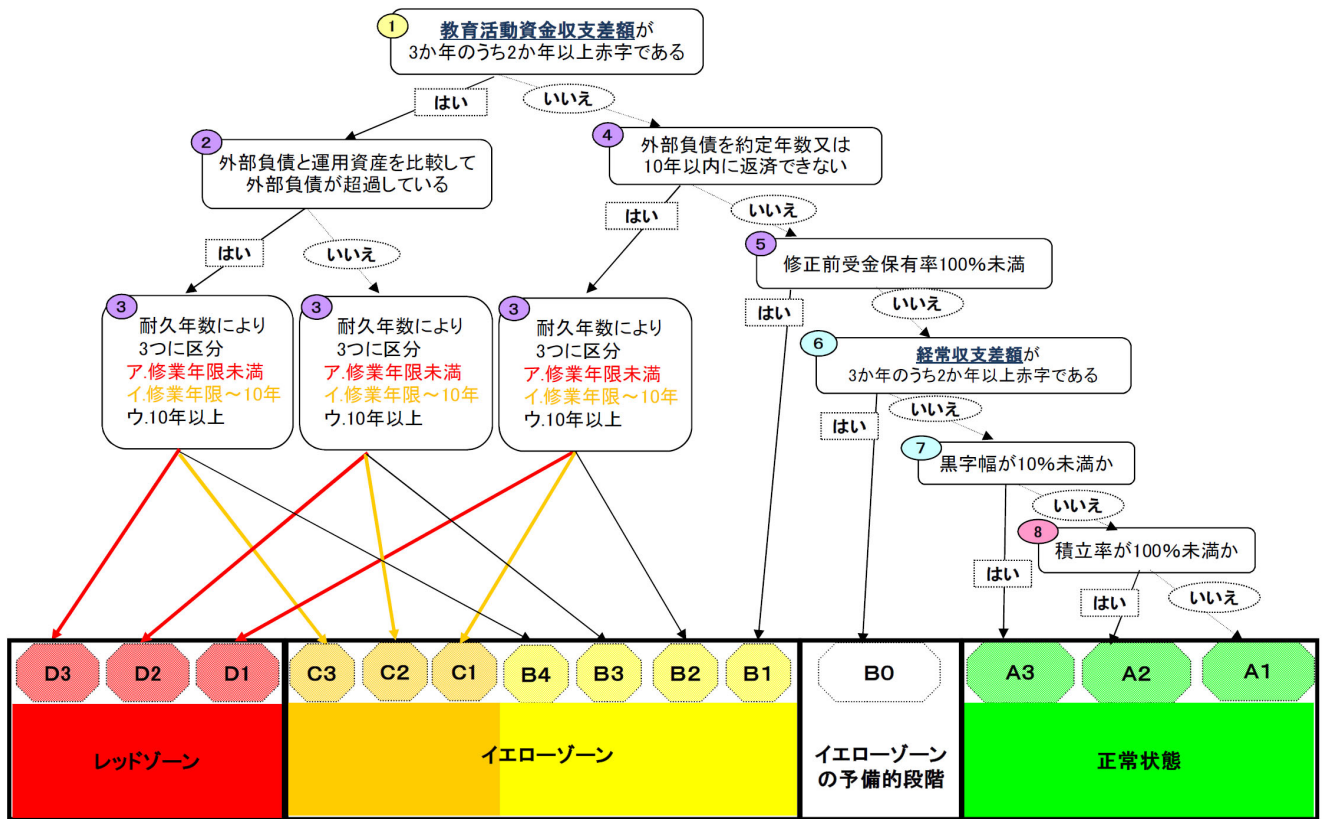
「有価証券購入支出」 3 0, 0 0 7 百万円(前年比3 0, 0 0 7 百万円増)

「金銭信託購入支出」 8, 0 0 0 百万円(前年比8, 0 0 0 百万円増)

令和7年度より日本国債による自家運用並びに金銭信託による委託運用を開始しました。

## (2) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人が、社会の期待に応えて質の高い教育研究活動を継続するためには、経営基盤の安定が不可欠です。そのため、日本私立学校振興・共済事業団においては、各学校法人が経営状態を自ら分析し、経営上の課題を把握して改善に取り組めるよう、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を示しています。



**●教育活動資金収支差額**

**【教育活動資金収入】**  

$$\text{学納金収入} + \text{手数料収入} + \text{特別寄付金収入(施設設備除く)} + \text{一般寄付金収入} + \text{経常費等補助金収入(施設設備除く)} + \text{付随事業収入} + \text{雑収入}$$

**【教育活動資金支出】**  

$$\text{人件費支出} + \text{教育研究経費支出} + \text{管理経費支出} + \text{調整勘定等}$$

※教育活動資金収支差額および経常収支差額の「3か年」とは、一昨年度、昨年度の決算実績および今年度決算見込み3か年を指す

- 外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務
- 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
- 耐久年数とは「あと何年で資金ショートするか」を表し、原則として修業年限を基準に設定
- 修正前受金保有率 = 運用資産 ÷ 前受金
- 経常収支差額 = 経常収入(教育活動収入計+教育活動外収入計) - 経常支出(教育活動支出計+教育活動外支出計)**
- 積立率 = 運用資産 ÷ 要積立額(減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)

本学園の経営状況を、この区分に基づき評価した結果は、上から3番目の「A3 正常状態」であり、積立率は91.1%となりました。

本学園の理念は「理想的学びは理想的環境にあり」であり、これに基づいて設置5校の教育環境と教育施設・設備の整備並びにこれを活用して教育を行う質の高い教員の確保を実践しています。今後は、2027年度に迎える節目の法人80周年を見据えた様々な事業計画の実行、そして将来にわたり理想的学びを実現し続けるために、引き続き安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

【資料編】

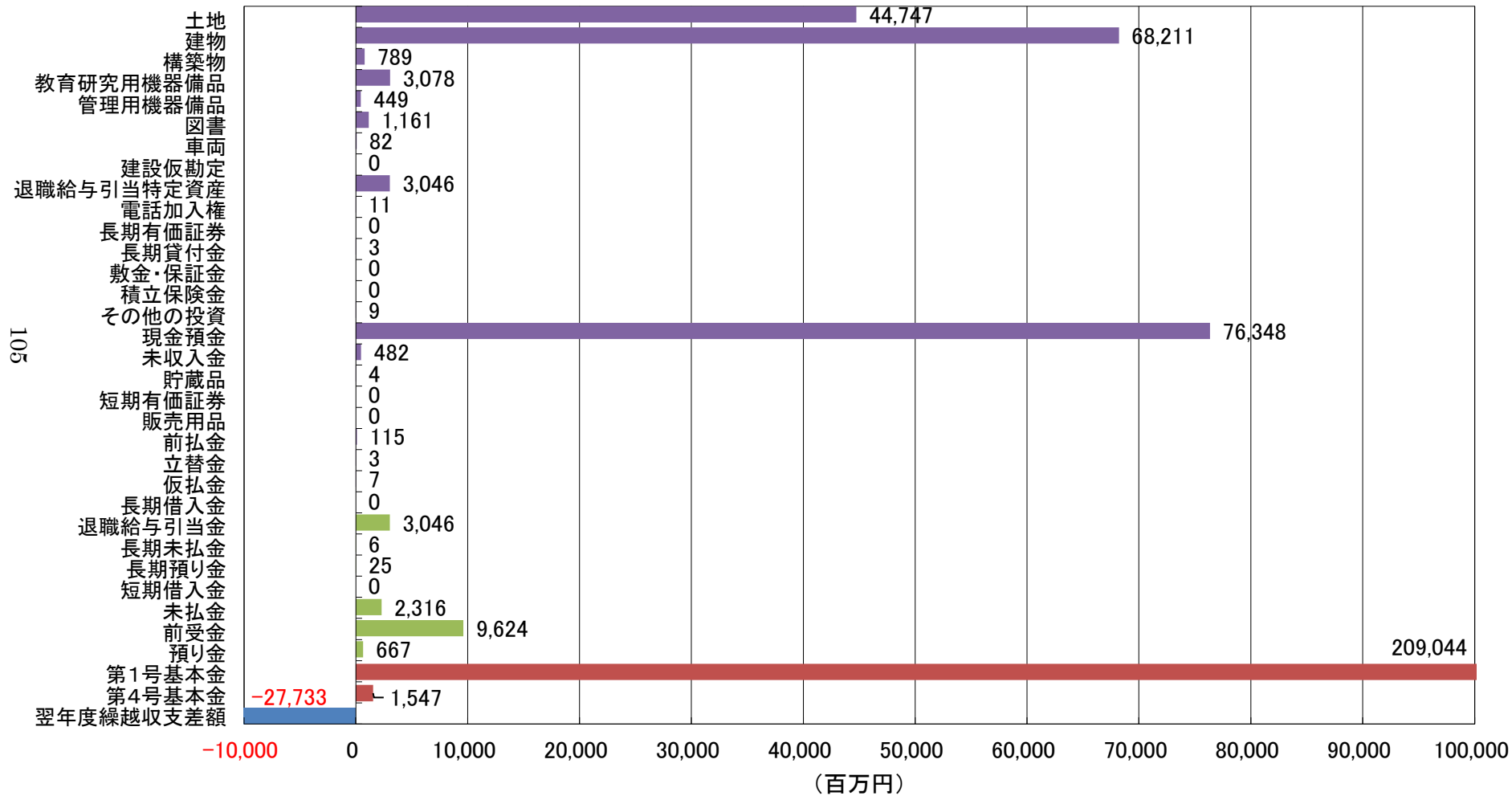
貸借対照表の推移<令和3年度から令和7年度>

(単位:百万円)

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>固定資産</b>	<b>121,584</b>	<b>61.2%</b>	<b>119,399</b>	<b>59.0%</b>	<b>117,334</b>	<b>56.9%</b>	<b>116,126</b>	<b>55.6%</b>	<b>154,236</b>	<b>73.1%</b>
有形固定資産	118,516	59.7%	116,274	57.5%	114,145	55.4%	112,807	54.1%	112,983	53.6%
土地	44,747	22.5%	44,741	22.1%	44,741	21.7%	44,720	21.4%	44,649	21.2%
建物	68,211	34.4%	66,158	32.7%	64,236	31.2%	62,614	30.0%	60,694	28.8%
構築物	789	0.4%	741	0.4%	692	0.3%	572	0.3%	579	0.3%
教育研究用機器備品	3,078	1.6%	3,036	1.5%	3,118	1.5%	3,432	1.6%	4,500	2.1%
管理用機器備品	449	0.2%	402	0.2%	363	0.2%	304	0.1%	240	0.1%
図書	1,161	0.6%	1,155	0.6%	951	0.5%	925	0.4%	921	0.4%
車両	82	0.0%	41	0.0%	44	0.0%	49	0.0%	38	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	192	0.1%	1,362	0.6%
特定資産	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%	3,299	1.5%	3,230	1.5%
退職給与引当特定資産	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%	3,199	1.5%	3,133	1.5%
浜崎勉教育基金引当特定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	100	0.0%	98	0.0%
その他の固定資産	23	0.0%	22	0.0%	22	0.0%	19	0.0%	38,023	18.0%
電話加入権	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%	11	0.0%
有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	30,005	14.2%
金銭信託	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8,000	3.8%
長期貸付金	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
敷金・保証金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他の投資	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%	8	0.0%
<b>流動資産</b>	<b>76,958</b>	<b>38.8%</b>	<b>82,728</b>	<b>41.0%</b>	<b>88,606</b>	<b>43.0%</b>	<b>92,420</b>	<b>44.3%</b>	<b>56,407</b>	<b>26.8%</b>
現金預金	76,348	38.5%	81,880	40.5%	87,704	42.6%	91,579	43.9%	55,357	26.3%
未収入金	482	0.2%	709	0.4%	682	0.3%	682	0.3%	902	0.4%
貯蔵品	4	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	3	0.0%
販売用品	0	0.0%	0	0.0%	2	0.0%	3	0.0%	2	0.0%
前払金	115	0.1%	126	0.1%	164	0.1%	116	0.1%	117	0.1%
立替金	3	0.0%	6	0.0%	3	0.0%	4	0.0%	2	0.0%
仮払金	7	0.0%	4	0.0%	47	0.0%	32	0.0%	24	0.0%
<b>資産の部合計</b>	<b>198,542</b>	<b>100.0%</b>	<b>202,127</b>	<b>100.0%</b>	<b>205,940</b>	<b>100.0%</b>	<b>208,546</b>	<b>100.0%</b>	<b>210,643</b>	<b>100.0%</b>
科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
<b>固定負債</b>	<b>3,077</b>	<b>1.5%</b>	<b>3,133</b>	<b>1.5%</b>	<b>3,226</b>	<b>1.5%</b>	<b>3,265</b>	<b>1.5%</b>	<b>3,193</b>	<b>1.5%</b>
退職給与引当金	3,046	1.5%	3,102	1.5%	3,168	1.5%	3,199	1.5%	3,133	1.5%
長期未払金	6	0.0%	3	0.0%	31	0.0%	38	0.0%	31	0.0%
長期預り金	25	0.0%	27	0.0%	27	0.0%	27	0.0%	30	0.0%
<b>流動負債</b>	<b>12,606</b>	<b>6.3%</b>	<b>11,129</b>	<b>5.5%</b>	<b>11,003</b>	<b>5.4%</b>	<b>10,569</b>	<b>5.1%</b>	<b>12,118</b>	<b>5.8%</b>
未払金	2,316	1.2%	1,649	0.8%	2,165	1.1%	2,224	1.1%	2,583	1.2%
前受金	9,624	4.8%	8,900	4.4%	8,259	4.0%	7,894	3.8%	7,794	3.7%
預り金	667	0.3%	581	0.3%	578	0.3%	451	0.2%	419	0.2%
賞与引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	577	0.3%
八王子復旧対策引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	745	0.4%
<b>負債の部合計</b>	<b>15,684</b>	<b>7.8%</b>	<b>14,261</b>	<b>7.0%</b>	<b>14,229</b>	<b>6.9%</b>	<b>13,834</b>	<b>6.6%</b>	<b>15,312</b>	<b>7.3%</b>
<b>基本金</b>	<b>210,591</b>	<b>106.1%</b>	<b>212,036</b>	<b>104.9%</b>	<b>212,696</b>	<b>103.3%</b>	<b>213,528</b>	<b>102.3%</b>	<b>216,902</b>	<b>102.9%</b>
第1号基本金	209,044	105.3%	210,489	104.1%	211,149	102.5%	211,981	101.6%	215,355	102.2%
第4号基本金	1,547	0.8%	1,547	0.8%	1,547	0.8%	1,547	0.7%	1,547	0.7%
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 27,733</b>	<b>-14.0%</b>	<b>△ 24,171</b>	<b>-12.0%</b>	<b>△ 20,985</b>	<b>-10.2%</b>	<b>△ 18,815</b>	<b>-9.0%</b>	<b>△ 21,570</b>	<b>-10.2%</b>
翌年度繰越収支差額	△ 27,733	-14.0%	△ 24,171	-12.0%	△ 20,985	-10.2%	△ 18,815	-9.0%	△ 21,570	-10.2%
<b>純資産の部合計</b>	<b>182,859</b>	<b>92.2%</b>	<b>187,865</b>	<b>93.0%</b>	<b>191,711</b>	<b>93.1%</b>	<b>194,712</b>	<b>93.3%</b>	<b>195,331</b>	<b>92.7%</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>198,542</b>	<b>100.0%</b>	<b>202,127</b>	<b>100.0%</b>	<b>205,940</b>	<b>100.0%</b>	<b>208,546</b>	<b>100.0%</b>	<b>210,643</b>	<b>100.0%</b>

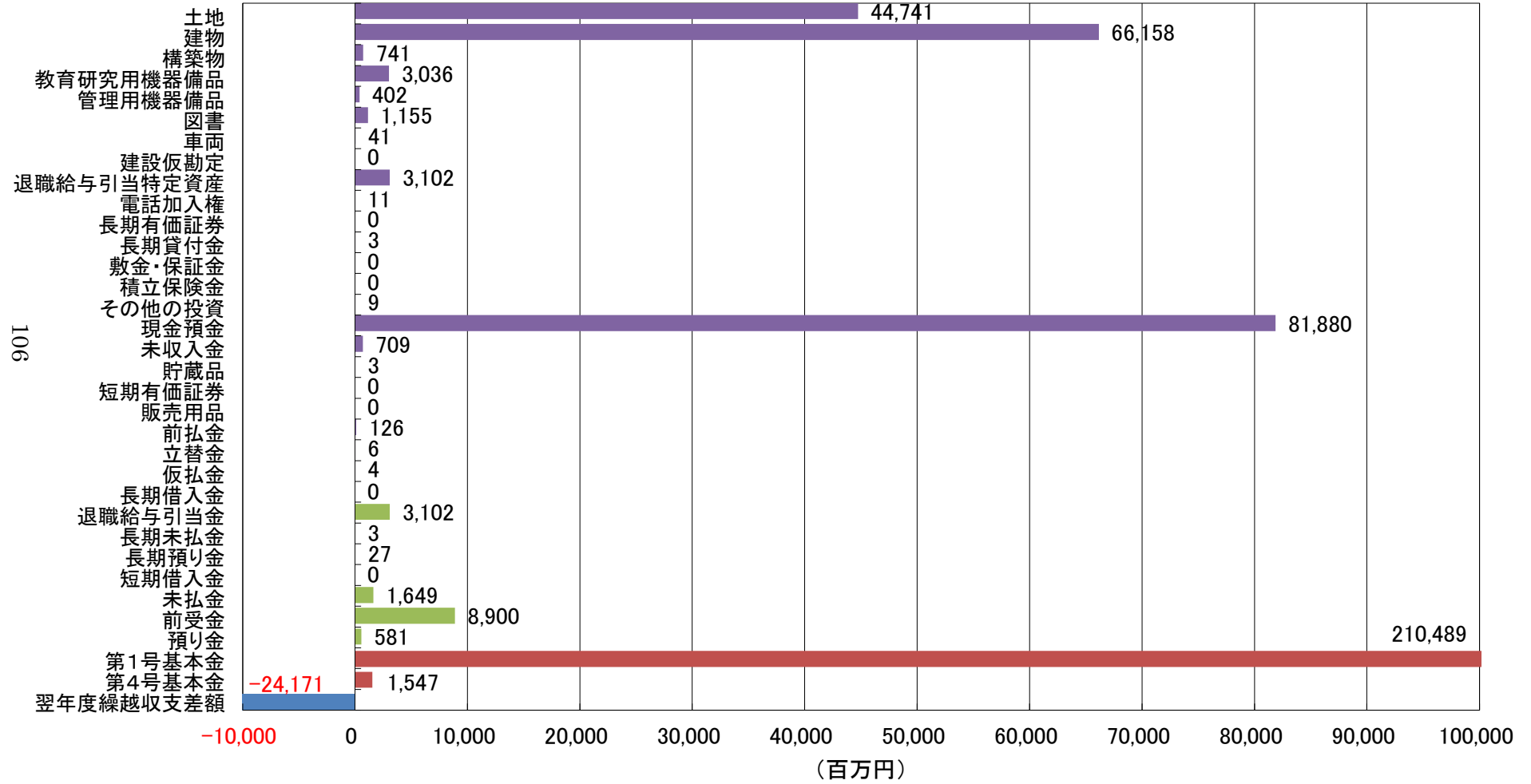
# 令和3年度 貸借対照表

■ 資産 ■ 負債 ■ 基本金 ■ 繰越収支差額



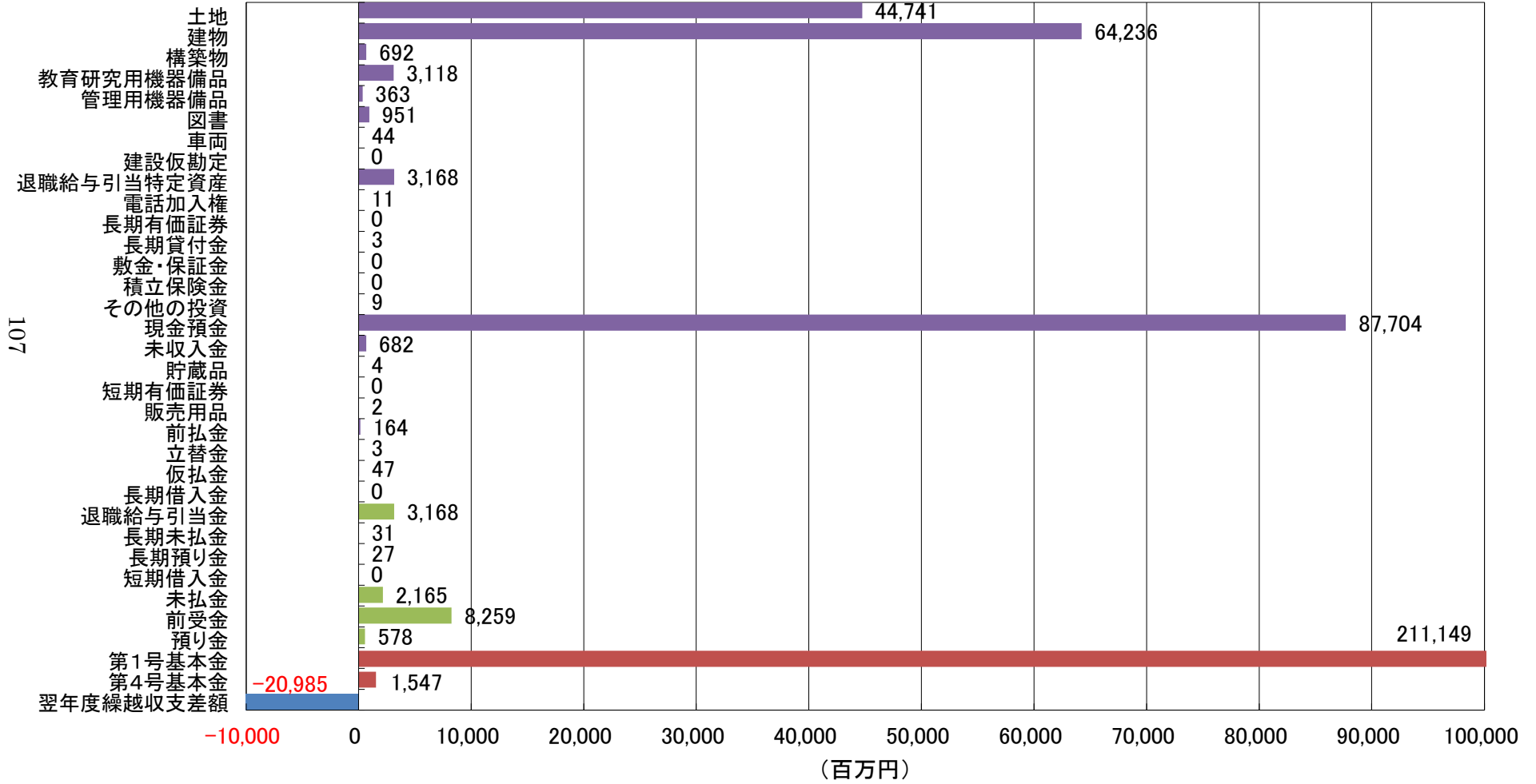
# 令和4年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



# 令和5年度 貸借対照表

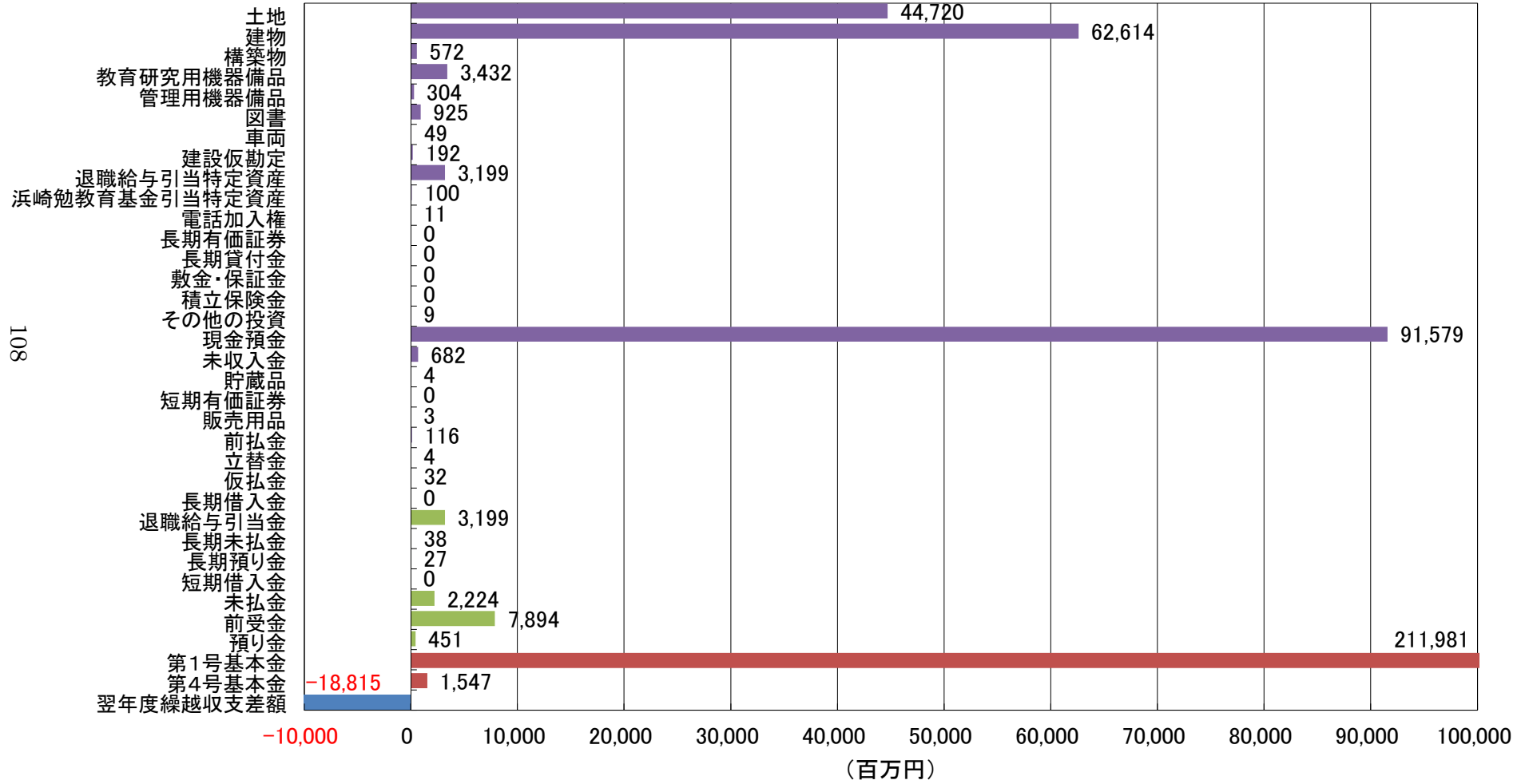
■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



107

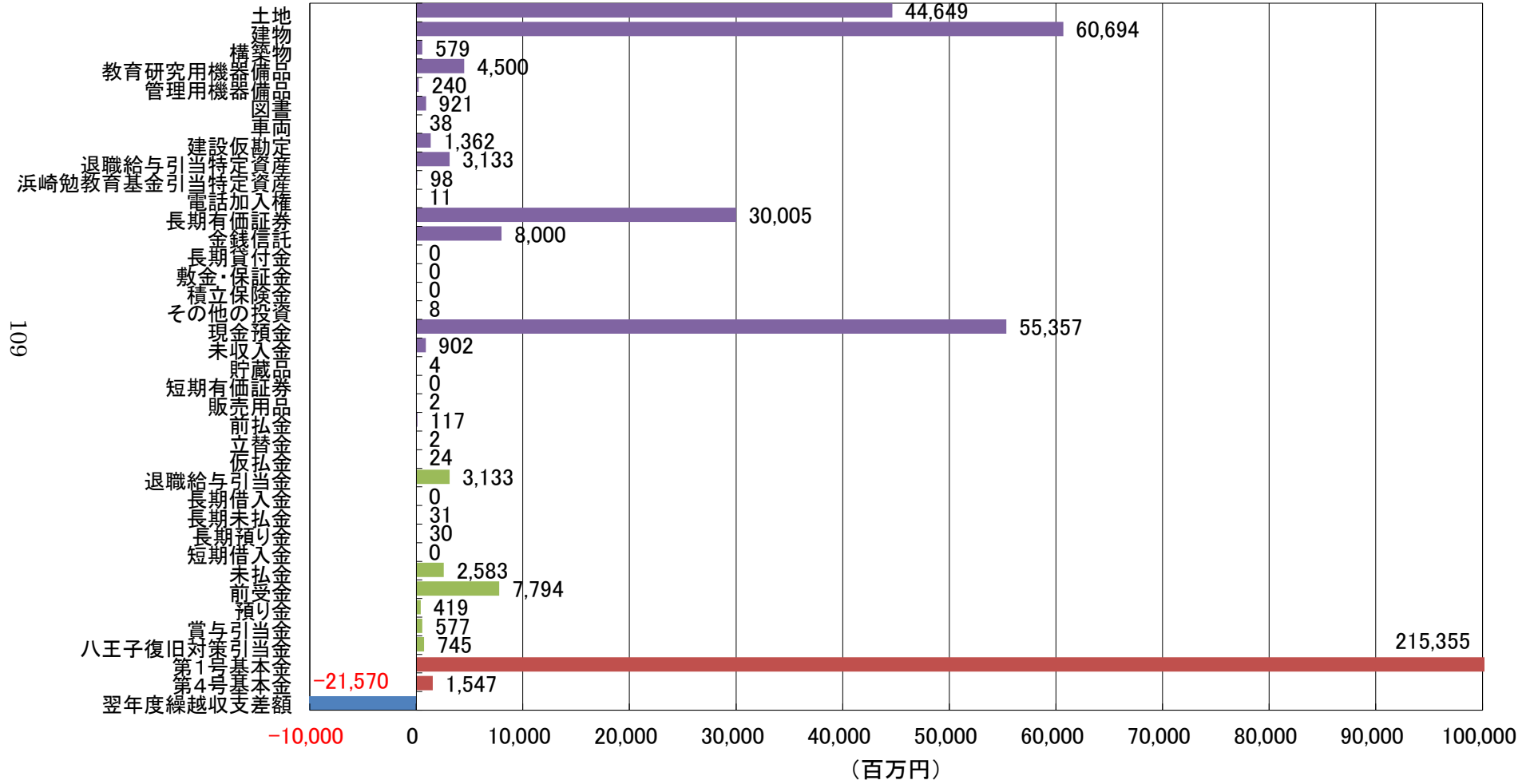
# 令和6年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



# 令和7年度 貸借対照表

■資産 ■負債 ■基本金 ■繰越収支差額



109

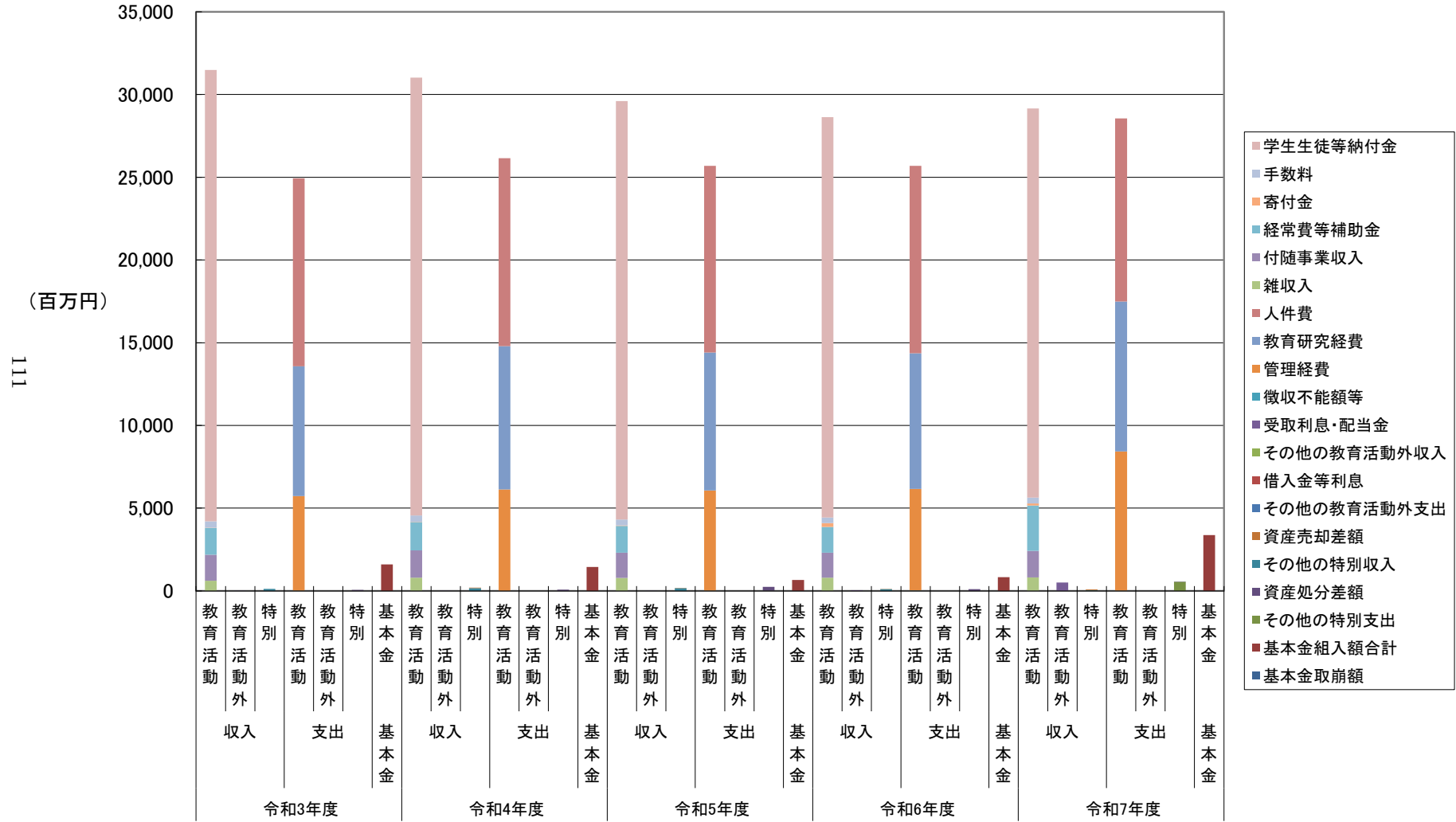
事業活動収支の推移〈令和3年度から令和7年度〉

(単位:百万円)

科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	27,277	26,465	25,304	24,189	23,522
	手数料	385	374	350	345	353
	寄付金	17	25	30	229	121
	経常費等補助金	1,621	1,702	1,624	1,559	2,736
	付随事業収入	1,571	1,651	1,518	1,511	1,617
	雑収入	615	801	785	800	808
	教育活動収入計	31,485	31,018	29,612	28,633	29,158
	事業活動支出の部					
	人件費	11,349	11,346	11,284	11,330	11,070
	教育研究経費	7,843	8,675	8,336	8,202	9,055
	管理経費	5,728	6,122	6,057	6,132	8,419
	徴収不能額等	9	5	15	25	12
	教育活動支出計	24,928	26,149	25,692	25,688	28,557
教育活動収支差額	6,557	4,869	3,920	2,945	601	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	4	1	1	49	501
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	4	1	1	49	501
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額	4	1	1	49	501	
経常収支差額	6,561	4,870	3,921	2,994	1,102	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	44	1	5	49
	その他の特別収入	128	161	163	102	44
	特別収入計	128	205	163	108	92
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	57	68	232	101	16
	その他の特別支出	3	0	6	0	559
特別支出計	60	68	238	101	575	
特別収支差額	67	137	75	6	△ 483	
基本金組入前当年度収支差額	6,629	5,007	3,846	3,001	619	
基本金組入額合計	△ 1,598	△ 1,444	△ 660	△ 832	△ 3,374	
当年度収支差額	5,031	3,562	3,186	2,169	△ 2,755	
前年度繰越収支差額	△ 32,764	△ 27,733	△ 24,171	△ 20,985	△ 18,815	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 27,733	△ 24,171	△ 20,985	△ 18,815	△ 21,570	
(参考)						
事業活動収入計	31,617	31,224	29,776	28,790	29,751	
事業活動支出計	24,988	26,217	25,930	25,790	29,132	

# 事業活動収支の推移グラフ《令和3年度から令和7年度》

## 事業活動収支計算書



## 資金収支の推移〈令和3年度から令和7年度〉

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	27,277	26,465	25,304	24,189	23,522
手数料収入	385	374	350	345	353
寄付金収入	11	21	25	227	118
補助金収入	1,707	1,824	1,745	1,615	2,744
資産売却収入	0	78	1	26	129
付随事業・収益事業収入	1,571	1,651	1,518	1,511	1,617
受取利息・配当金収入	4	1	1	49	503
雑収入	615	801	785	800	808
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	9,624	8,900	8,259	7,894	7,794
その他の収入	641	460	678	661	736
資金収入調整勘定	△ 11,326	△ 10,313	△ 9,562	△ 8,928	△ 8,785
前年度繰越支払資金	69,310	76,348	81,880	87,704	91,579
収入の部合計	99,818	106,610	110,984	116,093	121,119
人件費支出	11,265	11,290	11,218	11,298	11,116
教育研究経費支出	5,230	6,033	5,676	5,585	6,567
管理経費支出	4,908	5,304	5,231	5,290	6,931
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,449	642	748	1,184	1,684
設備関係支出	584	636	803	1,012	1,778
資産運用支出	83	56	66	132	38,007
その他の支出	2,363	2,529	1,846	2,401	2,367
資金支出調整勘定	△ 2,411	△ 1,760	△ 2,307	△ 2,387	△ 2,687
翌年度繰越支払資金	76,348	81,880	87,704	91,579	55,357
支出の部合計	99,818	106,610	110,984	116,093	121,119



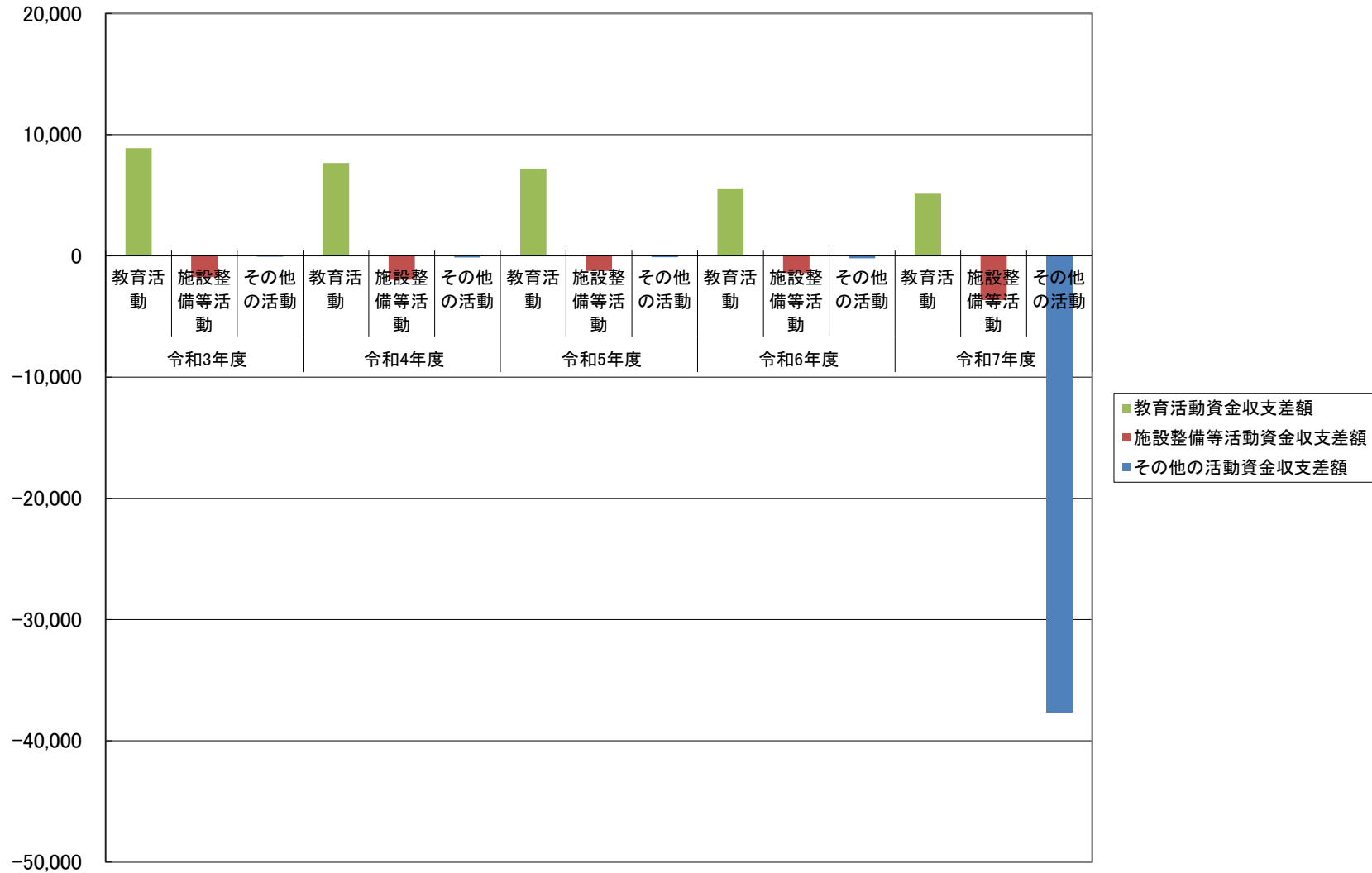
活動区分資金収支の推移〈令和3年度から令和7年度〉

(単位:百万円)

科目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	31,480	31,014	29,606	28,631	29,155
	教育活動資金支出計	21,400	22,627	22,119	22,172	24,614
	差引	10,080	8,387	7,488	6,458	4,540
	調整勘定等	△ 1,214	△ 742	△ 290	△ 955	572
	教育活動資金収支差額	8,867	7,644	7,198	5,503	5,112
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	86	201	121	82	137
	施設整備等活動資金支出計	2,033	1,278	1,551	2,196	3,462
	差引	△ 1,947	△ 1,077	△ 1,430	△ 2,114	△ 3,325
	調整勘定等	194	△ 895	△ 168	681	△ 336
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,753	△ 1,972	△ 1,262	△ 1,433	△ 3,661
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	7,114	5,672	5,937	4,070	1,451
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	52	4	4	64	580
	その他の活動資金支出計	121	144	116	259	38,037
	差引	△ 70	△ 140	△ 112	△ 195	△ 37,457
	調整勘定等	△ 6	0	0	0	△ 217
	その他の活動資金収支差額	△ 76	△ 140	△ 112	△ 195	△ 37,674
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	7,038	5,532	5,824	3,875	△ 36,223
	前年度繰越支払資金	69,310	76,348	81,880	87,704	91,579
	翌年度繰越支払資金	76,348	81,880	87,704	91,579	55,357

# 活動区分資金収支の推移グラフ《令和3年度から令和7年度》

## 活動区分資金収支計算書



115  
(百万円)

財務比率表（令和3年度～令和7年度）

1. 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	片柳学園	21.0	16.0	12.9	10.4	2.1
				全国平均	6.4	4.6	4.2	3.3	
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	片柳学園	86.6	85.3	85.5	84.3	79.3
				全国平均	73.6	73.5	72.9	72.0	
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	片柳学園	0.2	0.2	0.2	0.9	0.5
				全国平均	2.2	1.9	2.2	2.0	
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	片柳学園	0.1	0.1	0.1	0.8	0.4
				全国平均	1.6	1.4	1.4	1.6	
補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	片柳学園	5.4	5.8	5.9	5.6	9.2	
			全国平均	14.3	14.4	14.4	15.0		
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	片柳学園	5.1	5.5	5.5	5.4	9.2	
			全国平均	14.1	14.2	14.3	14.7		
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	片柳学園	36.0	36.6	38.1	39.5	37.3
				全国平均	51.3	50.9	50.9	50.9	
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	片柳学園	24.9	28.0	28.2	28.6	30.5
				全国平均	34.3	36.1	36.6	37.3	
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	片柳学園	18.2	19.7	20.5	21.4	28.4
				全国平均	8.3	8.5	8.7	8.9	
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	片柳学園	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
			全国平均	0.1	0.1	0.1	0.1		
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	片柳学園	5.1	4.6	2.2	2.9	11.3	
			全国平均	10.1	8.9	9.7	10.0		
減価償却費比率	減価償却額÷経常支出	～	片柳学園	13.8	13.2	13.6	13.5	11.3	
			全国平均	11.8	11.5	11.4	11.4		
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	片柳学園	41.6	42.9	44.6	46.8	47.1
				全国平均	69.7	69.3	69.8	70.7	
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入－基本金組入額)	▼	片柳学園	83.2	88.0	91.5	92.2	110.4
				全国平均	104.1	104.7	106.1	107.4	
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	片柳学園	20.8	15.7	13.2	10.4	3.7	
			全国平均	5.9	4.2	3.5	2.7		
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	片柳学園	20.8	15.7	13.2	10.3	2.1	
			全国平均	4.2	2.3	1.2	0.3		

\*経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

\*経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

2. 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	評価		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営状況はどうか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	△	片柳学園	28.2	24.6	24.3	19.2	17.5
				全国平均	15.6	13.4	12.7	11.4	

\*教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値

評価欄及び全国平均は、「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

3. 貸借対照表関係比率

(単位;%)

分類	比率名	算式	評価		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	片柳学園	92.1	92.9	93.1	93.4	92.7
				全国平均	88.0	88.3	88.2	88.4	
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	片柳学園	-14.0	-12.0	-10.2	-9.0	-10.2
				全国平均	-15.2	-15.5	-17.0	-17.8	
基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	片柳学園	99.5	99.9	99.9	99.6	99.7	
			全国平均	97.3	97.2	97.5	97.6		
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	片柳学園	66.5	63.6	61.2	59.6	79.0
				全国平均	97.6	97.6	97.3	97.4	
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	片柳学園	65.4	62.5	60.2	58.7	77.7
				全国平均	90.8	90.9	90.6	90.9	
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	片柳学園	61.2	59.1	57.0	55.7	73.2
				全国平均	85.9	86.1	85.8	86.1	
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	片柳学園	59.7	57.5	55.4	54.1	53.6
				全国平均	58.3	57.8	57.8	57.6	
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	片柳学園	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5
				全国平均	22.9	23.2	23.6	23.7	
流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	片柳学園	38.8	40.9	43.0	44.3	26.8	
			全国平均	14.1	13.9	14.2	13.9		
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得額	～	片柳学園	55.8	57.3	58.7	59.9	60.9	
			全国平均	54.3	55.0	55.6	56.3		
積立率	運用資産÷要積立額	△	片柳学園	84.6	87.2	90.5	91.8	91.1	
			全国平均	78.4	78.2	75.9	74.9		
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	片柳学園	32.4	35.0	37.2	38.9	38.6
				全国平均	27.5	28.2	28.2	28.5	
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	△	片柳学園	3.1	3.2	3.5	3.6	3.3
				全国平均	2.0	2.0	2.0	2.0	
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	片柳学園	610.5	743.4	805.3	874.5	465.5
全国平均				262.9	263.2	267.1	265.6		
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	片柳学園	793.3	920.0	1,061.9	1,160.1	710.2	
			全国平均	373.5	372.0	390.9	377.0		
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	片柳学園	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			全国平均	73.7	73.3	73.2	73.3		
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5
				全国平均	6.6	6.5	6.4	6.4	
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	片柳学園	6.3	5.5	5.3	5.1	5.8
				全国平均	5.4	5.3	5.3	5.2	
総負債比率	総負債÷総資産	▼	片柳学園	7.9	7.1	6.9	6.6	7.3	
			全国平均	12.0	11.7	11.8	11.6		
負債比率	総負債÷純資産	▼	片柳学園	8.6	7.6	7.4	7.1	7.8	
			全国平均	13.6	13.3	13.3	13.1		

\* 運用資産=特定資産+現金預金+有価証券  
 \* 外部負債=長期未払金+未払金  
 \* 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金  
 \* 運用資産余裕比率の単位は(年)である。

※下段は医歯系法人を除く大学法人の全国平均値  
 評価欄及び全国平均は、「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団編集・発行)による、△:高い値が良い ▼:低い値が良い ~:どちらともいえない

## 4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制 (内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

### (1) 関係する決議の概要

本法人は、私立学校法及び関係法令に基づき、令和6年11月15日開催の理事会において「内部統制システム整備の基本方針」を決定している。

当該基本方針においては、経営に関する管理体制、リスク管理に関する体制、コンプライアンスに関する管理体制、監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）を定めている。

この基本方針を踏まえ、令和7年3月14日開催の理事会において、以下の規則・規程についての決定を行い令和7年4月1日より施行している。

- ・「理事会運営規則」
- ・「理事会の業務決定権限移譲及び業務執行規則」改訂
- ・「評議員会運営規則」
- ・「常勤理事・評議員会規則」
- ・「監事監査規程」改訂
- ・「リスク管理基本規程」
- ・「コンプライアンス推進規程」
- ・「公益通報に関する規程」改訂
- ・「個人情報の保護に関する規程」改訂
- ・「文書管理規程」改訂

### (2) 体制整備及び運用状況の概要

#### ① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び、「理事会運営規則」、「評議員会運営規則」、「文書管理規程」に基づき、理事会議事録、評議員会議事録、稟議書その他重要な意思決定に係る文書を適切に作成・保存している。

#### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理基本規程」を定め、学生及び教職員等の人命・身体の安全、並びに本法人の社会的評価や財産に重大な被害をもたらす危機事象への対応を図っている。学園には、「リスク管理委員会」を設置し、原則年1回、その他必要に応じて開催し、リスクの評価及び対応策の検討を行っている。

情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」を核として、情報セキュリティ体制と対策基準を定め、教職員に向けて「情報セキュリティ実践マニュアル」を整備し、情報の漏洩防止を図っている。また、情報セキュリティ対策として、令和8年度よりサイバーセキュリティ保険へ加入することを決定した。

### ③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「理事会運営規則」、「理事会の業務決定権限委譲及び業務執行規則」、「評議員会運営規則」、「常勤理事・評議員会規則」、「管理運営規程」並びに「職務分掌規程」に基づき、意思決定プロセスの明確化及び業務執行の効率化を図っている。

理事会（原則年4回開催、必要に応じ臨時理事会開催）において重要事項を審議・決定するとともに、常勤理事・評議員会（原則月1回開催）において業務執行に係る迅速な意思決定を行っている。また、法令に基づき評議員会への諮問・決議を要する事項についても適切に実施している。

また、電子メールによる会議資料の事前配付等電子化の推進により、意思決定の迅速化と効率化を実現している。

私学法改正に伴い役員の善管注意義務もより重要なものとなっている。そこで本年度より役員損害賠償責任保険に加入し、役員の積極的な経営判断の促進に資するよう努めている。

### ④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス推進規程」、「公益通報に関する規程」、「個人情報の保護に関する規程」並びに「ハラスメントの防止等に関する規程」を整備し、法令及び寄附行為の遵守を徹底している。

教職員に対しては、これまでも「コンプライアンス」と「ハラスメント」に関する研修を実施しており、今後も研修計画に基づいた研修を実施していく。また、公益通報に関しては、学園内の通報窓口（内部監査室）に加えて学外の通報窓口（顧問弁護士事務所）も整備し、匿名性を担保した実効性のある体制を整備している。

内部監査室は、「内部監査規程」、「公的研究費内部監査実施規則」に基づき年度監査計画を策定し、各部門に対する監査を実施し、その結果を理事長及び監事会に報告している。

当事業年度においては、重大な法令違反及び不正行為は認められていない。

### ⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事は、「監事監査規程」に基づき、理事会及び評議員会、並びに常勤理事・評議員会に出席し、理事の職務執行の状況について監査を行っている。

また、監事は、内部監査室及び会計監査人と連携を密にして相互の情報交換を図り、監査の実効性の確保及び向上に努めている。

監事の職務を補助するため、法人本部経理部が監事補助機能を果たし、必要な資料提供及び連絡調整を行っている。

## 附属明細書

附属明細書に記載すべき該当事項はない。